

第2章 調査結果の概要

第1節 回答事業所の属性

アンケート調査票では、実質的な調査項目に先立って、問1と問2において、回答事業所の設立時期と産業・業種を尋ねている。

(1) 設立年の分布

回答事業所の設立年をみると、1970年以前(32.6%)、1971年～1990年(35.5%)、1991年以降(31.9%)でほぼ3等分されている(図表2-1-1)¹⁰。なお、リーマン・ショックの以降にほぼ対応するとして2009年以降の設立をみると199所(3.3%)、同様に東日本大震災以降として2011年以降の設立をみると101所(1.7%)であった。ほとんどの事業所が、リーマン・ショック以前からあった事業所である。

図表2-1-1 回答事業所の設立年

設立年	事業所数	割合(%)
1950年以前	477	8.0
1951～1970年	1,465	24.6
1971～1990年	2,110	35.5
1991～2000年	920	15.5
2001～2010年	878	14.8
2011年以降	101	1.7
不明	1	0.0
合計	5,952	100.0

(2) 産業構成

回答事業所の産業構成をみると、製造業が39.8%、約4割を占めている。次いで建設業が15.2%となっている。また、製造業の中の業種をみると、金属製品(製造業の19.0%)、その他の製造業(同12.5%)、輸送用機械器具(同7.4%)、電気機械器具(7.2%)などが多くなっている(図表2-1-2)。

産業構成を、総務省統計局「平成24年経済センサス・活動調査」(以下「センサス」という。)における全国の民営事業所の産業構成(大分類)と比較すると、センサスでは製造業の割合は9.0%、建設業は6.6%であり、これら二つの産業は、今回の調査の方がそのウェイトがかなり高くなっている。このほか、同様の傾向がみられるのは、運輸業、郵便業(今回調査が4.3%に対してセンサスでは2.5%)や情報通信業(同3.4%対1.2%)などであった。後述するように、これらの産業では相対的に多くの事業所で雇用調整が実施された産業であるということができ、雇用調整実施事業所を多く含むように調査対象を選定した今回調査の特

¹⁰ 回答事業所のうち211所は、調査上無回答であった。これらについては、雇用保険台帳データの設立年月日によりデータを補充した。なお、整理番号不明の1所は、「不明」とした。次の産業分類についても、同様に、無回答等を雇用保険台帳データに基づき補充した。

徴が現れているといえる。なお、繰り返しになるが、以下に示す調査結果は、回答事業所の状況を示したものであり、とりわけ回答事業所計のデータは、全国の事業所の平均的な姿を示すものではないことに留意する必要がある。

図表 2-1-2 回答事業所の産業構成

①産業大分類

産業分類	事業所数	割合(%)	(参考) 経済センサス
農業、林業、漁業	39	0.7	0.6
鉱業、鉱石業、砂利採取業	9	0.2	0.0
建設業	902	15.2	6.6
製造業	2,366	39.8	9.0
電気・ガス・熱供給・水道業	45	0.8	0.1
情報通信業	200	3.4	1.2
運輸業、郵便業	253	4.3	2.5
卸売業	339	5.7	25.8
小売業	285	4.8	
金融業、保険業	61	1.0	1.6
不動産業、物品賃貸業	87	1.5	7.0
学術研究、専門・技術サービス業	293	4.9	4.0
宿泊業	35	0.6	13.1
飲食サービス業	78	1.3	
生活関連サービス業、娯楽業	148	2.5	8.8
教育、学習支援業	50	0.8	3.0
医療、福祉	346	5.8	6.6
複合サービス事業	56	0.9	0.6
その他サービス業	307	5.2	6.5
その他	53	0.9	-
合計	5,952	100.0	100.0

(注)「経済センサス」は、総務省統計局「平成24年経済センサス・活動調査」による事業所の産業構成(%)である。

②製造業の業種構成

製造業の業種	事業所数	割合(%)
食料品	87	3.7
飲料・たばこ・飼料	6	0.3
繊維工業	109	4.6
木材・木製品(家具を除く)	80	3.4
家具・装備品	46	1.9
パルプ・紙・紙加工品	42	1.8
印刷・関連産業	79	3.3
化学工業	46	1.9
石油製品・石炭製品	4	0.2
プラスチック製品	138	5.8
ゴム製品	24	1.0
なめし革・同製品・毛皮	4	0.2
窯業・土石製品	80	3.4
鉄鋼業	155	6.6
非鉄金属	74	3.1
金属製品	449	19.0
はん用機械器具	32	1.4
生産用機械器具	141	6.0
業務用機械器具	50	2.1
電子部品・デバイス電子回路	59	2.5
電気製品器具	171	7.2
情報通信機械器具	20	0.8
輸送用機械器具	175	7.4
その他の製造業	295	12.5
合計	2,366	100.0

(3) 従業員規模

今回の調査では、従業員規模に関する調査項目を特に設定しなかったが、2013年4月1日現在の従業員数を尋ねた(問5-1)結果から従業員規模別の事業所数を集計すると、図表2-1-3のようになった。これをみると、1~9人規模の事業所が44.8%と多くを占め、これに10~29人規模の27.9%を合わせると72.7%となる。このように、30人未満の事業所が回答事業所の7割を超えており、小規模事業所からの回答が大きなウェイトを占める調査となっている¹¹。

図表 2-1-3 事業所規模別の構成

	合計	0人	1~9人	10~29人	30~49人	50~99人	100~299人	300~999人	1,000人以上	無回答
事業所数	5,952	29	2,667	1,661	490	343	223	58	11	470
割合(%)	100.0	0.5	44.8	27.9	8.2	5.8	3.7	1.0	0.2	7.9

¹¹ ただし、経済センサス(平成24年)によれば、全国の事業所で30人未満の割合は94.0%となっている。

第2節 事業活動水準の変動の状況とその要因

(1) 調査対象期間を通じた事業活動水準の推移

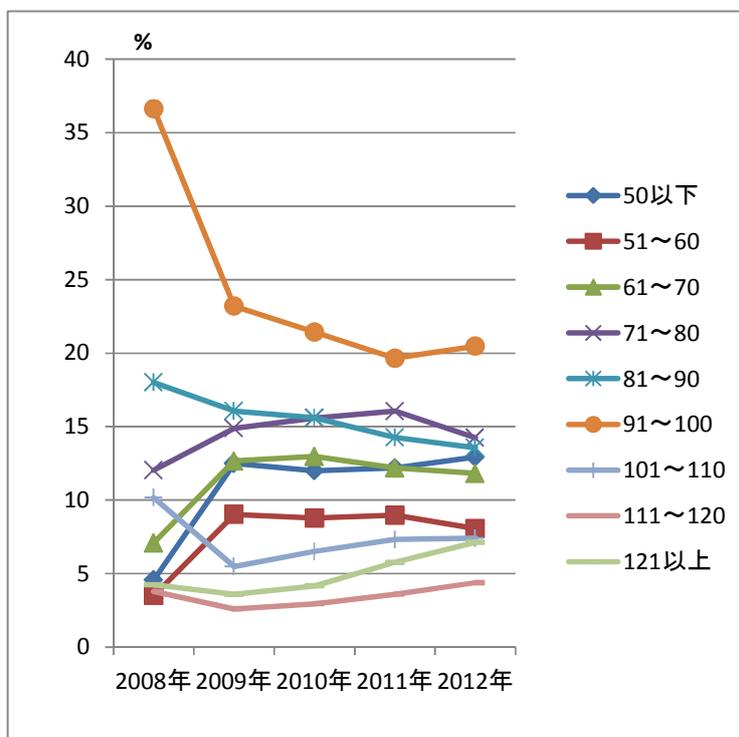
調査票の問3-1では、2008年から2012年までの年平均の事業活動水準を尋ねている（2007年の事業活動水準を100とした指数により回答）。各年の水準を10ポイントずつのカテゴリー別に集計した結果、図表2-1-1（A・B）のとおりとなった。

図表2-2-1（A） 事業活動水準の推移（2007年平均=100）

事業活動水準	2008年		2009年		2010年		2011年		2012年	
	事業所数	割合(%)								
50以下	241	4.2	657	11.6	632	11.1	643	11.3	680	12.0
51～60	184	3.2	474	8.4	463	8.2	473	8.3	424	7.5
61～70	373	6.6	666	11.7	684	12.1	643	11.3	622	11.0
71～80	635	11.2	784	13.8	823	14.5	847	14.9	750	13.2
81～90	949	16.7	845	14.9	823	14.5	753	13.3	714	12.6
91～100	1,930	34.0	1,220	21.5	1,130	19.9	1,038	18.3	1,078	19.0
101～110	536	9.5	288	5.1	343	6.0	386	6.8	390	6.9
111～120	199	3.5	136	2.4	155	2.7	190	3.4	230	4.1
121以上	223	3.9	189	3.3	219	3.9	304	5.4	375	6.6
無回答	401	7.1	412	7.3	399	7.0	394	6.9	408	7.2
合計	5,671	100.0	5,671	100.0	5,671	100.0	5,671	100.0	5,671	100.0

(注) 設立が2007年以前の事業所を対象として集計した。なお、設立年が不明の1所も、回答状況から2007年以前の設立であることが明らかであるので、含めて集計した（以下同じ）。

図表2-2-1（B） 事業活動水準の推移（2007年平均=100）



注：図表2-2-1（A）のデータをもとに、無回答を除いて割合を計算し、水準別の推移がわかるよう折れ線グラフにした。

リーマン・ショックの影響により事業活動水準が大幅に低下した事業所の増加を反映して、2009年には、「50以下」をはじめ「51～60」、「61～70」の割合が大幅に増加（生産状況としては大幅減少）したほか、「71～80」も緩やかに増加した。その後、2010年から2012年にかけて、「51～60」と「61～70」は横ばいから緩やかに減少で推移した。さらに、「50以下」に至っては、横ばいから却って2011年、2012年と微増で推移した。これは、多くは「51～60」や「61～70」であった事業所が、東日本大震災もあってその後の業況悪化で「50以下」に移行してきたものと考えられる。一方、2007年水準に比べ10%未満の事業活動の低下にとどまっている「91～100」の割合は、もっとも多くを占めており、2009年まで大幅に低下した後、さらに減少を続けた後、2012年には微増となった。「91～100」の割合が2009年から2011年にかけて減少を続けた動きは、一部の事業所の事業活動が減少して「71～80」になったのかどうかなど、事業所ごとの事業活動がどのような推移をみせたのかについては、今後の分析課題としたい。

一方、「101～110」、「111～120」、「121以上」の割合は、2009年に減少となった後、緩やかに増加を続けている。生産水準が相対的に高い事業所は、リーマン・ショックで一旦は割合が減少したが、その後緩やかに上昇してきており、2007年水準を上回る業績回復をみせている事業所は、全体として徐々に増加してきている。とはいえ、2012年でもこれらの事業所の割合は17.6%（無回答を除いて計算した場合18.9%）と2割に満たないことには留意しなければならない。

以上のように、一部には、生産水準が緩やかに回復してきていると思われる事業所も確実に存在するが、より多くの企業は90水準を下回り、特に70を下回る企業の増加もみられている。総じて2012年までは大きな改善はみられなかったといえる¹²。また、いわゆる二極化の状況も窺われている。

以上の動きを産業別にみてみよう¹³。リーマン・ショック後、いずれの産業でも事業活動に影響はあったものの、データをみる限り、影響度は産業によってばらつきがみられる。総じて、建設業や製造業、情報通信業、卸売業などでは、事業活動が急激に低下した事業所が多かった一方、金融保険業、医療・福祉、サービス業では影響は比較的少なかった。小売業や不動産業などでも、影響があった事業所は相対的には少なかった。

具体的に産業別にグラフにしてみよう。多次元のデータを産業分類ごとにすべて示す

¹² 2007年以前設立の事業所のデータから、各年の事業活動量（2007年=100）の平均を求めると、次の表の通りとなった。回答事業所の平均としては、2009年には2007年水準に比べ2割程度事業活動水準が落ち込んだ後、緩やかに回復してきているものの、2012年段階では2007年に比べなお5%程度低い水準にとどまっている。

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
平均値	100.0	92.4	82.0	84.7	87.7	94.9
標準偏差	—	42.82	37.29	109.50	154.86	498.13
事業所数	5671	5270	5259	5272	5277	5263

¹³ ここでの記述の元となったデータは、巻末の付属統計表をご覧ください。

のは、紙幅の制約から難しいため、ここでは回答事業所数の多い3つの産業（建設業、製造業、小売業）と、サンプル数は少ないが東日本大震災で相対的に大きな打撃を受けたものと思われる宿泊業を取り上げてみたい（図表2-2-2）¹⁴。

これら4産業を比較してみると、産業によって、かなり違った動きとなっていることがわかる。もっとも厳しい動きと思われるのは製造業で、2009年に「50以下」の占める事業所割合が大きく増加（生産状況としては大幅減少）し、その次に悪い区分となる「51～60」、「61～70」、「71～80」など、同じく生産水準がかなり大幅に低下した事業所の割合も、2009年に大きく増加した後、2010年以降ほとんど変化がない（折れ線グラフが平行線となっており、一旦悪化した生産状況が、そのまま続いているかのように動きとなっている）。

これとかなり似た動きとなっているのが建設業である。「50以下」が2009年に大きく増加した後、高止まりしている（事業活動としては低下したまま）ほか、「61～70」あたりの、大きく事業活動が落ち込んだ事業所の割合も、割合が増加した後、ほとんど減っていない。製造業と異なるのは、「91～100」の占める割合があまり大きく低下していないことであるが、「111～120」や「121以上」の占める割合が特に2011年以降、堅調に増加を続けて、割合自体も製造業よりやや高いこと、また「71～80」や「81～90」の占める割合は製造業よりやや少ないことなどをみると、2007年からの変化だけでいうと、製造業ほどには悪化していないかもしれない。

小売業でも、2009年以降、「50以下」の占める割合はかなり増加を続けているほか、内需関連産業であることを反映して、「51～60」の割合は2011年（の東日本大震災を受けて）にかなり大きく増加している。内需関連産業であるだけに、「91～100」の動きにみられるように、大きく景況が悪化した事業所の割合は、たとえば製造業ほど多くはないが、101を超える各指数区分の回復力も弱いように見え、回復過程は極めて緩やかに見える。

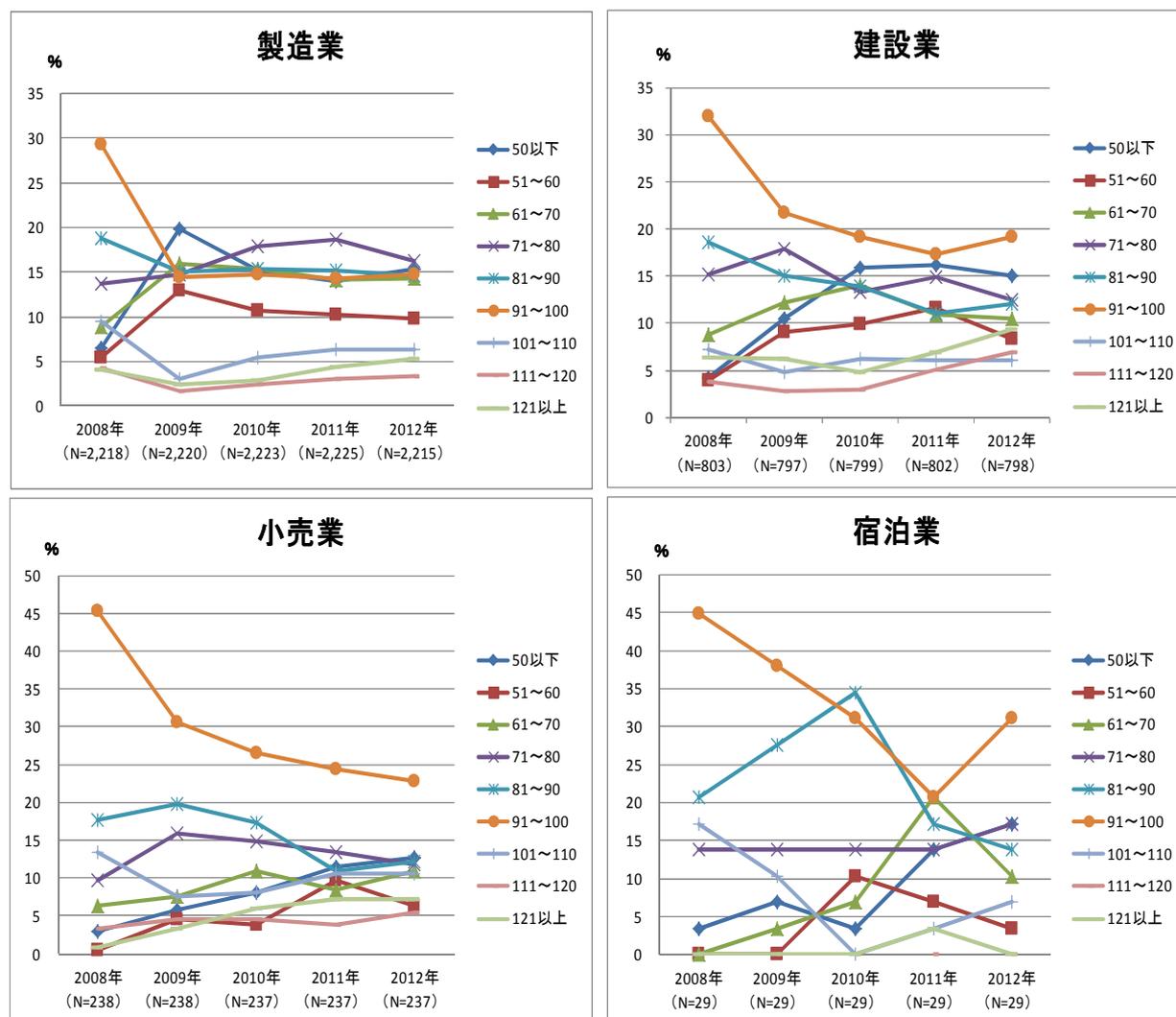
最後に宿泊業についてみると、上記の特に製造業、建設業などと比べると、増減パターンないし事業活動が悪化した時期の点で異なる動きとなっている。すなわち、宿泊業では2010年まで、「50以下」、「51～60」、「61～70」などの極端に低い事業活動水準（売上げ）となっ

¹⁴ 先の脚注と同様に、これらの産業における事業活動活動水準の事業所平均値等を掲げておく。

		2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
製造業	平均値	100.0	89.2	74.7	78.3	81.4	82.7
	標準偏差	—	50.62	44.94	45.93	54.76	65.52
	事業所数	2328	2218	2220	2223	2225	2215
建設業	平均値	100.0	91.5	84.0	80.9	83.2	87.3
	標準偏差	—	25.64	28.49	34.31	45.43	42.03
	事業所数	877	804	798	800	803	799
小売業	平均値	100.0	92.4	88.0	88.0	86.0	86.9
	標準偏差	—	17.18	22.71	27.66	30.65	33.43
	事業所数	262	238	238	237	237	237
宿泊業	平均値	100.0	91.9	87.6	83.2	76.9	78.4
	標準偏差	—	11.00	14.31	15.30	21.75	20.32
	事業所数	35	29	29	29	29	29

た事業所はほとんどみられなかったが、2011年に「50以下」や「61～70」の割合がかなり増加し、さらに2012年には「50以下」が17.2%と増加が続いた。宿泊業では、東日本大震災で大きく事業活動が低下した企業が多いとみられているが、そうした事業活動水準の変動パターンを示している。そうした変動パターン自体は、小売業に似たところとなっている。

図表2-2-2 事業活動水準の推移（4つの産業別）



(注) 事業活動水準は2007年平均を100とした指数。無回答を除いた構成比である。

(2) リーマン・ショック後の事業活動水準の状況

次に、事業活動の急激な低下があったかどうかを尋ねた。急激な低下があったとする事業所には、事業活動の水準がもっとも低かった時の時期とその水準を併せて尋ねた(問3-2)。

まず、リーマン・ショック後において、事業活動に急激な低下があったとする事業所は60.6%、なかったとする事業所は36.7%、無回答が2.6%であった(図表2-2-3)。

事業活動の急激な低下があったとする事業所を産業別にみると、リーマン・ショック後、

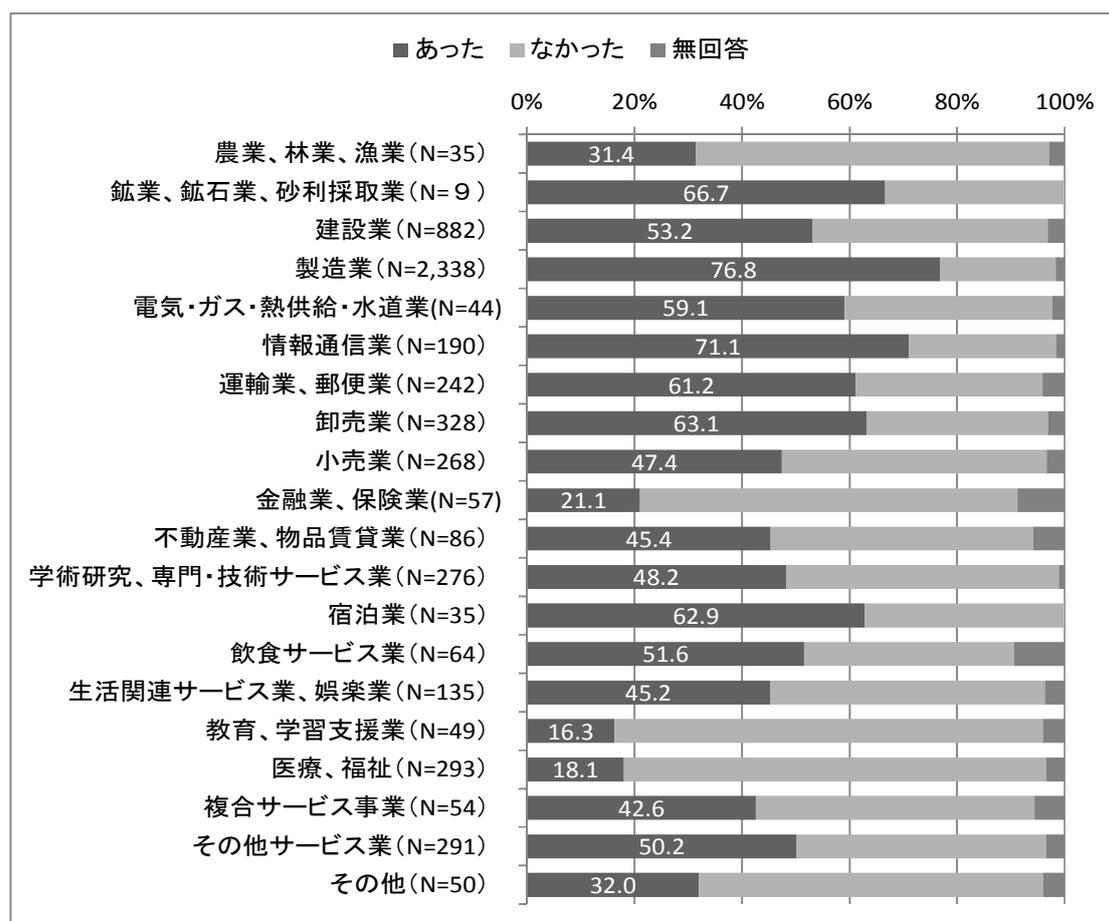
いずれの産業でも急激な低下が「あった」とする事業所がみられる中で、「あった」とする事業所の占める割合は、産業によってかなりばらつきがみられる。総じて、建設業や製造業、情報通信業、卸売業などでは、急激な低下が「あった」とする事業所割合が相対的に高く、一方、金融保険業、医療・福祉、サービス業では少なかった。小売業や不動産業などでも、金融保険業や医療・福祉ほどではないが相対的に少なかった（図表 2-2-4）。

図表 2-2-3 リーマン・ショック後の事業活動の急激な低下の有無

事業活動の急激な低下の有無	事業所数	割合(%)
あった	3,472	60.6
なかった	2,104	36.7
無回答	151	2.6
合計	5,727	100.0

注：設立が 2008 年 8 月以前の事業所について集計した¹⁵。

図表 2-2-4 リーマン・ショック後の事業活動の急激な低下の有無（産業別）

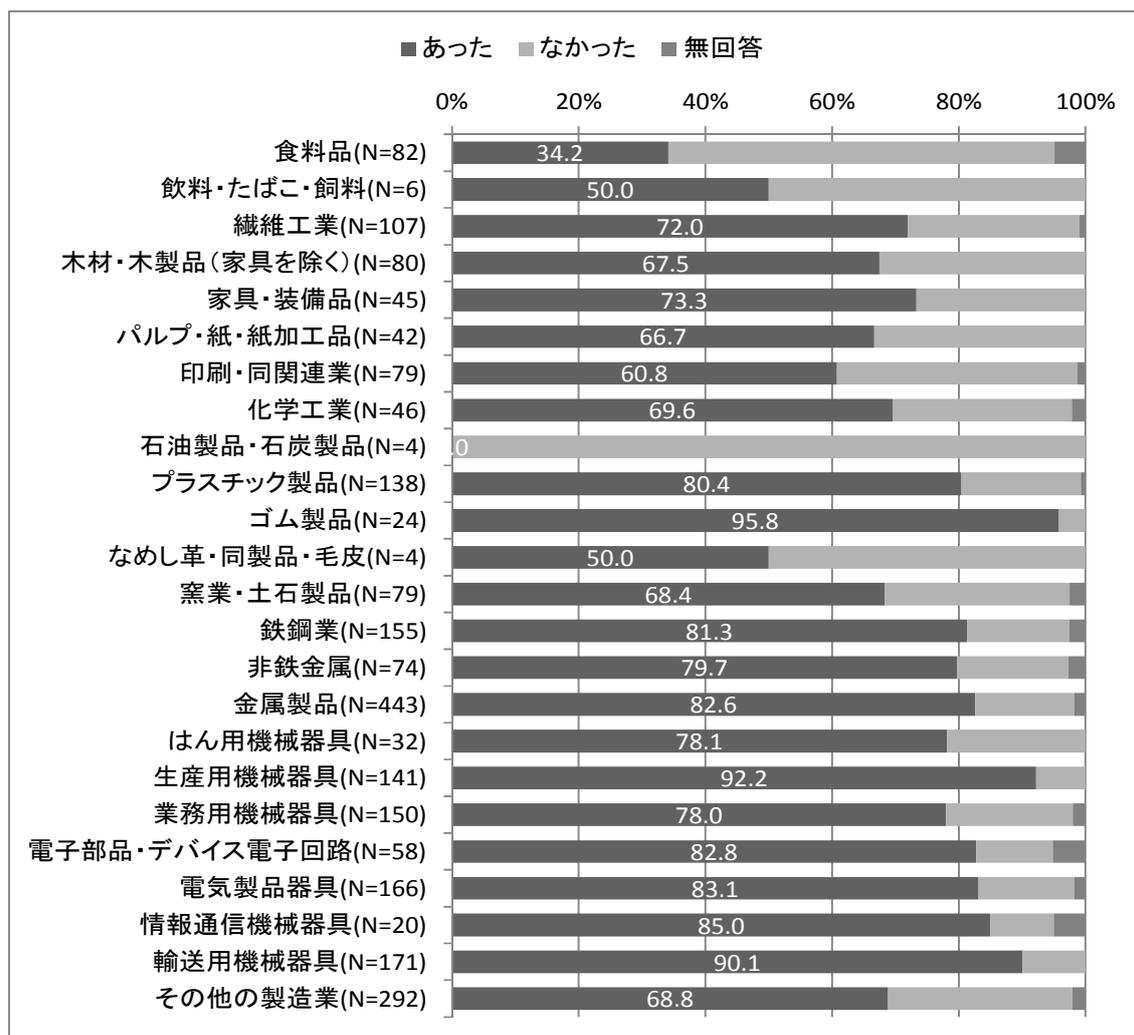


注：設立が 2008 年 8 月以前の事業所について集計した。

¹⁵ 第 1 節（図表 1-1 参照）で示したように、回答事業所の中には、リーマン・ショックや東日本大震災の後に事業所が設立されたところもある。このため、集計にあたっては、それぞれ質問ごとに適切と思われる設立時期を設定して集計した。

次に製造業を業種別にみてる。ほとんどの業種で、事業活動の急激な低下が「あった」とする事業所は6割を超えている中で、特に鉄鋼、非鉄、金属など素材産業と機械関連の各業種では、ほぼ8割を超えており、特に影響が大きかった模様である。これに対して、食料品や飲料・たばこ・飼料など内需関連の製造業では、事業活動の急激な低下があったとする事業所は半分前後で、相対的に少なくなっている（図表2-2-5）。

図表2-2-5 リーマン・ショック後の事業活動の急激な低下の有無（製造業業種別）

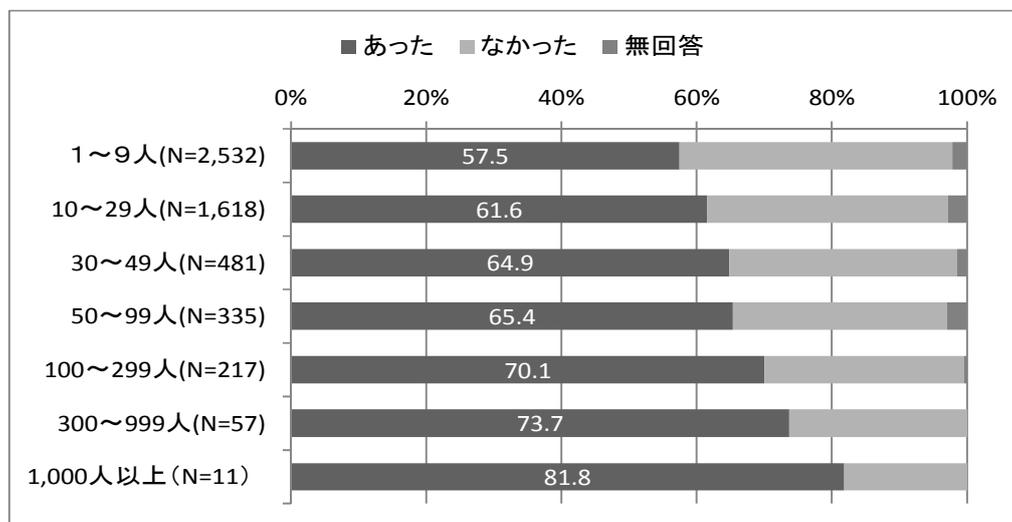


注：設立が2008年8月以前の事業所について集計した。

さらに、事業活動の急激な低下があったとする事業所割合を事業所規模別にみると、規模が大きくなるほど、事業活動の急激な低下が「あった」とする事業所の割合が高くなっている（図表2-2-6）。

次に、事業活動の急激な低下があったと答えた事業所に、事業活動がもっとも低かった時の時期とその時の水準について尋ねた（問3-2後段）。時期については、リーマン・ショックと東日本大震災の直後それぞれ1年間の中で、何月頃に事業活動がもっとも低かったかを

図表 2-2-6 リーマン・ショック後の事業活動の急激な低下の有無
(事業所規模別)



(注) 設立日が2008年8月以前の事業所について集計した。
また、従業員総数が「0人」と答えた事業所を除いて集計した。以下、事業所規模別データの集計に当たっては、同様とした。

尋ねたものである。ここでは、リーマン・ショック後の1年間のうちで、いつがもっとも低かったかをみると、2009年1月以降に割合が高まって、おおよそ同年1月から5月頃にかけて集中している(図表2-2-7)。

図表 2-2-7 リーマン・ショック後、事業活動
水準がもっとも低くなった時期

最も低い時期	事業所数	割合(%)
2008年9月	80	2.3
2008年10月	99	2.9
2008年11月	136	3.9
2008年12月	218	6.3
2009年1月	421	12.1
2009年2月	473	13.6
2009年3月	301	8.7
2009年4月	376	10.8
2009年5月	445	12.8
2009年6月	218	6.3
2009年7月	150	4.3
2009年8月	325	9.4
無回答	230	6.6
合計	3,472	100.0

(注) 設立が2008年8月以前で、かつ「リーマン・ショック後に事業活動に急激な低下があった」と答えた事業所について集計した。10%以上の値を示している月には網掛けを施した。

産業別にみると、事業活動がもっとも低かった時期は、産業によって少しばらつきがみられる（図表2-2-8）。回収された回答数の少ない産業もあるので、一定数以上、回答サンプル数があった産業に着目してみると、製造業や建設業、卸売業などのように、2009年1月から5月頃にかけての時期を多く挙げる産業がある一方で、小売業などでは、2009年2月に高い割合を示している以外は、各月にばらついている。また、情報通信業では2009年4月から同8月くらいにかけて、幅広い期間にわたって回答が分散しているほか、運輸業・郵便業や学術研究、専門技術サービスなどでは、2009年1月から同8月にかけて、より広範にばらついた結果となっている。

一般に、2月や8月が事業閑散期になっている産業も一部にあるが、上記のいくつかの産業では、その回答結果にはこうした現実（季節変動性）が反映されている可能性もあるかもしれない。ともあれ、製造業とは異なる動きとなっており、注目される。

一方、製造業の中を業種別にみると、ごく一部、内需型業種である食料品・飲料等で、時期がばらつく結果となっているほかは、どの業種もおおよそ2009年1月から5月くらいにかけてにもっとも事業活動水準が低くなった時期が集中している（図表2-2-9）。

図表2-2-8 リーマン・ショック後、事業活動水準がもっとも低くなった時期（産業別）

(%)

	合計	2008年 9月	10月	11月	12月	2009年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
産業計(N=3,241)	100.0	2.5	3.1	4.2	6.7	13.0	14.6	9.3	11.6	13.7	6.7	4.6	10.0
農業、林業、漁業(N=8)	100.0	0.0	12.5	12.5	0.0	12.5	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	25.0	0.0
鉱業、鉱石業、砂利採取業(N=5)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0
建設業(N=431)	100.0	3.2	3.7	3.5	8.6	13.0	13.0	6.5	12.3	16.9	7.9	3.2	8.3
製造業(N=1,717)	100.0	2.0	2.9	2.6	6.0	13.5	14.1	11.5	11.9	13.9	6.8	5.1	9.8
電気・ガス・熱供給・水道業(N=24)	100.0	4.2	0.0	12.5	8.3	8.3	8.3	0.0	12.5	8.3	8.3	12.5	16.7
情報通信業(N=121)	100.0	4.1	1.7	5.0	5.8	7.4	5.0	8.3	21.5	10.7	7.4	5.8	17.4
運輸業、郵便業(N=136)	100.0	0.7	3.7	8.1	6.6	14.0	17.6	8.1	8.1	17.6	2.2	2.9	10.3
卸売業(N=190)	100.0	2.6	4.2	6.8	5.8	12.6	15.3	9.5	7.9	16.8	5.8	3.2	9.5
小売業(N=121)	100.0	5.8	4.1	8.3	9.9	9.1	24.8	4.1	8.3	5.8	6.6	5.8	7.4
金融業、保険業(N=10)	100.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	10.0	10.0	0.0	20.0
不動産業、物品賃貸業(N=33)	100.0	3.0	3.0	15.2	6.1	9.1	12.1	6.1	9.1	6.1	6.1	3.0	21.2
学術研究、専門・技術サービス業(N=121)	100.0	0.0	1.7	6.6	9.1	14.0	10.7	6.6	13.2	14.0	5.8	5.0	13.2
宿泊業(N=21)	100.0	14.3	4.8	0.0	23.8	9.5	19.0	9.5	4.8	0.0	9.5	4.8	0.0
飲食サービス業(N=29)	100.0	6.9	6.9	3.4	6.9	6.9	37.9	3.4	0.0	10.3	10.3	3.4	3.4
生活関連サービス業、娯楽業(N=59)	100.0	5.1	5.1	3.4	1.7	20.3	23.7	11.9	6.8	6.8	8.5	3.4	3.4
教育、学習支援業(N=6)	100.0	33.3	0.0	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉(N=43)	100.0	2.3	7.0	4.7	2.3	32.6	16.3	2.3	7.0	2.3	7.0	2.3	14.0
複合サービス事業(N=20)	100.0	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0	15.0	0.0	15.0	25.0	5.0	5.0	5.0
その他サービス業(N=136)	100.0	0.7	0.7	8.8	5.9	8.1	17.6	5.1	13.2	16.2	6.6	4.4	12.5
その他(N=10)	100.0	0.0	0.0	0.0	20.0	10.0	20.0	10.0	10.0	0.0	10.0	0.0	20.0

（注）設立が2008年8月以前で、かつ、「リーマン・ショック後に事業活動に急激な低下があった」と答えた事業所について集計した。構成比は「無回答」を除いて算出した。10%以上の値を示している月には網掛けを施した。

図表 2-2-9 リーマン・ショック後、事業活動水準がもっとも低くなった時期
(製造業業種別)

(%)

	合計	2008年 9月	10月	11月	12月	2009年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
製造業業種計(1,717)	100.0	2.0	2.9	2.6	6.0	13.5	14.1	11.5	11.9	13.9	6.8	5.1	9.8
食品・飲料等(N=28)	100.0	10.7	7.1	0.0	7.1	7.1	25.0	7.1	7.1	3.6	14.3	0.0	10.7
繊維工業(N=73)	100.0	1.4	5.5	4.1	8.2	12.3	5.5	11.0	6.8	13.7	8.2	12.3	11.0
木材・家具(N=83)	100.0	3.6	7.2	2.4	3.6	16.9	12.0	8.4	6.0	13.3	7.2	4.8	14.5
パルプ・紙・紙加工品(N=26)	100.0	3.8	7.7	0.0	11.5	7.7	34.6	3.8	3.8	7.7	3.8	7.7	7.7
印刷・同関連業(N=44)	100.0	6.8	2.3	9.1	0.0	15.9	11.4	9.1	9.1	15.9	6.8	6.8	6.8
化学・石油・石炭製品(N=31)	100.0	0.0	0.0	0.0	6.5	19.4	32.3	9.7	0.0	12.9	6.5	3.2	9.7
プラスチック・ゴム(N=130)	100.0	2.3	3.1	5.4	8.5	13.1	20.8	9.2	13.1	11.5	6.2	3.1	3.8
なめし革・同製品・毛皮・窯業・土石製品(N=56)	100.0	0.0	3.6	1.8	1.8	19.6	12.5	17.9	10.7	14.3	7.1	3.6	7.1
鉄鋼業(N=121)	100.0	1.7	0.8	1.7	7.4	12.4	7.4	14.9	17.4	14.0	4.1	7.4	10.7
非鉄金属・金属製品(406)	100.0	1.5	3.2	1.0	7.4	15.0	15.3	12.1	9.9	14.0	7.1	4.7	8.9
はん用・生産用・業務用機械器具(N=190)	100.0	1.1	2.1	1.6	2.1	7.4	8.4	10.5	12.6	21.6	9.5	8.9	14.2
電子部品・電気・情報通信機械器具(N=194)	100.0	2.6	0.5	2.6	5.7	12.4	12.4	12.4	16.5	13.9	5.7	3.6	11.9
輸送用機械器具(N=146)	100.0	1.4	2.1	2.7	6.2	15.8	18.5	13.0	16.4	12.3	2.1	2.1	7.5
その他の製造業(N=189)	100.0	1.6	3.2	4.8	6.3	13.8	13.2	10.6	12.7	11.1	9.0	4.2	9.5

(注) 設立が 2008 年 8 月以前で、かつ、「リーマン・ショック後に事業活動に急激な低下があった」と答えた事業所について集計した。構成比は「無回答」を除いて算出した。10%以上の値を示している月には網掛けを施した。

最後に事業規模別にみると、産業別にみた際に一定程度みられたばらつきは影を消し、特に 49 人以下の各区分の小規模事業所では、2009 年 1 月から 5 月頃に集中している。恐らく小規模事業所には製造業が多く含まれていて、そうした産業構成の影響が色濃く出たのではないと思われる。一方、300~999 人規模の事業所の中には、2009 年 6~8 月頃がもっとも低かったとする事業所も多く、総じて規模が大きい事業所では、最低水準の時期はややばらつく傾向がみられる(図表 2-2-10)。

図表 2-2-10 リーマン・ショック後、事業活動水準がもっとも低くなった時期
(事業所規模別)

(%)

事業所規模別	合計	2008年 9月	10月	11月	12月	2009年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
事業所規模合計(N=2,983)	100.0	2.3	3.1	4.2	6.8	12.9	14.3	9.5	11.7	13.8	6.8	4.7	9.8
1~9人(N=1,339)	100.0	3.1	0.0	0.0	7.4	14.3	13.2	7.9	10.5	11.7	8.4	5.8	9.7
10~29人(N=950)	100.0	1.8	0.0	0.0	6.5	11.9	13.8	11.3	11.8	15.4	5.7	4.2	9.8
30~49人(N=294)	100.0	2.0	0.0	0.0	8.2	11.9	15.0	8.5	15.0	15.6	5.8	3.4	9.5
50~99人(N=211)	100.0	0.9	0.0	0.0	4.3	14.2	18.5	10.0	11.4	18.5	4.3	0.9	10.4
100~299人(N=143)	100.0	2.1	0.0	0.0	5.6	6.3	16.8	14.7	15.4	14.0	3.5	3.5	13.3
300~999人(N=39)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.8	28.2	5.1	17.9	7.7	12.8	10.3	2.6
1,000人以上(N=7)	100.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	28.6	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 設立が 2008 年 8 月以前で、かつ、「リーマン・ショック後に事業活動に急激な低下があった」と答えた事業所について集計した。構成比は「無回答」を除いて算出した。10%以上の値を示している月には網掛けを施した。

次に、事業活動水準がもっとも低かった時のその水準を尋ねた。2007年時点の事業活動水準を100とした時の水準として答えてもらったものだが、その結果は「50以下」とする事業所が42.9%を占めてもっとも多く、次いで「61～70」(11.5%)、「51～60」(11.2%)の順で続いている。みられるように、リーマン・ショック後、多くの事業所がリーマン・ショック前の事業活動水準の半分程度になっていたことが示されている¹⁶(図表2-2-11)。

図表2-2-11 リーマン・ショック後、事業活動水準がもっとも低くなった時の水準
(2007=100)

2007年を100として最も低かった時期の事業活動水準	事業所数	割合(%)
50以下	1,482	42.9
51～60	385	11.2
61～70	398	11.5
71～80	334	9.7
81～90	223	6.5
91～100	104	3.0
101～110	9	0.3
111～120	0	0.0
121以上	4	0.1
無回答	513	14.9
合計	3,452	100.0

(注) 設立が2007年以前で、「リーマン・ショック後に事業活動に急激な低下があった」と答えた事業所について集計した。10%以上の値を示す区分については網掛けを施した。

これを産業別にみると、建設業や製造業では「50以下」まで低下したとする事業所が5～6割を占めるが¹⁷、それ以外の産業では「50以下」まで低下したとする事業所は3～4割に止まり、80台前後に止まったとする事業所もかなり多く、建設業や製造業以外の産業では、事業活動の減少幅は相対的にはやや小さかったことが窺える(図表2-2-12)。

次に製造業を業種別にみてみよう。ほとんどすべての業種で「50以下」がもっとも多くの割合を占めており、事業活動水準は大幅に減少したことがみて取れる。唯一、食料品、飲料等製造業では「71～80」とする事業所が28.6%を占めてもっとも多く、これについて「81～90」(23.8%)、「91～100」(19.0%)などとなっており、大幅に減少した事業所は相対的に少ない(図表2-2-13)。

¹⁶ 内閣府「国民経済計算」によって実質GDPの動きをみると、2009年(暦年)は前年比5.5%減となっている。

¹⁷ 経済産業省「鉱工業生産統計」によって鉱工業生産指数をみると、2009年は前年比21.9%減と大幅減となっている。

図表 2-2-12 リーマン・ショック後、事業活動水準がもっとも低かった時の水準（産業別）

（％）

	合計	50以下	51~60	61~70	71~80	81~90	91~100	101~110	111~120	121以上
産業計 (N=2,939)	100.0	50.4	13.1	13.5	11.4	7.6	3.5	0.3	0.0	0.1
農業、林業、漁業 (N=8)	100.0	62.5	0.0	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、鉱石業、砂利採取業 (N=4)	100.0	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業 (N=396)	100.0	50.0	12.6	15.2	12.4	6.3	2.3	0.5	0.0	0.8
製造業 (N=1,572)	100.0	62.7	12.2	11.4	7.4	4.2	2.0	0.1	0.0	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業 (N=21)	100.0	38.1	9.5	33.3	14.3	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0
情報通信業 (N=114)	100.0	40.4	15.8	16.7	14.9	8.8	3.5	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業 (N=119)	100.0	21.0	23.5	22.7	22.7	8.4	1.7	0.0	0.0	0.0
卸売業 (N=167)	100.0	35.3	16.8	12.6	18.0	12.6	4.2	0.6	0.0	0.0
小売業 (N=98)	100.0	26.5	12.2	14.3	21.4	16.3	9.2	0.0	0.0	0.0
金融業、保険業 (N=8)	100.0	12.5	12.5	12.5	12.5	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業 (N=29)	100.0	44.8	10.3	10.3	20.7	13.8	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業 (N=112)	100.0	43.8	14.3	11.6	9.8	13.4	7.1	0.0	0.0	0.0
宿泊業 (N=16)	100.0	12.5	0.0	18.8	31.3	31.3	6.3	0.0	0.0	0.0
飲食サービス業 (N=27)	100.0	11.1	14.8	22.2	18.5	25.9	7.4	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業 (N=51)	100.0	13.7	11.8	17.6	27.5	23.5	5.9	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業 (N=7)	100.0	0.0	28.6	0.0	0.0	14.3	42.9	14.3	0.0	0.0
医療、福祉 (N=41)	100.0	9.8	4.9	9.8	17.1	29.3	24.4	4.9	0.0	0.0
複合サービス事業 (N=19)	100.0	31.6	5.3	36.8	10.5	10.5	5.3	0.0	0.0	0.0
その他サービス業 (N=122)	100.0	31.1	17.2	17.2	14.8	10.7	8.2	0.8	0.0	0.0
その他 (N=8)	100.0	62.5	0.0	12.5	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0

（注）設立日が 2007 年以前の事業所について集計した。構成比は「無回答」を除いて計算し直した。各産業とも、構成比がもっとも高い区分に網掛けをした。

図表 2-2-13 リーマン・ショック後、事業活動水準がもっとも低かった時の水準

（製造業業種別）

（％）

	合計	50以下	51~60	61~70	71~80	81~90	91~100	101~110	111~120	121以上
製造業業種計 (N=1,572)	100.0	62.7	12.2	11.4	7.4	4.2	2.0	0.1	0.0	0.1
食料品、飲料等 (N=21)	100.0	9.5	4.8	14.3	28.6	23.8	19.0	0.0	0.0	0.0
繊維工業 (N=67)	100.0	52.2	7.5	19.4	6.0	13.4	0.0	1.5	0.0	0.0
木材・家具 (N=66)	100.0	56.1	10.6	12.1	10.6	7.6	3.0	0.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工品 (N=24)	100.0	33.3	16.7	16.7	20.8	4.2	8.3	0.0	0.0	0.0
印刷・関連業 (N=40)	100.0	25.0	15.0	17.5	22.5	12.5	7.5	0.0	0.0	0.0
化学・石油・石炭製品 (N=26)	100.0	50.0	19.2	19.2	7.7	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0
プラスチック・ゴム (N=117)	100.0	61.5	12.8	10.3	6.8	6.0	2.6	0.0	0.0	0.0
なめし革・同製品・毛皮・窯業、土石製品 (N=55)	100.0	47.3	12.7	20.0	10.9	5.5	3.6	0.0	0.0	0.0
鉄鋼業 (N=110)	100.0	60.0	16.4	10.9	3.6	5.5	3.6	0.0	0.0	0.0
非鉄金属・金属製品 (371)	100.0	66.0	12.7	13.7	6.2	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0
はん用・生産用・業務用機械器具 (N=175)	100.0	79.4	8.0	6.3	4.0	1.7	0.6	0.0	0.0	0.0
電子部品・電気・情報通信機械器具 (N=185)	100.0	69.7	13.0	6.5	7.6	1.6	1.6	0.0	0.0	0.0
輸送用機械器具 (N=138)	100.0	72.5	13.0	4.3	5.8	3.6	0.7	0.0	0.0	0.0
その他の製造業 (N=177)	100.0	58.8	11.3	13.6	7.3	5.1	2.8	0.6	0.0	0.6

（注）設立日が 2007 年以前の事業所について集計した。構成比は「無回答」を除いて計算し直した。各産業とも、構成比がもっとも高い区分に網掛けをした。

最後に事業所規模別にみると、すべての事業所規模別で「50以下」とする事業所が4～5割を占めてもっとも多くなっており、全般的に生産が大きく減少したことが窺える（図表2-2-14）。

図表2-2-14 リーマン・ショック後、事業活動水準がもっとも低かった時の水準
(事業所規模別)

(%)

	合計	50以下	51~60	61~70	71~80	81~90	91~100	101~110	111~120	121以上
事業所規模合計 (N=2,711)	100.0	50.7	13.1	13.3	11.4	7.7	3.4	0.3	0.0	0.1
1～9人 (N=1,209)	100.0	53.6	11.9	12.2	11.2	7.5	3.1	0.2	0.0	0.2
10～29人 (N=870)	100.0	50.9	14.1	13.8	10.0	7.1	3.3	0.6	0.0	0.1
30～49人 (N=265)	100.0	48.3	10.9	15.1	14.0	8.7	3.0	0.0	0.0	0.0
50～99人 (N=197)	100.0	44.2	17.8	12.7	12.2	9.1	4.1	0.0	0.0	0.0
100～299人 (N=127)	100.0	39.4	15.0	15.0	13.4	10.2	7.1	0.0	0.0	0.0
300～999人 (N=35)	100.0	42.9	11.4	17.1	22.9	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0
1,000人以上 (N=8)	100.0	50.0	12.5	25.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 設立日が2007年以前の事業所について集計した。構成比は「無回答」を除いて計算した。各規模において、構成比がもっとも高い区分に網掛けを施した。

(3) 東日本大震災後の事業活動水準の状況

次に、東日本大震災後において、事業活動の急激な低下があったかどうか、また急激な低下があった場合の時期とその時の活動水準がどうか、みてみよう（問3-2(2)）。

まず事業活動の急激な低下の有無については、44.0%の事業所が急激な低下が「あった」と答えている。この他、「なかった」が52.1%、無回答が3.9%であった（図表2-2-15）。このように、急激な低下は過半数に近い多くの事業所が経験している。ただし、リーマン・ショック後の時期と比べると、その割合は15ポイント程度少ない。

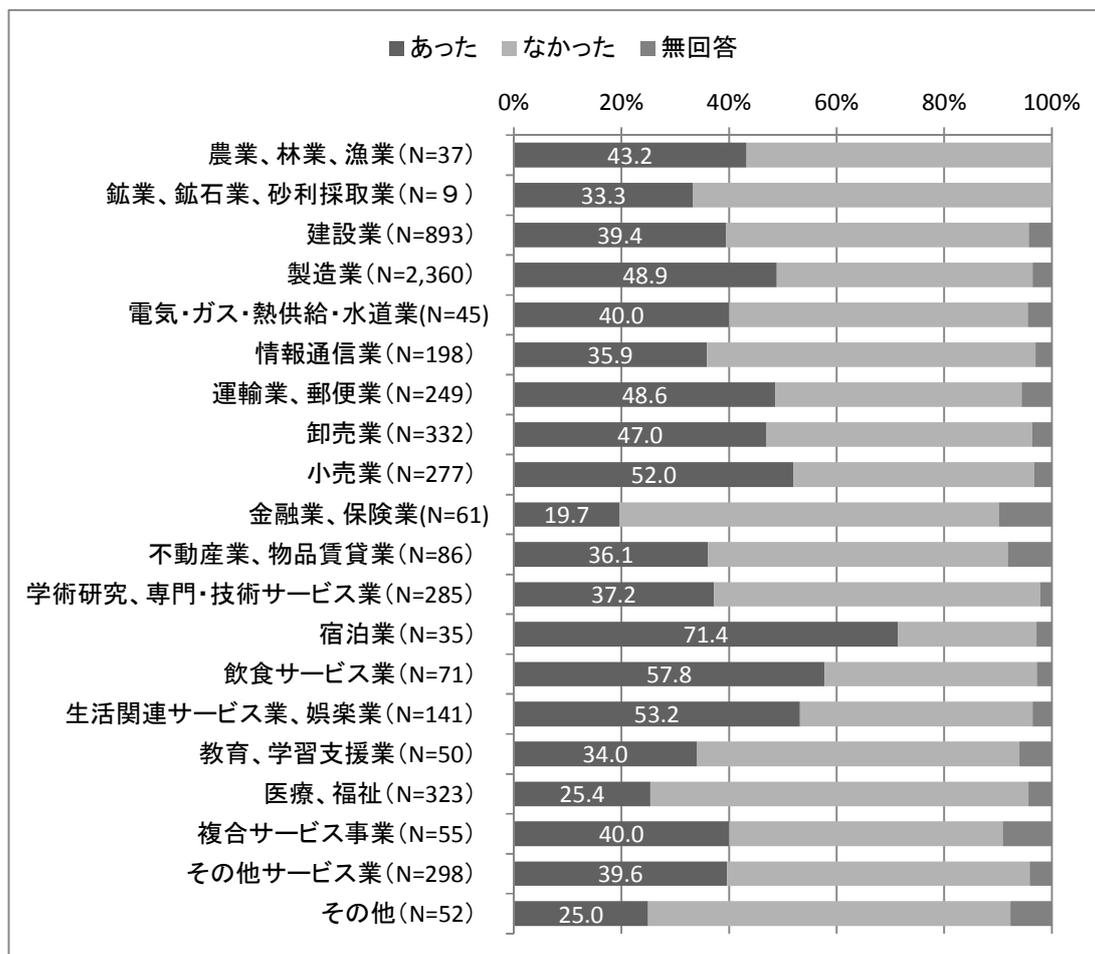
これを産業別にみてみよう。事業活動の急激な低下があった事業所の割合は、産業別には製造業も割合は高いが（48.9%。同じく「無回答」を含めた時の割合。以下同じ）、それよりも宿泊業（71.4%）や飲食サービス（57.8%）、生活関連サービス・娯楽業（53.2%）、小売業（52.0%）など第三次産業で割合が高かった。このように、東日本大震災の経済への影響は、内需関連の第三次産業の事業所で、より多く事業活動の急激な低下がみられたという特徴が

図表2-2-15 東日本大震災後の事業活動の急激な低下の有無

事業活動の急激な低下の有無	事業所数	割合(%)
あった	2,576	44.0
なかった	3,052	52.1
無回答	229	3.9
合計	5,857	100.0

(注) 設立が2011年2月以前の事業所について集計した。

図表 2-2-16 東日本大震災後の事業活動の急激な低下の有無（産業別）



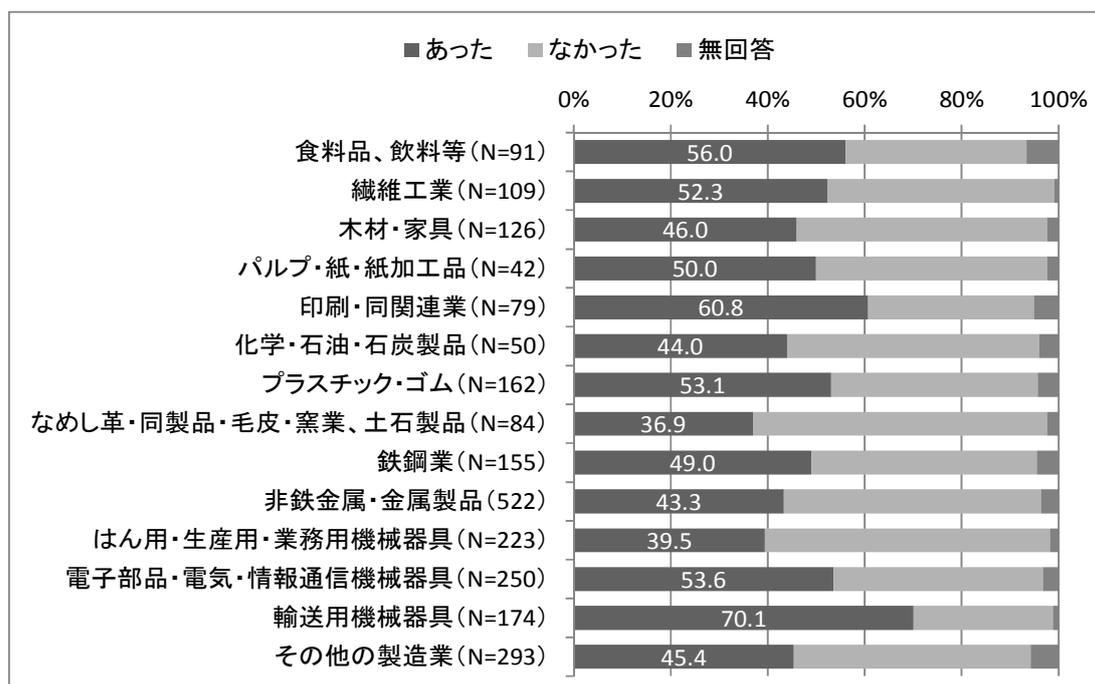
(注) 設立が 2011 年 2 月以前の事業所 (5,857 事業所) について集計した。

みられる (図表 2-2-16)。

次に製造業を業種別にみてみよう。前述のように、製造業は全体として、リーマン・ショック後と比べると東日本大震災後においては、事業活動の急激な低下が生じた事業所の割合は、やや少なくなっている。こうした中で割合が相対的に高いのは、輸送用機械器具製造業 (70.1%)、印刷・同関連業 (60.8%)、食料品・飲料等 (56.0%)、プラスチック・ゴム (53.1%)、繊維工業 (52.3%) などとなっている。リーマン・ショック後の状況とは逆に、内需関連の食料品・飲料等製造業で割合が高くなっているのが一つの特徴といえる。(図表 2-2-17)。

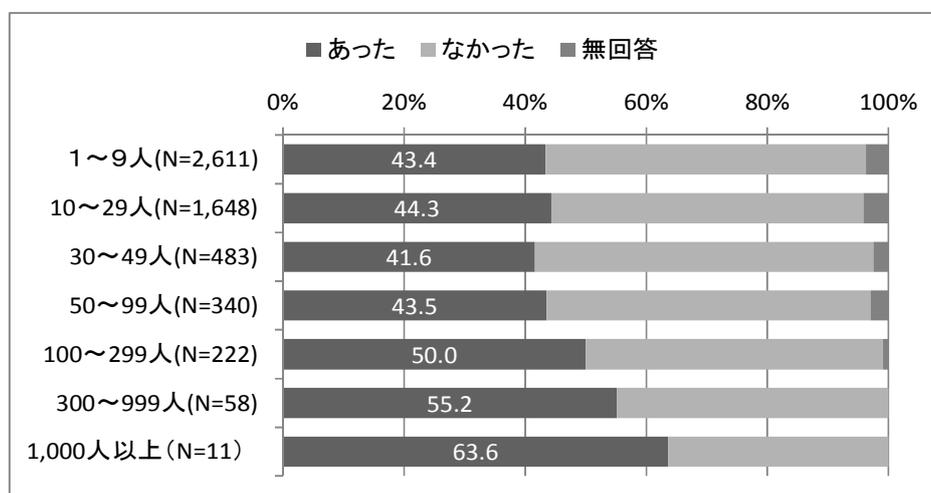
事業所規模別にみると、100 人未満の規模では、事業活動の急激な低下を経験した事業所の割合にはあまり違いがみられないが、100 人を超える規模になると、規模が大きくなるほど事業活動の急激な低下があったとする事業所の割合が高くなっている (図表 2-2-18)。

図表 2-2-17 東日本大震災後の事業活動の急激な低下の有無（製造業業種別）



(注) 設立が 2011 年 2 月以前の製造業の事業所 (2,360 事業所) について集計した。

図表 2-2-18 東日本大震災後の事業活動の急激な低下の有無（事業所規模別）



(注) 設立が 2011 年 2 月以前で、かつ、従業員数が「0 人」でない事業所 (5,373 事業所) について集計した。

次に、東日本大震災後の 1 年間で、いつがもっとも事業活動水準が低かったか尋ねたところ、2011 年 3 月から 5 月までの 3 ヶ月に集中していた（割合は 2011 年 3 月から順に全体の 12.4%、19.8%、17.5%）。リーマン・ショック後の状況と比較すると、影響が出た時期は比較的短期間に集中していたという特徴がある。逆に言えば、短期間で急回復した事業所も多かったものと思われる（図表 2-2-19）。

産業別にみると、事業活動水準がもっとも低かった時期はかなり違いがみられる。最初の3～4ヶ月くらいに集中しているのは、建設業や製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス・娯楽業、その他サービス業などで、一方、不動産業や医療・福祉などでは、ある程度ばらつきがみられている（図表2-2-20）。

図表2-2-19 東日本大震災後、事業活動水準がもっとも低くなった時期

最も低い時期	事業所数	割合(%)
2011年3月	320	12.4
2011年4月	511	19.8
2011年5月	452	17.5
2011年6月	214	8.3
2011年7月	146	5.7
2011年8月	203	7.9
2011年9月	106	4.1
2011年10月	80	3.1
2011年11月	57	2.2
2011年12月	71	2.8
2012年1月	157	6.1
2012年2月	131	5.1
無回答	128	5.0
合計	2,576	100.0

(注) 設立が2011年2月以前の事業所について集計した。10%以上の値を示している箇所には網掛けを施した。

図表2-2-20 東日本大震災後、事業活動水準がもっとも低くなった時期（産業別）

(%)

	合計	2011年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2012年 1月	2月
産業計(N=2,448)	100.0	13.1	20.9	18.5	8.7	6.0	8.3	4.3	3.3	2.3	2.9	6.4	5.4
農業、林業、漁業(N=15)	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	13.3	0.0	6.7	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、鉱石業、砂利採取業(N=3)	100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
建設業(N=324)	100.0	10.5	15.4	17.6	14.2	9.3	8.0	4.6	4.0	1.5	2.5	6.2	6.2
製造業(N=1,107)	100.0	9.0	21.7	21.7	8.5	6.7	8.3	4.2	2.8	2.4	3.3	7.0	4.2
電気・ガス・熱供給・水道業(N=16)	100.0	6.3	18.8	18.8	6.3	12.5	18.8	6.3	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0
情報通信業(N=68)	100.0	2.9	27.9	19.1	11.8	5.9	4.4	4.4	7.4	2.9	1.5	4.4	7.4
運輸業、郵便業(N=115)	100.0	11.3	22.6	26.1	7.8	3.5	7.0	0.9	1.7	0.9	0.9	13.0	4.3
卸売業(N=152)	100.0	9.9	20.4	23.0	9.9	5.3	6.6	5.9	2.0	2.6	2.0	7.9	4.6
小売業(N=135)	100.0	20.7	19.3	9.6	4.4	3.7	13.3	4.4	3.0	2.2	3.7	6.7	8.9
金融業、保険業(N=10)	100.0	30.0	30.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0
不動産業、物品賃貸業(N=30)	100.0	16.7	13.3	10.0	6.7	6.7	16.7	3.3	6.7	3.3	3.3	0.0	13.3
学術研究、専門・技術サービス業(N=103)	100.0	15.5	17.5	15.5	10.7	7.8	5.8	6.8	4.9	3.9	1.9	3.9	5.8
宿泊業(N=24)	100.0	45.8	41.7	8.3	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食サービス業(N=41)	100.0	48.8	22.0	7.3	0.0	0.0	9.8	2.4	2.4	0.0	0.0	0.0	7.3
生活関連サービス業、娯楽業(N=72)	100.0	27.8	26.4	8.3	2.8	1.4	4.2	5.6	5.6	2.8	2.8	6.9	5.6
教育、学習支援業(N=16)	100.0	37.5	12.5	0.0	6.3	0.0	12.5	12.5	0.0	6.3	0.0	6.3	6.3
医療、福祉(N=74)	100.0	24.3	13.5	8.1	6.8	4.1	13.5	8.1	0.0	0.0	4.1	5.4	12.2
複合サービス事業(N=21)	100.0	23.8	19.0	14.3	19.0	0.0	4.8	0.0	9.5	4.8	0.0	0.0	4.8
その他サービス業(N=111)	100.0	13.5	26.1	18.9	7.2	1.8	7.2	0.9	3.6	3.6	7.2	3.6	6.3
その他(N=11)	100.0	27.3	18.2	9.1	9.1	0.0	27.3	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 設立が2011年2月以前の事業所について集計した。10%以上の値を示している箇所には網掛けを施した。

図表 2-2-21 東日本大震災後、事業活動水準がもっとも低くなった時期（製造業業種別）

（％）

	合計	2011年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2012年 1月	2月
製造業業種計(1,107)	100.0	9.0	21.7	21.7	8.5	6.7	8.3	4.2	2.8	2.4	3.3	7.0	4.2
食料品、飲料等(N=48)	100.0	31.3	20.8	12.5	8.3	6.3	0.0	2.1	4.2	0.0	0.0	4.2	10.4
繊維工業(N=54)	100.0	5.6	22.2	13.0	5.6	5.6	14.8	7.4	1.9	9.3	1.9	13.0	0.0
木材・家具(N=56)	100.0	5.4	16.1	19.6	12.5	10.7	16.1	0.0	0.0	1.8	0.0	8.9	8.9
パルプ・紙・紙加工品(N=20)	100.0	20.0	15.0	10.0	0.0	20.0	10.0	5.0	0.0	0.0	10.0	5.0	5.0
印刷・同関連業(N=45)	100.0	4.4	28.9	20.0	6.7	8.9	13.3	2.2	2.2	0.0	2.2	6.7	4.4
化学・石油・石炭製品(N=21)	100.0	0.0	14.3	14.3	4.8	0.0	14.3	0.0	19.0	4.8	0.0	14.3	14.3
プラスチック・ゴム(N=82)	100.0	6.1	32.9	26.8	8.5	6.1	9.8	1.2	0.0	0.0	2.4	3.7	2.4
なめし革・同製品・毛皮・窯業・土石製品(N=30)	100.0	3.3	20.0	26.7	6.7	16.7	3.3	3.3	6.7	3.3	0.0	10.0	0.0
鉄鋼業(N=73)	100.0	6.8	15.1	15.1	16.4	11.0	9.6	6.8	2.7	0.0	1.4	9.6	5.5
非鉄金属・金属製品(213)	100.0	8.9	17.8	23.0	8.9	6.6	7.0	5.2	3.8	1.9	7.0	7.5	2.3
はん用・生産用・業務用機械器具(N=87)	100.0	6.9	18.4	24.1	11.5	5.7	8.0	3.4	0.0	3.4	3.4	8.0	6.9
電子部品・電気・情報通信機械器具(N=131)	100.0	8.4	19.1	18.3	7.6	4.6	13.0	5.3	3.8	3.1	5.3	5.3	6.1
輸送用機械器具(N=117)	100.0	7.7	35.0	32.5	5.1	4.3	0.9	1.7	0.9	5.1	0.9	3.4	2.6
その他の製造業(N=130)	100.0	13.1	20.0	22.3	7.7	4.6	6.2	7.7	3.8	1.5	3.1	7.7	2.3

（注）設力が 2011 年 2 月以前の事業所について集計した。10%以上の値を示している箇所には網掛けを施した。

製造業を業種別にみると、多くの業種では最初の 3～4 ヶ月くらいに集中しており、中でも部品生産の企業が被災して、供給ストップから生産活動に大きな影響があった自動車製造業（輸送用機器）、あるいはプラスチック・ゴム製造業では、2011 年 4～5 月に事業所全体の 6 割前後の回答が集中している。しかし、繊維産業、木材・家具、パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・同関連業、化学・石油・石炭製品製造業などでは、活動水準がもっとも低かった時期はある程度幅を持っている。これらの中には、産業全般に不況が拡散していく過程で、間接的に不況の影響を受けた事業所もあるであろうし、パルプ・紙・紙加工品製造業などのように、製造工場が被災して長期間にわたり生産・出荷ができなかった事業所もあることが窺われる（図表 2-2-21）。

最後に事業所規模別の状況をみると、活動水準がもっとも低かった時期は上でみたようなばらつきはあまりみられず、おおよそ 2011 年 3～5 月の時期に集中する結果となっている（図表 2-2-22）。

次に、東日本大震災後、事業活動がもっとも低下した時期における活動水準をみる¹⁸。

もっとも多かったのは「50 以下」まで低下したとする事業所で、全体の 29.6%を占める。次いで「71～80」（14.3%）、「61～70」（13.9%）、「51～60」（11.7%）などとなっている¹⁹。事業活動の落込みの程度は、総じてリーマン・ショック後の状況ほど大きくないが、それでも 2010 年平均の事業活動水準の半分近くの水準まで落ちた、とする事業所もかなりあったこ

¹⁸ ここでは直前の 2010 年=100 となっていることに注意（2007 年ではない）。

¹⁹ 内閣府「国民経済計算」によって実質国内総生産（GDP）の動きをみると、前述の通り 2009 年（暦年）は前年比 5.5%減となった後、2010 年は同 4.8%増で完全には回復せず、その後 2011 年は同 0.5%減と再び減少した。

図表 2-2-22 東日本大震災後、事業活動水準がもっとも低くなった時期（事業所規模別）
(%)

事業所規模別	合計	2011年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2012年 1月	2月
事業所規模合計(N=2,247)	100.0	13.0	20.9	18.3	8.9	6.1	7.8	4.5	3.3	2.3	3.1	6.4	5.4
1~9人(N=1,070)	100.0	12.9	20.0	13.5	9.7	7.0	9.2	4.9	3.7	3.0	3.4	7.1	5.7
10~29人(N=701)	100.0	12.4	19.0	23.5	9.7	5.3	6.7	5.0	3.0	1.3	2.9	5.7	5.6
30~49人(N=193)	100.0	16.1	17.6	26.4	5.2	5.7	6.7	2.6	3.1	1.6	3.6	5.7	5.7
50~99人(N=144)	100.0	13.9	29.2	18.1	5.6	5.6	5.6	4.2	2.1	2.8	2.8	4.9	5.6
100~299人(N=105)	100.0	10.5	31.4	18.1	5.7	5.7	8.6	2.9	1.9	1.9	1.9	8.6	2.9
300~999人(N=29)	100.0	17.2	31.0	24.1	10.3	0.0	3.4	3.4	6.9	0.0	0.0	3.4	0.0
1,000人以上(N=5)	100.0	0.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0

(注) 設立が2011年2月以前で、かつ、従業員数が「0人」でない事業所について集計した。10%以上の値を示している箇所には網掛けを施した。

図表 2-2-23 東日本大震災後、事業活動水準
がもっとも低かった時の水準

2010年を100として最も低かった 時期の事業活動水準	事業所数	割合(%)
50以下	761	29.6
51~60	301	11.7
61~70	359	13.9
71~80	369	14.3
81~90	289	11.2
91~100	156	6.1
101~110	17	0.7
111~120	13	0.5
121以上	14	0.5
無回答	295	11.5
合計	2,574	100.0

(注) 設立が2010年以前で、かつ、「東日本大震災後に事業活動に急激な低下があった」と答えた事業所について集計した。構成比がもっとも高い区分に網掛けをした。

とがわかる（図表 2-2-23）。

産業別にはどうか。多くの産業で「50以下」がもっとも低い水準であった、といった結果となっている。中でも、(サンプル数は少ないが) 宿泊業では「50以下」とした事業所が全体の58.3%を占めている。一方、卸売業や医療・福祉などでは、事業活動の低下の程度が軽かった事業所が相対的に多かった模様である（図表 2-2-24）。

次に製造業を業種別にみてみよう。製造業の場合には、全体では「50以下」が35.2%を占めてもっとも多く²⁰、業種別にみてもほとんどの業種で「50以下」がもっとも多くを占めている。なかでも、はん用・生産用・業務用機器製造や電子部品・電気・情報通信機器製造では、4

²⁰ 経済産業省「鉱工業生産統計」における鉱工業生産指数は、前述のように2009年は前年比21.9%減となったが、その後、2010年は同15.6%増で完全には回復せず、その後2011年は東日本大震災の影響で前年比2.8%減と再び減少している。

図表 2-2-24 東日本大震災後、事業活動水準がもっとも低かった時の水準（産業別）

（％）

	合計	50以下	51～60	61～70	71～80	81～90	91～100	101～110	111～120	121以上
産業計(N=2,279)	100.0	33.4	13.2	15.8	16.2	12.7	6.8	0.7	0.6	0.6
農業、林業、漁業(N=11)	100.0	54.5	0.0	9.1	27.3	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、鉱石業、砂利採取業(N=3)	100.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業(N=300)	100.0	45.3	12.0	14.7	13.3	6.7	6.7	0.7	0.7	0.0
製造業(N=1,037)	100.0	35.2	15.0	16.6	15.4	10.5	4.7	0.8	0.7	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業(N=11)	100.0	27.3	9.1	18.2	27.3	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0
情報通信業(N=67)	100.0	34.3	9.0	16.4	19.4	13.4	7.5	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業(N=105)	100.0	23.8	12.4	16.2	17.1	17.1	13.3	0.0	0.0	0.0
卸売業(N=138)	100.0	12.3	12.3	23.2	17.4	25.4	8.7	0.7	0.0	0.0
小売業(N=125)	100.0	30.4	15.2	13.6	16.0	14.4	10.4	0.0	0.0	0.0
金融業、保険業(N=11)	100.0	27.3	18.2	9.1	9.1	27.3	9.1	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業(N=26)	100.0	38.5	7.7	23.1	19.2	7.7	3.8	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業(N=99)	100.0	32.3	12.1	15.2	19.2	18.2	3.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業(N=24)	100.0	58.3	12.5	0.0	8.3	16.7	0.0	0.0	4.2	0.0
飲食サービス業(N=38)	100.0	26.3	15.8	18.4	18.4	7.9	10.5	0.0	2.6	0.0
生活関連サービス業、娯楽業(N=63)	100.0	31.7	11.1	17.5	12.7	20.6	3.2	3.2	0.0	0.0
教育、学習支援業(N=15)	100.0	20.0	20.0	0.0	0.0	26.7	20.0	0.0	6.7	6.7
医療、福祉(N=72)	100.0	9.7	6.9	15.3	20.8	18.1	26.4	1.4	1.4	0.0
複合サービス事業(N=21)	100.0	33.3	9.5	4.8	33.3	9.5	4.8	0.0	0.0	4.8
その他サービス業(N=105)	100.0	37.1	9.5	10.5	18.1	13.3	8.6	1.9	0.0	1.0
その他(N=8)	100.0	37.5	0.0	0.0	37.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0

（注）設立が 2010 年以前で、かつ、「東日本大震災後に事業活動に急激な低下があった」と答えた事業所について集計した。構成比は「無回答」を除いて計算した。各産業とも、構成比がもっとも高い区分に網掛けをした。

割を超える事業所が「50 以下」となったとしており、生産活動が大幅に低下した事業所が多かったことを示している。部品メーカーの被災で、一時期、生産ストップとなった自動車製造業（輸送用機器）では「50 以下」は 36.6%であった。ただし、繊維工業、印刷・同関連業、化学・石油・石炭製品などは「81～90」がもっとも多く、あまり大きな落ち込みにならずに済んだ事業所も一定程度あった模様である（図表 2-2-25）。

最後に事業所規模別にみると、50 人未満事業所や 1,000 人以上事業所では、「50 以下」を中心に、事業活動水準が大きく低下した事業所割合が高くなっているが、50 人以上 999 人以下の各規模区分では、「50 以下」よりは低下の程度は緩やかであった、とする事業所が多くなっており、事業活動水準の低下の程度は、全体として少しばらつきのある状態となっている（図表 2-2-26）。

図表 2-2-25 東日本大震災後、事業活動水準がもっとも低かった時の水準（製造業業種別）

（％）

	合計	50以下	51～60	61～70	71～80	81～90	91～100	101～110	111～120	121以上
製造業業種計(N=1,037)	100.0	35.2	15.0	16.6	15.4	10.5	4.7	0.8	0.7	1.1
食料品・飲料等(N=42)	100.0	38.1	11.9	11.9	14.3	14.3	9.5	0.0	0.0	0.0
繊維工業(N=49)	100.0	32.7	12.2	14.3	8.2	22.4	8.2	0.0	2.0	0.0
木材・家具(N=46)	100.0	39.1	6.5	13.0	21.7	13.0	4.3	0.0	0.0	2.2
パルプ・紙・紙加工品(N=18)	100.0	33.3	5.6	16.7	27.8	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連業(N=42)	100.0	26.2	14.3	11.9	21.4	19.0	4.8	2.4	0.0	0.0
化学・石油・石炭製品(N=20)	100.0	10.0	20.0	20.0	20.0	25.0	5.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック・ゴム(N=76)	100.0	39.5	15.8	15.8	17.1	7.9	2.6	0.0	1.3	0.0
なめし革・同製品・毛皮・窯業、土石製品(N=30)	100.0	26.7	20.0	16.7	13.3	16.7	6.7	0.0	0.0	0.0
鉄鋼業(N=68)	100.0	29.4	19.1	16.2	17.6	8.8	7.4	1.5	0.0	0.0
非鉄金属・金属製品(207)	100.0	29.0	16.9	21.7	16.9	7.2	2.4	1.9	1.4	2.4
はん用・生産用・業務用機械器具(N=76)	100.0	42.1	10.5	23.7	10.5	6.6	1.3	1.3	0.0	3.9
電子部品・電気・情報通信機械器具(N=127)	100.0	44.9	13.4	14.2	11.0	11.0	4.7	0.0	0.0	0.8
輸送用機械器具(N=112)	100.0	36.6	19.6	14.3	14.3	8.9	2.7	0.9	1.8	0.9
その他の製造業(N=124)	100.0	38.7	14.5	13.7	16.1	7.3	9.7	0.0	0.0	0.0

（注）設立が2010年以前で、かつ問3-2(2)で「東日本大震災後に事業活動に急激な低下があった」と答えた事業所について集計した。構成比は「無回答」を除いて計算し直した。各業種とも、構成比がもっとも高い区分に網掛けをした。

図表 2-2-26 東日本大震災後、事業活動水準がもっとも低かった時の水準（事業所規模別）

（％）

	合計	50以下	51～60	61～70	71～80	81～90	91～100	101～110	111～120	121以上
事業所規模合計(N=2,103)	100.0	33.4	12.8	15.6	16.6	12.7	6.8	0.8	0.6	0.6
1～9人(N=1,002)	100.0	39.8	12.3	16.4	14.4	10.4	5.8	0.2	0.4	0.4
10～29人(N=655)	100.0	30.4	12.8	14.8	18.6	13.0	7.3	1.7	0.8	0.6
30～49人(N=175)	100.0	28.0	10.9	14.3	24.0	11.4	9.1	0.6	0.6	1.1
50～99人(N=138)	100.0	19.6	16.7	17.4	13.0	20.3	9.4	1.4	0.7	1.4
100～299人(N=101)	100.0	19.8	17.8	12.9	18.8	21.8	5.9	1.0	1.0	1.0
300～999人(N=26)	100.0	26.9	3.8	19.2	11.5	34.6	3.8	0.0	0.0	0.0
1,000人以上(N=6)	100.0	33.3	16.7	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0

（注）設立が2010年以前で、かつ問3-2(2)で「東日本大震災後に事業活動に急激な低下があった」と答えた事業所について集計した。構成比は「無回答」を除いて計算し直した。各事業所規模とも、構成比がもっとも高い区分に網掛けをした。

(4) リーマン・ショック、東日本大震災の直後以外の時期に事業活動がもっとも低くなった事業所におけるその状況について

これまで、リーマン・ショック後および東日本大震災後、それぞれ1年間において事業活動が最低水準を迎えた際の状況について概観してきた。

しかし事業所によっては、様々な理由でこれら経済変動の後の1年間以内ではなく、ほかの時期に事業活動の最低水準を経験した事業所もあるかもしれない。そこで、調査票ではそうした事業所については、別に尋ねたところである(問3-3)。本項では以下、そうした事業所の状況について結果をみておきたい。

まず、こうした条件に該当する事業所は676所(回答事業所全体の11.3%)であり、多くはない。回答事業所のほぼ9割は、リーマン・ショック後および東日本大震災後の、それぞれ1年以内に事業活動の最低水準を経験している。

その点を確認した上で、リーマン・ショック後および東日本大震災後、1年以内ではなく、それ以外の時期に事業活動がもっとも低かった当該事業所について、まずいつそうした最低水準を迎えたのかについて、リーマン・ショック直後からの1年間および東日本大震災発生後からの1年間を除いた、今回のアンケート調査時点までの期間を、ほぼ半年ごとの単位で区分して集計した(図表2-2-27)。みられるように、東日本大震災の直前の2010年10月から2011年2月の時期、および東日本大震災発生から2年以上が経過した2013年4月以降の時期については、不況からかなり回復してきたからか、該当する事業所数はやや少なめとなっているが、それ以外の区分では、いずれもほぼ同じ割合となっており、ほぼ万遍なく、ばらついた状況となっている。

また、その時の事業活動の水準を尋ねた(図表2-2-28)。2007年時点の水準を100とした指数で、もっとも多くの割合を占めるのは「50以下」で全体の59.5%を占めている。この結果は、リーマン・ショック後に最低水準を迎えたとする事業所が回答した「50以下」が42.9%(図表2-2-11参照)という結果よりも、むしろ厳しいくらいの状況である。

図表2-2-27 リーマン・ショック、東日本大震災の直後1年間以外で、事業活動水準がもっとも低くなった事業所における、事業活動水準がもっとも低かった時期

最も低かった時期	事業所数	割合(%)
2009年9月～2010年3月	128	18.9
2010年4月～9月	122	18.0
2010年10月～2011年2月	57	8.4
2012年3月～9月	167	24.7
2012年10月～2013年3月	130	19.2
2013年4月～	72	10.7
合計	676	100.0

図表 2-2-28 リーマン・ショック、東日本大震災の
直後1年間以外で、事業活動水準がも
っとも低くなった事業所におけるも
っとも低かった事業活動水準

2007年を100として最も低かった時期 の事業活動水準	事業所数	割合(%)
50以下	392	59.5
51～60	84	12.7
61～70	76	11.5
71～80	31	4.7
81～90	25	3.8
91～100	10	1.5
101～110	0	0.0
111～120	2	0.3
121以上	2	0.3
無回答	37	5.6
合計	659	100.0

(注) 設立が2007年以前の事業所について集計した(このため、集計数は図表2-4-1より少なくなっている)。

以上のデータ結果を、前節までのデータ結果と考え合わせると、2008年末のリーマン・ショック以後、リーマン・ショックや東日本大震災で事業活動に影響があった事業所は、多くの場合には、その直後から生産活動が急激に低下した事業所が多いと思われるが、そうしたパターンばかりでなく、不況が拮がる過程で、ややタイムラグを伴って経済的影響を受けた事業所や、リーマン・ショックや東日本大震災で一旦事業活動が低下した後、長期にわたって業況が回復せず、生産の停滞・低迷が長引いた事業所も一部にあったものと想像される。それだけ厳しい不況であったことが窺われる。

(5) リーマン・ショック以降における事業活動水準の変化の要因

次に、事業活動水準の変化をもたらした要因についてみていく(問4)。影響した要因として、「リーマン・ショック」、「東日本大震災」、「円相場変動」、「取引先の海外シフト」、「業界全体の動向」、「業界内での相対的競争力ポジション」の6項目を挙げ、それぞれについて、マイナスに影響したのか、ほとんど影響がなかったのか、逆にプラスに影響したか、どちらとも言えないか、の4つのいずれかに該当するかを尋ねた。

結果をみると、「リーマン・ショックの影響」については、マイナスに影響した(74.8%)とする事業所がもっとも多く、次いで「業界全体の動向」が「下降傾向・不況期にある」(57.0%)、「東日本大震災」がマイナスに影響した(50.2%)、などとする事業所が多くなっている。

一方、「円相場変動の影響」や「取引先の海外シフト」、「業界内での相対的な競争力ポジション」については、回答結果は事業所によって3つに分かれている。まず「円相場変動の

影響」については、マイナスに影響した²¹ (35.8%) とする事業所がもっとも多いものの、円高がプラスに働く産業もあり、プラスに影響した (28.9%) とする事業所もかなりみられるほか、どちらとも言えない (27.9%) という事業所もかなり存在する。また「取引先の海外シフト」については、プラスに影響 (31.8%) とマイナスの影響 (31.1%) に完全に分かれており、どちらとも言えないとする事業所も 25.5%を占めている。「業界内での相対的な競争力ポジション」についても、「業界の中で横ばいである」(33.6%) がもっとも多いが、「業界の中で弱くなった」(26.6%) と「どちらとも言えない」(28.5%) も、それぞれかなりの割合を占め、回答は割れている (図表 2-2-29)。

図表 2-2-29 リーマン・ショック以降の事業活動水準の変化の要因 (産業計)

(%)

	a.リーマン・ショックの影響	b.東日本大震災の影響	c.円相場変動の影響	d.取引先の海外シフト	e.業界全体の動向		f.業界内での相対的な競争力ポジション	
マイナスに影響	74.8	50.2	35.8	31.1	下降傾向・不況期にある	57.0	業界の中で弱くなった	26.6
プラスに影響	10.6	25.7	28.9	31.8	横ばい傾向にある	19.6	業界の中で横ばいである	33.6
ほとんど影響なかった	0.4	3.9	1.9	1.3	上昇傾向・好況期にある	3.9	業界の中で強くなった	4.9
どちらとも言えない	9.8	16.9	27.9	25.5	どちらとも言えない	14.1	どちらとも言えない	28.5
無回答	4.4	3.3	5.6	10.2	無回答	5.4	無回答	6.4
合計(N=4,158)	100.0	100.0	100.0	100.0	合計(N=4,158)	100.0	合計(N=4,158)	100.0

(注) リーマン・ショック後、あるいは東日本大震災後に、事業活動の急激な低下が「あった」と答えた事業所に加えて、上記(4)でみた事業所を含めて、その全体について集計した。各要因とも、構成比がもっとも高い区分に網掛けをした。

以上の状況を産業別にみてみよう。なお、ここでは分析する変数が多次元であり、産業別比較は単純な作業にならないため、取り上げる産業を絞ることとする。特に「リーマン・ショックの影響」と「東日本大震災の影響」に着目して、外需依存度の高い産業と内需型産業という点から製造業と小売業を取り上げるほか、回収サンプル数がかなり少なく、統計的に安定した結論を導くことが難しい点はあるが、東日本大震災後、地震や東電福島第一原発事故の影響を大きく受けたとされる宿泊業を取り上げてみた。

まず製造業についてみると、「リーマン・ショックの影響」は 84.5%と圧倒的にマイナスに影響した、とする事業所が多く、「業界全体の動向」が「下降傾向・不況期にある」(59.8%) とする事業所がこれに次いで多かった。これに対して、「東日本大震災」、「円相場変動の影響」、「取引先の海外シフト」については、マイナスに影響したとするのがもっとも多い (順に 49.0%、43.3%、43.9%) もの、プラスに影響したとする事業所や、どちらとも言えないと

²¹ リーマン・ショック後や東日本大震災後の時期は、リーマン・ショックによるドル安や南欧諸国の財政債務問題に端を発したユーロ安などを背景に、円相場は基本的に円高であった。つまり「円相場変動の影響」とは、基本的に当時の円高のことを意味する。それに注意して以下の調査結果をお読み頂きたい。

する事業所も一定割合を占めている。「業界内での相対的な競争力ポジション」についても、「業界の中で横ばいである」(33.8%)がもっとも多いが、どちらとも言えない(28.8%)や「業界の中で弱くなった」(28.2%)もかなりの割合を占めており、分かれている。

ただし、みられるように、製造業における、これらリーマン・ショックや円相場のマイナスの影響は、産業平均の値よりも割合が高くなっているほか、「取引先の海外シフト」がマイナスに影響したとする割合も産業平均より高くなっており、製造業の特徴が出ているものと思われる(図表2-2-30)。

図表2-2-30 リーマン・ショック以降における事業活動水準の変化の要因(製造業)

(%)

	a.リーマン・ショックの影響	b.東日本大震災の影響	c.円相場変動の影響	d.取引先の海外シフト	e.業界全体の動向		f.業界内での相対的な競争力ポジション	
マイナスに影響	84.5	49.0	43.3	43.9	下降傾向・不況期にある	59.8	業界の中で弱くなった	28.2
プラスに影響	5.6	25.9	23.5	24.4	横ばい傾向にある	19.6	業界の中で横ばいである	33.8
ほとんど影響なかった	0.2	4.0	2.2	1.5	上昇傾向・好況期にある	3.0	業界の中で強くなった	4.3
どちらとも言えない	6.5	18.2	26.5	23.5	どちらとも言えない	13.4	どちらとも言えない	28.8
無回答	3.2	2.9	4.5	6.7	無回答	4.2	無回答	5.0
合計(N=1,982)	100.0	100.0	100.0	100.0	合計(N=1,982)	100.0	合計(N=1,982)	100.0

(注) 図表2-2-29の注と同じ。

これに対して小売業では、もっとも高い割合を占めたのは「業界全体の動向」が下降傾向・不況期にあること(64.2%)で、次いで「東日本大震災」がマイナスに影響したこと(59.7%)、「リーマン・ショックの影響」がマイナスに影響したこと(55.7%)などが高くなっている。これに対して、「取引先の海外シフト」ではプラスに影響した(36.4%)がもっとも多く、「業界内での相対的な競争力ポジション」では「業界の中で弱くなった」(33.0%)が、また「円相場変動の影響」ではマイナスに影響した(32.4%)が、それぞれもっとも多くの割合を占めているものの、図表にあるように、他の影響の仕方(プラスでなくマイナス、あるいは、どちらともいえない)も、それぞれかなりの割合を占めており、事業所によって分かれている。

第2節(2)、(3)でみたように、小売業ではリーマン・ショックや東日本大震災の後、事業活動の水準が急激に低下した事業所の割合は相対的には低かった。そうした業界の全般的状況も関係しているかもしれないが、小売業の事業活動に影響を及ぼした要因としては、リーマン・ショックや東日本大震災よりも、業界全体の動向が低下傾向であることが、もっとも多く共通して挙げられている。さらに割合は低い、「業界内での相対的な競争力ポジション」が横ばいでなく、弱くなっていることを挙げているのも、他の産業ではみられない、小売業の特徴と言える。なお、東日本大震災のマイナスの影響は産業平均よりも高く、一方、リー

マン・ショックのマイナスの影響は逆に産業全体よりも低くなっている。これも小売業の特徴と言えよう（図表2-2-31）。

図表2-2-31 リーマン・ショック以降における事業活動水準の変化の要因（小売業）

(%)

	a.リーマン・ショックの影響	b.東日本大震災の影響	c.円相場変動の影響	d.取引先の海外シフト	e.業界全体の動向	f.業界内での相対的な競争力ポジション	
マイナスに影響	55.7	59.7	32.4	18.8	下降傾向・不況期にある	64.2	業界の中で弱くなった
プラスに影響	18.2	15.3	27.3	36.4	横ばい傾向にある	15.3	業界の中で横ばいである
ほとんど影響なかった	1.1	6.3	4.0	2.3	上昇傾向・好況期にある	2.8	業界の中で強くなった
どちらとも言えない	17.0	14.8	29.0	29.5	どちらとも言えない	9.7	どちらとも言えない
無回答	8.0	4.0	7.4	13.1	無回答	8.0	無回答
合計(N=176)	100.0	100.0	100.0	100.0	合計(N=176)	100.0	合計(N=176)

(注) 図表2-2-29の注と同じ。

最後に宿泊業の場合をみてみよう。宿泊業における事業活動の変化要因としては、「東日本大震災」がマイナスに影響したこと（89.3%）と、「リーマン・ショックの影響」がマイナスに影響したこと（82.1%）が圧倒的に割合が高く、次いで「業界全体の動向」が下降傾向・不況期にあること（57.1%）が高くなっている。みられるように、宿泊業では東日本大震災のマイナスの影響が、もっとも多くの事業所に共通して原因に挙げられているが、それと並んで注目したいことは、リーマン・ショックも原因として高い割合を占めていることである。リーマン・ショック後、海外や国内の主としてビジネス客が大幅に減少したとされるが、そうしたことを踏まえた回答結果のように思われる。なお「円相場変動の影響」について、プラスに影響、マイナスに影響と拮抗しつつも「どちらとも言えない」が39.3%を占めてもっとも多かったこと、また、「取引先の海外シフト」についても、同じく「どちらとも言えない」（35.7%）が「ほとんど影響ない」（32.1%）より高かったことなどは、宿泊業が、ビジネス

図表2-2-32 リーマン・ショック以降における事業活動水準の変化の要因（宿泊業）

(%)

	a.リーマン・ショックの影響	b.東日本大震災の影響	c.円相場変動の影響	d.取引先の海外シフト	e.業界全体の動向	f.業界内での相対的な競争力ポジション	
マイナスに影響	82.1	89.3	28.6	10.7	下降傾向・不況期にある	57.1	業界の中で弱くなった
プラスに影響	14.3	3.6	32.1	0.0	横ばい傾向にある	21.4	業界の中で横ばいである
ほとんど影響なかった	0.0	3.6	0.0	32.1	上昇傾向・好況期にある	7.1	業界の中で強くなった
どちらとも言えない	3.6	3.6	39.3	35.7	どちらとも言えない	14.3	どちらとも言えない
無回答	0.0	0.0	0.0	21.4	無回答	0.0	無回答
合計(N=28)	100.0	100.0	100.0	100.0	合計(N=28)	100.0	合計(N=28)

(注) 図表2-2-29の注と同じ。

客、個人客など、幅広い経済的要因の影響を受ける客層を幅広く対象として事業を行っている、この業界の特性が出ている調査結果のように感じられる（図表2-2-32）。

以上、リーマン・ショック以降の事業活動水準の変化に影響を与えた6つの要因について、回答状況を概観した。これらは項目ごとに影響度を尋ねる設問であったが、調査票では、この後、これら各種要因の中でもっとも大きな影響を及ぼした要因は何かを尋ねている（問4付問）。

それによると、もっとも多くを占めたのは「リーマン・ショックの影響」で30.7%となっている。次いで「東日本大震災の影響」（16.5%）、「業界全体の動向」（14.3%）が多くなっており、「取引先の海外シフト」（8.4%）、「円相場変動の影響」（6.1%）、「業界内での相対的な競争力ポジション」（3.0%）などは少ない（図表2-2-33）。

図表2-2-33 リーマン・ショック以降の事業活動水準の変化
にもっとも大きな影響を与えた要因

	事業所数	割合(%)
a.リーマン・ショックの影響	1278	30.7
b.東日本大震災の影響	688	16.5
c.円相場変動の影響	253	6.1
d.取引先の海外シフト	349	8.4
e.業界全体の動向	595	14.3
f.業界内での相対的な競争力ポジション	126	3.0
g.その他	296	7.1
無回答	573	13.8
合計	4158	100.0

（注）集計対象事業所は、図表2-2-29と同じ。

これを産業別にみると、約半数の産業では、「リーマン・ショックの影響」がもっとも高いとしているが、他の要因が多く挙げられている産業もみられる。先にみた宿泊業では「東日本大震災の影響」が69.2%を占めてもっとも高く、しかもこの割合は、産業全体の中でももっとも高くなっている。このほか、小売業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療福祉などの第三次産業でも、それぞれ「東日本大震災の影響」がもっとも多くを占め、割合も3～5割程度とかなり高くなっている（図表2-2-34）。

次いで製造業を業種別にみてみよう。図表2-2-35にみられるように、多くの業種では「リーマン・ショックの影響」がもっとも高い割合を占めているが、若干の例外もみられる。第一に、内需関連業種である食料品、飲料等製造業では、「東日本大震災の影響」が48.1%を占めてもっとも高い。第二に、大手企業の製紙工場が東日本大震災で被災をして、一時期、紙供給が滞ったパルプ・紙・紙加工品では、「東日本大震災の影響」が32.1%を占めて同業種ではもっとも高い割合を占めている。因みに、東日本大震災直後、部品等の供給ショック

図表 2-2-34 リーマン・ショック以降の事業活動水準の変化にもっとも大きな影響を与えた要因（産業別）

（％）

	合計	a.リーマン・ショックの影響	b.東日本大震災の影響	c.円相場変動の影響	d.取引先の海外シフト	e.業界全体の動向	f.業界内での相対的な競争力ポジション	g.その他
産業計 (N=3,585)	100.0	35.6	19.2	7.1	9.7	16.6	3.5	8.3
農業、林業、漁業 (N=13)	100.0	23.1	61.5	7.7	0.0	0.0	0.0	7.7
鉱業、鉱石業、砂利採取業 (N=7)	100.0	14.3	14.3	14.3	14.3	28.6	0.0	14.3
建設業 (N=469)	100.0	29.2	23.2	4.9	1.3	27.5	3.6	10.2
製造業 (N=1,756)	100.0	38.7	13.4	8.3	16.1	13.9	3.0	6.7
電気・ガス・熱供給・水道業 (N=25)	100.0	48.0	4.0	8.0	4.0	20.0	0.0	16.0
情報通信業 (N=143)	100.0	53.1	14.7	2.8	6.3	16.1	2.1	4.9
運輸業、郵便業 (N=152)	100.0	38.8	19.7	14.5	6.6	11.8	1.3	7.2
卸売業 (N=220)	100.0	38.2	17.7	8.6	7.7	15.9	6.4	5.5
小売業 (N=140)	100.0	24.3	29.3	5.7	2.1	17.9	5.7	15.0
金融業、保険業 (N=15)	100.0	26.7	20.0	0.0	0.0	6.7	13.3	33.3
不動産業、物品賃貸業 (N=41)	100.0	34.1	17.1	4.9	2.4	24.4	4.9	12.2
学術研究、専門・技術サービス業 (N=162)	100.0	37.0	24.1	4.3	3.1	22.8	2.5	6.2
宿泊業 (N=26)	100.0	19.2	69.2	0.0	0.0	7.7	0.0	3.8
飲食サービス業 (N=42)	100.0	11.9	52.4	9.5	0.0	7.1	4.8	14.3
生活関連サービス業、娯楽業 (N=67)	100.0	26.9	40.3	1.5	0.0	19.4	3.0	9.0
教育、学習支援業 (N=14)	100.0	7.1	35.7	0.0	0.0	21.4	21.4	14.3
医療、福祉 (N=92)	100.0	4.3	30.4	5.4	0.0	22.8	7.6	29.3
複合サービス事業 (N=26)	100.0	34.6	42.3	3.8	3.8	7.7	3.8	3.8
その他サービス業 (N=159)	100.0	42.1	25.2	4.4	7.5	11.3	3.1	6.3
その他 (N=16)	100.0	31.3	18.8	6.3	6.3	25.0	6.3	6.3

（注）リーマン・ショック後または東日本大震災後に、事業活動の急激な低下が「あった」と答えた事業所に加えて、上記（４）でみた事業所を含めて、その全体について集計した。構成比は「無回答」を除いて計算し直した。各産業とも、構成比がもっとも高い項目に網掛けを施した。

を受けて同じく大幅な生産減少となった自動車製造業（輸送用機器）でも、「東日本大震災の影響」は割合がもっとも高いわけではないが、20.1%とかなり高い割合を占めている。第三に、リーマン・ショックと東日本大震災以外の要因の中では、製造業では相対的に「取引先の海外シフト」の占める割合が高い（産業平均で 9.7%に対して製造業計では 16.1%）ことが特徴となっており、プラスチック・ゴム製造業や機械関連業種では 20%前後の割合を占めている（図表 2-2-35）。

最後に事業所規模別にみると、いずれの規模でも「リーマン・ショックの影響」が 3 割強を占めて、もっとも高い割合となっている。一方、「東日本大震災の影響」は、大規模事業所でも小規模事業所でも、ほぼ等しく 20%前後を占めており、特徴的に感じられる。なお、「業界全体の動向」を挙げる事業所（規模計で 16.5%）は大規模事業所ではあまりなく、総じて規模の小さい事業所ほどより多く挙げる傾向がみられる。1～9人規模では 18.6%の事業所が挙げ、東日本大震災の影響（19.3%）に匹敵する割合となっている。小規模事業所では、業況の厳しさはより業界が持つ構造的な要因に左右されているものと捉えられていることが窺われる（図表 2-2-36）。

図表 2-2-35 リーマン・ショック以降の事業活動水準の変化にもっとも大きな影響を与えた要因（製造業業種別）

(%)

	合計	a.リーマン・ショックの影響	b.東日本大震災の影響	c.円相場変動の影響	d.取引先の海外シフト	e.業界全体の動向	f.業界内での相対的な競争力ポジション	g.その他
製造業業種計(N=1,756)	100.0	38.7	13.4	8.3	16.1	13.9	3.0	6.7
食料品、飲料等(N=54)	100.0	5.6	48.1	11.1	1.9	14.8	3.7	14.8
繊維工業(N=78)	100.0	37.2	12.8	10.3	11.5	21.8	2.6	3.8
木材・家具(N=75)	100.0	38.7	13.3	6.7	1.3	18.7	8.0	13.3
パルプ・紙・紙加工品(N=28)	100.0	14.3	32.1	10.7	14.3	17.9	3.6	7.1
印刷・関連連業(N=52)	100.0	21.2	15.4	1.9	3.8	46.2	3.8	7.7
化学・石油・石炭製品(N=35)	100.0	48.6	11.4	5.7	2.9	17.1	8.6	5.7
プラスチック・ゴム(N=133)	100.0	29.3	15.8	11.3	24.8	14.3	1.5	3.0
なめし革・同製品・毛皮・窯業、土石製品(N=60)	100.0	38.3	11.7	0.0	15.0	16.7	3.3	15.0
鉄鋼業(N=119)	100.0	46.2	10.1	12.6	10.1	12.6	3.4	5.0
非鉄金属・金属製品(N=398)	100.0	44.5	7.3	8.3	19.1	14.3	1.8	4.8
はん用・生産用・業務用機械器具(N=185)	100.0	47.0	8.6	6.5	22.7	6.5	3.8	4.9
電子部品・電気・情報通信機械器具(N=199)	100.0	39.7	13.1	10.1	18.1	9.5	4.0	5.5
輸送用機械器具(N=144)	100.0	36.1	20.1	8.3	22.9	5.6	0.7	6.3
その他の製造業(N=196)	100.0	38.3	14.3	6.6	11.7	15.3	3.1	10.7

(注) 図表 2-2-34 と同じ。

図表 2-2-36 リーマン・ショック以降の事業活動水準の変化にもっとも大きな影響を与えた要因（事業所規模別）

(%)

	合計	a.リーマン・ショックの影響	b.東日本大震災の影響	c.円相場変動の影響	d.取引先の海外シフト	e.業界全体の動向	f.業界内での相対的な競争力ポジション	g.その他
事業所規模合計(N=3,332)	100.0	35.8	19.4	7.1	9.7	16.5	3.4	8.1
1~9人(N=1,519)	100.0	34.4	19.3	5.8	8.6	18.6	4.0	9.3
10~29人(N=1,036)	100.0	34.9	19.1	7.4	11.1	15.7	3.3	8.4
30~49人(N=322)	100.0	36.0	18.0	9.9	10.9	16.1	2.8	6.2
50~99人(N=236)	100.0	42.4	22.9	8.1	10.2	11.0	0.8	4.7
100~299人(N=163)	100.0	41.7	19.6	8.6	9.2	12.3	3.7	4.9
300~999人(N=47)	100.0	38.3	25.5	8.5	6.4	12.8	4.3	4.3
1,000人以上(N=9)	100.0	66.7	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0

(注) 図表 2-2-34 と同じ。

第3節 リーマン・ショック以後の従業員数と労働時間の変動

(1) 従業員数の増減状況

前節までの事業活動の変動に関する質問に続き、調査票の問5と問6では、事業所の労働者の増減状況や採用・離職の状況（以上、問5）、さらに、余剰人員が生じた事業所を対象として、労働投入量をどう調整したかを把握する観点から、従業員数と労働時間の減少規模を尋ねている（問6）。

まず問5-1では、2013年4月時点での従業員数とその内訳（正社員、パートタイム、フルタイム有期社員、定年後嘱託社員、派遣労働者別にそれぞれの人数）を記入してもらうとともに、リーマン・ショック発生前と比べたときの現在の従業員数の増減状況を尋ねた。

2013年4月時点での従業員数については、これまでも事業所規模別の基礎データとして紹介してきているので、ここでは増減状況を中心にみることにする。

まず、従業員総数の増減状況をみると、「ほぼ横ばい」（34.7%）がもっとも多く、ついで「やや減った」（17.6%）、「かなり減った」（11.9%）、「やや増えた」（10.2%）などとなっている。総じて、増減別には減ったとする事業所の方が若干多くなっている（なお、無回答が19.3%ある）。

これを雇用形態別にみると、正社員は上記とほぼ同様の状況となっている（順に「ほぼ横ばい」が35.8%、「やや減った」が18.1%、「かなり減った」が11.1%、「やや増えた」が10.2%。なお無回答は18.5%）。これに対して、それ以外の雇用形態の場合には、「無回答」割合がかなり多いほか、「当ても現在も雇用していない」とする割合も2割前後を占めているため、データをみる場合には、やや注意が必要である。

まずパートタイムについては、無回答39.8%のほか、「ほぼ横ばい」が27.6%、「当ても現在も雇用していない」が10.9%、「やや増えた」が7.3%、「やや減った」が7.1%、「かなり減った」が4.4%となっており、雇用している事業所の中では「やや増えた」と「やや減った」の事業所割合がほぼ拮抗している。

次にフルタイム有期社員について、無回答（63.1%）、雇用していない（19.2%）が非常に多くなっているが、これ以外では、「ほぼ横ばい」が9.5%、「やや増えた」が2.7%、「やや減った」が2.1%となっている。あまり意味ある比較にはならないが、雇用している事業所の中では、総じて「やや増えた」と「やや減った」の事業所割合がほぼ拮抗している。

定年後嘱託社員についても、無回答（58.3%）、雇用していない（15.4%）が非常に多くなっているが、それ以外では、「ほぼ横ばい」が13.3%、「やや増えた」が7.7%、「やや減った」が2.4%となっており、増えたとする事業所がやや多くなっている。

最後に派遣労働者についてみると、同じく無回答（65.2%）、雇用していない（20.4%）が非常に多いが、それ以外をみると、「ほぼ横ばい」が6.1%、「やや増えた」が2.1%、「やや減った」が1.8%、「かなり減った」が3.4%となっており、総じて、減ったとする事業所がやや多くなっている（図表2-3-1）。

図表 2-3-1 リーマン・ショック以降の従業員数の増減状況（雇用形態別）

（％）

2008年8月頃と比較したときの直接雇用している従業員数計の増減状況	従業員計	正社員	パートタイム	フルタイム 有期社員	定年後嘱託社員	派遣労働者
かなり増えた	2.6	2.2	1.6	0.8	1.1	0.6
やや増えた	10.2	10.2	7.3	2.7	7.7	2.1
ほぼ横ばい	34.7	35.8	27.6	9.5	13.3	6.1
やや減った	17.6	18.1	7.1	2.1	2.4	1.8
かなり減った	11.9	11.1	4.4	1.9	1.0	3.4
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----
分からない	1.3	1.2	1.3	0.7	0.7	0.5
当時も現在も雇用していない	2.5	2.8	10.9	19.2	15.4	20.4
無回答	19.3	18.5	39.8	63.1	58.3	65.2
合計(N=5,727)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）設立が2008年8月以前の事業所について集計した。

さてここで、従業員数の増減状況は、事業活動の状況によって異なると思われることから、以上の結果を事業活動水準別に集計し直してみた。従業員数としては、ここでは従業員総計のデータを用いた。また事業活動水準としては、2007年を100とした2008年以降2012年までの5年間の事業活動水準（問3-1の記入数値）を用いて、「1度でも70%未満」となったか²²、「1度でも70%以上80%未満」、「1度でも80%以上90%未満」、「1度でも90%以上100%未満」、「いずれの年も100%以上」であったかの5区分を設けたほか、前節までの分析を通じて、事業所の事業活動水準はこの間、長期にわたってかなり大幅に低下していたことが判明したことを踏まえて、極めて低い事業活動水準として、「2回以上40%未満あり」と「2回以上60%未満あり」の区分も設けて、総計7区分で集計をし、相互に比較をしてみた（以下、本稿中では図表中とも、それぞれの区分は区分①、区分②・・・、区分⑥、区分⑦などと呼ぶ。）。

図表2-3-2をみると、まず、区分①から⑤までの区分について、増減状況の全体構造をみてみよう。事業活動水準がもっとも高い⑤の事業所グループから、事業活動水準がもっとも低いと考えられる①²³にかけて、区分が変わるごとに、従業員総数は「やや増えた」お

²² 本稿では以下、事業所活動水準別の分析に当たっては、ここにあるように2008年から2012年までの5年間に、「一度でも」ある範囲の水準にあったかどうかで、区分する方法を採った。本来は、用いる事業活動水準のデータとしては、リーマン・ショック後の時点のデータ、あるいは東日本大震災後の時点のデータのみを用いて分類・集計するのが普通であり、妥当であろう。ところが、今回、アンケート調査で得られたデータは、問3-1の回答、すなわち、2007年を100とした時の2008年から2012年までの、各年とも数値1つのみである。問題は、リーマン・ショックの影響が事業所に及び、また東日本大震災後の影響を受け始めるのは、産業や事業所によってタイムラグが異なると思われる点で、このため、リーマン・ショック後の状況を分析するのに、例えば2009年の事業活動データを用いるのが最適とは、必ずしも言い切れないのではなか、ということである。また東日本大震災後の状況を分析する場合にも、2011年のデータを用いるのが妥当なのか、2012年の方がいいのではないのか、の点については必ずしも判断し切れないということである。こうした問題があるので、やむを得ず次善の方法として、当該5年間で「一度でも」ある範囲の水準にあったかどうかで、区分する方法を採ったものである。

²³ ①は実際には、少なくとも1年間、最低水準が70を下回った事業所、というに過ぎず、その他の年は、あるいは急回復して90台前後の指数になっていたかもしれない。つまり、定義上、必ずしも区分①の事業所の方

よび「ほぼ横ばい」の割合がかなり少なくなつて、一方「やや減った」がやや多く、「かなり減った」はかなり多くなる、といった構造になっている。つまり事業活動水準が低い事業所ほど、従業員はあまり増えず、むしろ減少したとする事業所が多くなっている。

さらに、事業活動水準が一層低いと思われる区分⑥や⑦の事業所をみてみよう。それによると、⑥、⑦では「やや増えた」および「ほぼ横ばい」の割合がさらに少なく、また「やや減った」と「かなり減った」は逆にさらに多くなっている。ちなみに、⑥と⑦の合計を①から⑤までの合計と比較してみると、⑥と⑦の合計では、「ほぼ横ばい」、「やや減った」、「かなり減った」はそれぞれ 27.9%、25.2%、35.6%を占めており、①から⑤までの区分の合計（順に 42.4%、22.2%、15.2%）と比べて、従業員が大きく減少した事業所がより多い構造となっている（図表 2-3-2）。

図表 2-3-2 リーマン・ショック以降の従業員計（直接雇用）の増減状況（事業活動水準別）
（2007年=100）
（%）

2008年8月頃と比較したときの直接雇用している従業員数計の増減状況	①～⑤の合計	①一度でも70%未満あり	②一度でも70%～80%未満あり	③一度でも80%～90%未満あり	④一度でも90%～100%未満あり	⑤いずれの年も100%以上	⑥～⑦の合計	⑥2回以上40%未満あり	⑦2回以上60%未満あり
かなり増えた	3.1	1.9	3.2	1.9	3.5	7.6	0.7	1.4	0.5
やや増えた	12.7	9.0	10.9	13.7	15.6	23.0	5.7	7.6	5.1
ほぼ横ばい	42.4	32.8	43.9	48.2	55.1	55.9	27.9	23.7	29.4
やや減った	22.2	26.3	25.6	22.9	19.5	6.9	25.2	19.4	27.3
かなり減った	15.2	25.5	11.8	8.0	3.1	2.1	35.6	43.6	32.8
分らない	1.4	1.2	2.0	1.9	0.6	1.9	1.5	1.4	1.5
当時も現在も雇用していない	3.0	3.3	2.6	3.4	2.5	2.6	3.3	2.8	3.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業所数	4,330	1,978	659	585	486	622	820	211	609

- （注） 1. 設立日 2007 年以前の事業所について集計。
 2. ②の集計では①の事業所を除いている。③の集計は①と②の事業所を除いている。④の集計は①～③の事業所を除いている。
 3. ⑦の集計には、⑥の事業所を除いている。

次に、リーマン・ショック以降、正社員採用のために求人をしたかどうか尋ねた（問 5-2）。みられるように、先の従業員数の調査と同様、無回答が多い（およそ全体の 2 割弱を占める）ので注意が必要であるが、それを含めた割合として、求人をしている事業所は回答事業所全体の 3～4 割程度を占めており、求人をしなかった事業所の方がやや多くなっている。ただし、求人をした事業所割合は、2008 年の 25.8%から徐々に増加をしており²⁴、2012 年は 41.3%となっている（図表 2-3-3）。

が②の事業所より、事業活動水準が総じて低く、区分②の事業所の方が③の事業所より事業活動水準が低かった、などとは必ずしも言えないことに注意が必要である。

²⁴ 求人をした事業所の割合は、リーマン・ショック後の 2009 年や東日本大震災のあった 2011 年にも、一貫して増加傾向で推移している。

図表 2-3-3 リーマン・ショック以降、正社員採用のための求人の有無
(%)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
求人をした	25.8	25.8	31.6	36.9	41.3
求人をしなかった	54.0	54.3	50.8	47.1	44.4
無回答	20.2	19.9	17.7	16.0	14.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業所数	5,727	5,808	5,851	5,899	5,939

(注) 2008年(リーマン・ショック後)は設立が2008年8月以前の事業所を用いて、また2009年～2012年の集計は、それぞれ各年以前に設立した事業所を用いて集計した。

続いて雇用の増減状況の背景をみるために、その主たる要因となる正社員採用数、正社員の離職者数、そしてその内数としての定年退職者数をそれぞれ尋ねた(問5-3)。

調査票では、その該当する人数そのものを尋ねたが、回答事業所には大企業もあれば小零細企業もあり、採用・離職者の数自体をそのまま比較してもあまり意味はない。そこでここでは、採用・離職の数を各事業所の2013年4月現在の従業員総数(問5-1で記入された数値)で除して、従業員総数に対する相対的な増減率に直してその実態をみることにした²⁵。

まず正社員採用数の対従業員総数の比率をみると、2008年から2012年にかけて、採用数がゼロとする事業所の割合が54.9%から42.6%へと減る一方、「5～10%未満」であった事業所割合は9.9%から13.0%へ増加したほか、「10～15%未満」も6.1%から9.4%へ緩やかに増加した。「5%未満」も10.4%から12.1%へと微増(ないし2009年以降でみるとほぼ横ばい)ではあるが、堅調に推移している。みられるように、正社員の採用率は緩やかに回復している(図表2-3-4)。

一方、正社員の離職の動きはどうか。図表2-3-5をみると、2008年から2012年にかけて、離職者数がゼロであったとする事業所の割合が54.4%から40.5%へと減る一方、離職者の対従業員総数比率が「5%未満」であった事業所が12.9%から15.8%へ、また「5～10%未満」であった事業所割合が11.1%から15.0%へと、ともに高水準の中で増加し、さらに「10～15%未満」も6.8%から10.2%へと同程度の増加を示している。

以上みられるように、正社員の採用率は緩やかに回復傾向にある一方、正社員の離職率も比較的高い水準の中、増加傾向で推移している。ちなみに、事業所ごとに前者から後者を引いた正社員の増減幅(純流入)を当該事業所の従業員総数で除して、その変化率(純流入率)を事業所全体で集計して変化率の分布を取ってみた。これは正社員の増減のみの変化率ではあるが、その結果、変化なしが全体の半分前後の割合を占めてもっとも多く、正社員が増加した事業所と減少した事業所は、若干増加した事業所が多い構造となっている。増減幅とし

²⁵ 従業員数は2013年4月時点のものであるのに対して、採用・離職者のそれぞれの数は2008年から2012年までの各年の該当する数値である。そうした意味で、ここに用いている数値(比率)は、あくまでも相対的な採用と離職の程度を表しているものであることに留意されたい。

図表 2-3-4 リーマン・ショック以降、正社員の採用数の対従業員総数の比率

(%)

(正社員の採用者数/2013年4月時点の従業員計)×100	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
0	54.9	54.8	49.6	45.0	42.6
5%未満	10.4	12.8	12.4	12.6	12.1
5～10%未満	9.9	9.0	11.2	12.3	13.0
10～15%未満	6.1	6.0	7.0	8.6	9.4
15～20%未満	2.4	2.5	3.3	3.7	4.0
20～25%未満	2.1	1.8	2.3	2.7	3.0
25～50%未満	4.4	3.7	5.1	6.0	6.6
50～75%未満	2.5	2.5	2.4	2.5	2.8
75～100%未満	1.5	1.6	1.7	1.9	1.6
100%以上	5.8	5.4	5.1	4.7	4.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業所数	3,697	3,748	3,944	4,111	4,209

(注) 直接雇用している従業員計およびリーマン・ショック後の正社員の採用者数に基づき作成。

図表 2-3-5 リーマン・ショック以降、正社員の離職者数の対従業員総数比率

(%)

(正社員の離職者数/2013年4月時点の従業員計)×100	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
0	54.4	47.5	44.9	42.1	40.5
5%未満	12.9	13.3	15.3	15.5	15.8
5～10%未満	11.1	12.6	13.5	14.1	15.0
10～15%未満	6.8	7.6	9.0	10.4	10.2
15～20%未満	3.4	4.0	3.7	4.1	4.2
20～25%未満	2.6	2.7	2.6	3.3	3.4
25～50%未満	4.6	7.1	7.0	6.6	6.6
50～75%未満	2.4	2.9	2.2	2.3	2.7
75～100%未満	0.4	0.4	0.4	0.5	0.3
100%以上	1.4	1.9	1.4	1.2	1.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業所数	3,019	3,187	3,338	3,474	3,569

(注) 直接雇用している従業員計およびリーマン・ショック後の正社員の離職者数に基づき作成。

では、総じて大きな変化はない中で、「5～10%未満」増加した事業所割合と「10～15%未満」増加した事業所割合が2008年から2012年にかけて微増となっているほか、「5%未満」減少している事業所割合が微増している(図表2-3-6)。

最後に正社員の定年退職者数を、対従業員総数の比率でみると、退職率は5%程度からせいぜい10%前後である中で、同じくこのところ増加傾向で推移していることがわかる(図表2-3-7)。

図表 2-3-6 (参考表) 正社員数の増減幅の従業員総数に対する比率

(%)

雇用の変化		2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
増えた	25%以上	6.8	6.3	6.8	6.3	6.8
	15～25%未満	1.5	1.5	1.7	2.4	2.5
	10～15%未満	2.8	2.5	2.5	3.5	4.2
	5～10%未満	5.3	3.7	6.3	5.4	6.4
	0～5%未満	9.0	8.0	8.7	9.4	9.4
変わらない	0%	56.7	52.3	50.4	50.7	48.0
減った	0～-5%未満	6.1	7.6	8.9	8.5	8.2
	-5～-10%未満	4.0	5.5	5.4	5.0	4.9
	-10～-15%未満	1.9	3.7	3.1	3.3	3.6
	-15～-25%未満	2.4	3.2	2.3	2.0	2.1
	-25%以上	3.4	5.7	3.9	3.5	3.9
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業所数		2,890	2,998	3,139	3,292	3,376

(注) 雇用の変化 = (正社員の採用者数 - 正社員の離職者数) / 2013年4月時点従業員計 × 100

図表 2-3-7 リーマン・ショック以降、正社員の離職者のうち定年退職した人数の対従業員総数比率

(%)

(正社員の定年退職者数 / 2013年4月時点の従業員計) × 100	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
0	83.2	80.3	79.6	77.9	75.2
5%未満	11.1	11.6	12.6	13.5	14.0
5～10%未満	2.7	3.8	3.6	4.3	5.4
10～15%未満	1.4	2.2	1.7	2.2	2.6
15～20%未満	0.6	0.7	0.6	0.5	0.6
20～25%未満	0.2	0.5	0.6	0.4	0.4
25～50%未満	0.6	0.6	0.9	0.9	1.0
50～75%未満	0.2	0.2	0.2	0.2	0.5
75～100%未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100%以上	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業所数	2,452	2,527	2,559	2,634	2,739

(注) 直接雇用している従業員計およびリーマン・ショック後の正社員の定年退職者数に基づき作成。

(2) 従業員の減少割合 (リーマン・ショック後)

次に問6では、余剰人員が発生したとする事業所を対象として、労働投入量の調整の実態を尋ねた。具体的には、従業員数と労働時間のそれぞれについて、どの程度減少させたかを尋ねたものである²⁶。以下では、従業員数と労働時間の別に、リーマン・ショック後の時期と東日本大震災後の時期に、どの程度、従業員数または労働時間を減少させたかをみていくが、ここでは、まずそれに先立って全体状況を概観しておきたい (図表 2-3-8)。

²⁶ 調査票では、余剰労働力が発生しなかった事業所には、当該問6は飛ばして先に進んでもらうよう設計してあった。しかし実際には、余剰労働力が発生した事業所か否かは、調査票上で結果的に確認をすることができなかった。その結果、本問に無回答であった事業所は、本当に余剰労働力が発生しなかったから回答しなかったのか、それとも、通常は無回答事業所なのかが区別できない。やむを得ず、これらはすべて「無回答」に分類することとし、結果の紹介も「無回答」を含めて表示することとした。

図表 2-3-8 リーマン・ショック後および東日本大震災後における、従業員数
および従業員 1 人当たり月間労働時間の減少幅（全体状況の概観）
(%)

	従業員数の減少割合		月間労働時間の減少割合	
	リーマン・ショック時	東日本大震災時	リーマン・ショック時	東日本大震災時
50%以上	3.1	1.6	4.3	2.7
25～50%未満	5.7	2.7	9.8	5.2
10～25%未満	7.7	4.4	11.7	7.7
5～10%未満	4.6	3.3	6.0	5.4
0～5%未満	5.1	5.2	3.4	4.5
減らさなかった	39.7	48.3	31.2	40.5
無回答	34.2	34.4	33.7	33.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
事業所数	5,727	5,857	5,727	5,857

(注) リーマン・ショック時の集計は、設立が 2008 年 8 月以前の事業所を用い、東日本大震災時の集計は、設立が 2011 年 2 月以前の事業所を用いた。

無回答が回答の 3 割強を占めているが、その上で同表をみていくと、第一に、全体の 3～4 割の事業所では、従業員数であれ月間労働時間数であれ、「減らさなかった」として大きな割合を占めている。第二に事業所の実態をみると、当然ではあるが、従業員数の減少より月間労働時間の減少割合の方が高い（リーマン・ショック後、労働時間を「50%以上」または「25～50%未満」減少させ、調整を行った事業所の割合は、それぞれ 4.3%と 9.8%であったが、従業員数を減少させた割合はそれぞれ 3.1%と 5.7%に止まった。また、東日本大震災後、労働時間を「50%以上」または「25～50%未満」減少させた事業所の割合は、それぞれ 2.7%と 5.2%となっており、従業員数の減少割合である 1.6%と 2.7%よりも多い）。第三に、リーマン・ショック後の時期と東日本大震災後の時期を比較すると、従業員数の減少であれ月間労働時間の減少であれ、いずれもリーマン・ショック後の時期の方が、より多くの事業所が減少したとしている。企業の雇用調整をもたらした影響度という点では、やはりリーマン・ショックの方が大きかったことを現していると考ええる。

以上、全体構造を概観した上で、以下ではまずリーマン・ショック後における従業員の減少割合について、その状況をみていく（問 6-1）。なお、割合は無回答を除いて計算している。

リーマン・ショック後の従業員数の減少幅をみると、「減らさなかった」が 60.3%で、減少させたのは「10～25%未満」が 11.7%を占めてもっとも多く、次いで「25～50%未満」(8.7%)、「0～5%未満」(7.7%)、「5～10%未満」(7.0%)の順となっており、「50%以上」は 4.6%であった。

次に産業別に、減少程度の高い産業をみると、第一に製造業や情報通信業、その他サービス業などでは、「減らさなかった」事業所の割合が 5 割前後と低く（つまり、従業員を減らした事業所が多い）、代わって「50%以上」や「25～50%未満」減らしたとする割合が相対的に

かなり高く、従業員の減少規模の相対的に大きい産業となっている。なお運輸業・郵便業は、「減らさなかった」割合は54.7%と相対的に低い（つまり、同じく従業員を減らした事業所が相対的に多い）ものの、従業員を減らしたとする事業所についてその程度をみると、「0～5%未満」（13.8%）、「5～10%未満」（10.7%）などと、減少の程度が比較的緩やかな事業所が多く、特徴ある結果となっている。

第二に、飲食サービスなど第三次産業でも従業員をかなり減らしており、後述する東日本大震災後の場合と異なり、リーマン・ショック後の時期は、産業界は一様に厳しい対応を迫られたことがみて取れる。

第三に、建設業、卸売業、小売業などでは、「減らさなかった」割合が7割前後を占めて高いが、その割に「50%以上」や「25～50%未満」減らしたとする事業所割合も相対的に高くなっており、事業所によるばらつきが比較的大きい産業と言える（図表2-3-9）。

図表2-3-9 リーマン・ショック後における従業員の減少割合（産業別）

(%)

	合計	50%以上	25～50% 未満	10～25% 未満	5～10% 未満	0～5% 未満	減らさな かった
産業計(N=3,769)	100.0	4.6	8.7	11.7	7.0	7.7	60.3
農業、林業、漁業(N=14)	100.0	0.0	14.3	7.1	7.1	0.0	71.4
鉱業、鉱石業、砂利採取業(N=5)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	80.0
建設業(N=534)	100.0	3.0	6.7	8.2	4.9	6.6	70.6
製造業(N=1,760)	100.0	6.4	10.7	14.3	8.1	9.4	51.0
電気・ガス・熱供給・水道業(N=25)	100.0	0.0	8.0	12.0	0.0	4.0	76.0
情報通信業(N=140)	100.0	5.7	15.0	16.4	7.1	7.1	48.6
運輸業、郵便業(N=159)	100.0	1.3	6.9	12.6	10.7	13.8	54.7
卸売業(N=209)	100.0	2.4	4.8	9.1	7.2	8.6	67.9
小売業(N=145)	100.0	3.4	4.8	7.6	3.4	4.1	76.6
金融業、保険業(N=29)	100.0	0.0	3.4	6.9	3.4	10.3	75.9
不動産業、物品賃貸業(N=44)	100.0	4.5	9.1	13.6	4.5	4.5	63.6
学術研究、専門・技術サービス業(N=177)	100.0	5.6	7.9	9.6	10.2	4.0	62.7
宿泊業(N=26)	100.0	0.0	7.7	3.8	0.0	19.2	69.2
飲食サービス業(N=37)	100.0	0.0	5.4	16.2	5.4	0.0	73.0
生活関連サービス業、娯楽業(N=77)	100.0	0.0	2.6	5.2	5.2	3.9	83.1
教育、学習支援業(N=18)	100.0	0.0	0.0	16.7	0.0	5.6	77.8
医療、福祉(N=133)	100.0	1.5	1.5	3.0	0.8	1.5	91.7
複合サービス事業(N=32)	100.0	3.1	6.3	9.4	0.0	3.1	78.1
その他サービス業(N=182)	100.0	6.0	12.1	11.0	8.8	3.8	58.2
その他(N=23)	100.0	0.0	0.0	13.0	4.3	4.3	78.3

(注) 設立が2008年8月以前の事業所について集計した。構成比は「無回答」を除いて計算している。「減らさなかった」以外の区分で10%以上のものについては、網掛けを施した。

次に製造業を業種別にみると、製造業全体では「10～25%未満」（14.3%）や「25～50%未満」（10.7%）が多くを占めており、総じてどの業種でも高い率で従業員を減らしたとしている中で、第一に電子部品・電気・情報通信機器製造業や輸送用機器製造業では、「減らさなかった」割合がそれぞれ39.5%、39.9%と相対的に少なく（つまり、従業員を減らした

事業所が多い)、「10～25%未満」、「25～50%未満」および「50%以上」減らしたとする事業所の割合が、電子部品・電気・情報通信機器製造業では順に 18.4%、13.2%、12.1%、輸送用機器製造業でも順に 19.6%、13.8%、7.2%と、いずれも従業員の減少の程度が非常に高くなっている。ただし、一方で輸送用機器製造業では、「0～5%未満」とする事業所も 13.8%を占めており、事業所によるばらつきも大きい。

第二に、非鉄金属・金属製品、はん用・生産用・業務用機器あたりが、これに次いで減少の程度が高くなっている（「10～25%未満」、「25～50%未満」、「50%以上」の割合をみると、非鉄金属・金属製品では順に 14.5%、12.5%、6.0%、はん用・生産用・業務用機器では順に 11.8%、12.4%、8.4%）。

第三に、内需型業種の食料品・飲料等製造業では、「減らさなかった」割合が 67.2%と相対的に高く、減少幅も「0～5%未満」（13.1%）、「5～10%未満」（8.2%）などがもっとも高い割合であるなど、減少の程度は低い（図表 2-3-10）。

事業規模別にみると、1,000 人以上を除き、規模が高いほど「減らさなかった」割合が低くなっている²⁷（つまり、従業員を減らした事業所が多くなっている）。減少割合別の分布をみても、「0～5%未満」や「5～10%未満」では、規模が高いほど割合が高い傾向がみられる。ただし、減少割合が 10%を超えると、規模間による差はあまりみられない（図表 2-3-11）。

図表 2-3-10 リーマン・ショック後における従業員の減少割合（製造業業種別）

(%)

	合計	50%以上	25～50% 未満	10～25% 未満	5～10% 未満	0～5% 未満	減らさな かった
製造業業種計(N=1,760)	100.0	6.4	10.7	14.3	8.1	9.4	51.0
食料品・飲料等(N=61)	100.0	1.6	3.3	6.6	8.2	13.1	67.2
繊維工業(N=79)	100.0	2.5	13.9	10.1	8.9	7.6	57.0
木材・家具(N=87)	100.0	9.2	8.0	10.3	3.4	9.2	59.8
パルプ・紙・紙加工品(N=30)	100.0	3.3	6.7	10.0	3.3	16.7	60.0
印刷・同関連業(N=51)	100.0	5.9	7.8	15.7	11.8	9.8	49.0
化学・石油・石炭製品(N=37)	100.0	2.7	2.7	13.5	10.8	10.8	59.5
プラスチック・ゴム(N=131)	100.0	3.1	9.9	22.9	11.5	6.9	45.8
なめし革・同製品・毛皮・窯業、土石製品(N=61)	100.0	6.6	4.9	13.1	16.4	8.2	50.8
鉄鋼業(N=119)	100.0	5.9	10.1	12.6	10.9	12.6	47.9
非鉄金属・金属製品(399)	100.0	6.0	12.5	14.5	7.5	7.8	51.6
はん用・生産用・業務用機械器具(N=178)	100.0	8.4	12.4	11.8	7.9	10.7	48.9
電子部品・電気・情報通信機械器具(N=190)	100.0	12.1	13.2	18.4	8.4	8.4	39.5
輸送用機械器具(N=138)	100.0	7.2	13.8	19.6	5.8	13.8	39.9
その他の製造業(N=199)	100.0	5.0	9.0	10.6	5.5	7.5	62.3

(注) 設立が 2008 年 8 月以前の事業所について集計した。構成比は「無回答」を除いて計算している。「減らさなかった」以外の区分で 10%以上のものについては、網掛けを施した。

²⁷ なお「0～5%未満」の区分では、1～9 人規模や 10～29 人規模では事業所割合がかなり低くなっている。「減らさなかった」とする事業所割合は、これら小規模事業所は 6～7 割を占めて、かなり多いことを考え合わせると、これは単に、小規模事業所は従業員が少ない分、「0～5%未満」などという微調整はできないことを示しているだけかもしれない。指摘だけしておく。

図表 2-3-11 リーマン・ショック後における従業員の減少割合（事業所規模別）

（％）

	合計	50%以上	25～50% 未満	10～25% 未満	5～10% 未満	0～5% 未満	減らさな かった
事業所規模合計(N=3,481)	100.0	4.4	8.7	11.6	7.0	7.4	60.9
1～9人(N=1,578)	100.0	5.8	9.3	8.0	3.6	3.0	70.3
10～29人(N=1,113)	100.0	3.8	7.5	13.4	7.8	7.1	60.4
30～49人(N=337)	100.0	3.3	8.9	16.9	11.0	13.1	46.9
50～99人(N=243)	100.0	1.2	9.9	17.3	15.6	16.0	39.9
100～299人(N=161)	100.0	3.7	9.9	13.0	10.6	23.0	39.8
300～999人(N=42)	100.0	2.4	9.5	16.7	11.9	21.4	38.1
1,000人以上(N=7)	100.0	0.0	0.0	14.3	14.3	14.3	57.1

（注）設立が2008年8月以前の事業所について集計した。構成比は「無回答」を除いて計算している。「減らさなかった」以外の区分で10%以上のものについては、網掛けを施した。

最後に、事業活動水準別に従業員の減少割合をみてみたい（図表2-3-12）。

例えば、事業活動水準が高い区分⑤（2007年を100とした水準でいずれの年も100を超えた事業所）をみると、従業員を減らさなかった事業所割合は高く、従業員を減らしたとしても、「0～5%未満」や「5～10%未満」程度の減少幅に止まった事業所が多い。これに対して、事業活動水準が低い区分①から③（2007年を100とした水準で「90未満」の年が1年以上あった事業所）にかけての事業所では、「10～25%未満」とか「25～50%未満」減らしたとする事業所の割合が高くなっている。さらに、区分⑥「2回以上40%未満あり」や区分⑦「2回以上60%未満あり」の事業所になると、「25～50%未満」や「50%以上」減らしたとする事業所が1～2割程度占めるに至っている。

なお、「2回以上40%未満あり」や「2回以上60%未満あり」とする事業所でも、その4割は従業員を減らしていない。注目しておきたい。

図表 2-3-12 リーマン・ショック後における従業員の減少割合（事業活動水準別）

（％）

リーマン・ショック時の 従業員数減少割合	2007年を100とした時の2008年～2012年の事業活動水準								
	①一度でも 70%未満	②一度でも 70%～80% 未満	③一度でも 80%～90% 未満	④一度でも 90%～ 100%未満	⑤いずれの 年も100% 以上	①～⑤計	⑥2回以 上40%未 満	⑦2回以上 60%未満	⑥～⑦ 計
50%以上	8.2	1.5	1.1	0.6	1.3	4.8	20.0	11.6	13.6
25～50%未満	13.0	8.3	4.6	2.8	1.0	8.9	17.8	17.0	17.1
10～25%未満	14.5	13.3	10.7	9.9	2.3	12.1	8.9	16.1	14.4
5～10%未満	8.0	8.2	8.4	7.1	0.8	7.2	4.4	6.2	5.8
0～5%未満	7.2	10.6	9.2	8.0	5.4	7.8	3.9	7.4	6.5
なし	49.2	58.1	66.0	71.7	89.1	59.2	45.0	41.8	42.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業所数	1,827	540	477	325	387	3,556	180	584	764

（注）1. 設立が2007年以前の事業所についての集計である。
2. ②の集計では①の事業所を除いている。③の集計は①と②の事業所を除いている。④の集計は①～③の事業所を除いている。
3. ⑦の集計には、⑥の事業所を除いている。
4. 「減らさなかった」以外の区分で10%以上のものについては、網掛けを施した。

(3) 従業員の減少割合（東日本大震災後）

次に東日本大震災後について、従業員の減少状況をみてみよう。

産業全体では、73.6%（無回答を除く割合）の事業所は「従業員を減らさなかった」としており、リーマン・ショック後（図表2-3-9で60.3%）と比べて高くなっている（つまり、従業員を減らした事業所割合は少ない）。一方、減少幅を区分別にみると、「0～5%未満」は7.9%、「5～10%未満」が5.1%、「10～25%未満」が6.7%、「25～50%未満」が4.2%、「50%以上」が2.5%となっており、減少させた事業所では、かなりの程度減少させた事業所もあり、事業所によるばらつきが大きい。

こうした状況は、産業別にみても総じてほぼ同様のことが言え、従業員の削減状況は特定の産業に多くみられるというよりは、事業所によってかなりばらつきがみられる。

その中で、飲食サービスについては、従業員を「減らさなかった」割合は59.5%と相対的に低く（つまり、従業員を減らした事業所が多い）、11.9%の事業所が「25～50%未満」減らし、「10～25%未満」も9.5%を占めるなど、減少割合も高くなっている。一方、運輸業、郵便業や、（サンプル数は少ないが）宿泊業では、従業員を「減らさなかった」割合は相対的に低く（両産業はそれぞれ67.1%と61.5%）、従業員を減らしているが、減少幅自体は「0～5%未満」など減少程度の低い事業所が中心となっている（図表2-3-13）。

図表2-3-13 東日本大震災後における従業員の減少割合（産業別）

(%)

	合計	50%以上	25～50% 未満	10～25% 未満	5～10% 未満	0～5% 未満	減らさな かった
産業計(N=3,843)	100.0	2.5	4.2	6.7	5.1	7.9	73.6
農業、林業、漁業(N=15)	100.0	20.0	0.0	0.0	6.7	0.0	73.3
鉱業、鉱石業、砂利採取業(N=5)	100.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0
建設業(N=537)	100.0	2.0	4.3	6.7	4.1	6.5	76.4
製造業(N=1,757)	100.0	2.4	4.0	7.1	5.4	9.5	71.7
電気・ガス・熱供給・水道業(N=25)	100.0	0.0	8.0	8.0	8.0	0.0	76.0
情報通信業(N=145)	100.0	0.7	4.8	9.0	5.5	8.3	71.7
運輸業、郵便業(N=170)	100.0	2.4	2.9	7.6	7.6	12.4	67.1
卸売業(N=212)	100.0	1.4	3.3	6.1	6.6	8.0	74.5
小売業(N=154)	100.0	1.9	5.8	7.8	2.6	3.9	77.9
金融業、保険業(N=32)	100.0	0.0	6.3	9.4	3.1	6.3	75.0
不動産業、物品賃貸業(N=45)	100.0	2.2	6.7	4.4	6.7	4.4	75.6
学術研究、専門・技術サービス業(N=185)	100.0	2.2	4.9	7.0	4.3	7.6	74.1
宿泊業(N=26)	100.0	7.7	3.8	3.8	7.7	15.4	61.5
飲食サービス業(N=42)	100.0	7.1	11.9	9.5	4.8	7.1	59.5
生活関連サービス業、娯楽業(N=83)	100.0	3.6	3.6	4.8	4.8	3.6	79.5
教育、学習支援業(N=18)	100.0	0.0	5.6	5.6	0.0	16.7	72.2
医療、福祉(N=147)	100.0	2.7	2.0	1.4	3.4	2.0	88.4
複合サービス事業(N=30)	100.0	3.3	0.0	0.0	10.0	3.3	83.3
その他サービス業(N=190)	100.0	4.7	5.3	7.4	4.2	6.3	72.1
その他(N=25)	100.0	0.0	0.0	8.0	4.0	0.0	88.0

(注) 設立が2011年2月以前の事業所について集計した。構成比は「無回答」を除いて計算した。「減らさなかった」以外の区分で10%以上のものについては、網掛けを施した。

次に製造業を業種別にみてみよう。製造業全体では、従業員を「減らさなかった」割合は71.7%であるが、この中で「食料品、飲料等」や「パルプ・紙・紙加工品」、「印刷・同関連業」、輸送用機器製造業などでは、「減らさなかった」割合がそれぞれ59.7%、60.7%、61.7%、63.6%と、相対的に低くなっている（つまり、従業員を減らした事業所が多い）。いずれも、津波の被災や東電福島第一原発事故の影響で、出荷停止・製造加工品の供給ストップとなった業種であり、雇用の調整を相対的により多く迫られたものと考えることができる（図表2-3-14）。

図表2-3-14 東日本大震災後における従業員の減少割合（製造業業種別）

(%)

	合計	50%以上	25～50% 未満	10～25% 未満	5～10% 未満	0～5% 未満	減らさな かった
製造業業種計(N=1,757)	100.0	2.4	4.0	7.1	5.4	9.5	71.7
食料品、飲料等(N=62)	100.0	6.5	3.2	11.3	9.7	9.7	59.7
繊維工業(N=82)	100.0	1.2	8.5	9.8	6.1	9.8	64.6
木材・家具(N=84)	100.0	4.8	3.6	11.9	3.6	7.1	69.0
パルプ・紙・紙加工品(N=28)	100.0	3.6	0.0	21.4	3.6	10.7	60.7
印刷・同関連業(N=47)	100.0	0.0	6.4	10.6	8.5	12.8	61.7
化学・石油・石炭製品(N=36)	100.0	0.0	2.8	2.8	5.6	11.1	77.8
プラスチック・ゴム(N=131)	100.0	0.8	0.8	6.1	6.9	13.7	71.8
なめし革・同製品・毛皮・窯業、土石製品(N=61)	100.0	0.0	1.6	3.3	4.9	14.8	75.4
鉄鋼業(N=116)	100.0	0.9	4.3	4.3	5.2	12.9	72.4
非鉄金属・金属製品(401)	100.0	2.2	5.5	5.0	3.7	5.5	78.1
はん用・生産用・業務用機械器具(N=176)	100.0	0.6	4.5	6.3	5.1	7.4	76.1
電子部品・電気・情報通信機械器具(N=190)	100.0	4.7	2.1	7.9	5.8	11.1	68.4
輸送用機械器具(N=140)	100.0	3.6	4.3	7.9	5.7	15.0	63.6
その他の製造業(N=203)	100.0	3.0	3.4	7.4	5.9	7.4	72.9

(注) 設立が2011年2月以前の事業所について集計した。構成比は「無回答」を除いて計算した。「減らさなかった」以外の区分で10%以上のものについては、網掛けを施した。

さらに事業所規模別にみると、30～49人、50～99人、100～299人、300～999人規模の事業所では、「0～5%未満」など減少程度は低いが、従業員を減らしたとする事業所が相対的に多くなっている（図表2-3-15）。

最後に事業活動水準別にみると、東日本大震災後においては、事業活動水準が区分⑥「2回以上40%未満」、⑦「2回以上60%未満」、①「一度でも70%未満」または②「一度でも70～80%未満」など、事業活動水準が極めて低い事業所の場合には、削減幅もやや多くなっているが、事業活動水準がそれより高かった場合は、雇用削減は実施したとしても、せいぜい「0～5%未満」程度であり、それ以上、削減幅が大きい事業所はみられない。なお、⑥「2回以上40%未満」、⑦「2回以上60%未満」であった事業所でも、その6割は従業員を「減らさなかった」としていることには、ここでも注目しておきたい（図表3-3-16）。

図表 2-3-15 東日本大震災後における従業員の減少割合（事業所規模別）

(%)

	合計	50%以上	25～50% 未満	10～25% 未満	5～10% 未満	0～5% 未満	減らさな かった
事業所規模合計(N=3,557)	100.0	2.4	4.0	6.7	5.0	7.5	74.4
1～9人(N=1,627)	100.0	3.2	6.0	6.1	3.0	3.5	78.2
10～29人(N=1,130)	100.0	2.3	2.7	7.5	5.8	7.5	74.2
30～49人(N=338)	100.0	1.5	3.0	8.0	8.0	13.0	66.6
50～99人(N=249)	100.0	0.4	2.0	4.8	10.4	15.7	66.7
100～299人(N=162)	100.0	1.2	0.6	6.2	6.2	16.7	69.1
300～999人(N=44)	100.0	0.0	0.0	9.1	6.8	31.8	52.3
1,000人以上(N=7)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

(注) 設立が 2011 年 2 月以前の事業所について集計した。構成比は「無回答」を除いて計算した。「減らさなかつた」以外の区分で 10%以上のものについては、網掛けを施した。

図表 2-3-16 東日本大震災後における従業員の減少割合（事業活動水準別）

(%)

東日本大震災時の従業員数減少割合	2007年を100とした時の2008年～2012年の事業活動水準								
	①一度でも 70%未満	②一度でも 70%～80% 未満	③一度でも 80%～90% 未満	④一度でも 90%～ 100%未満	⑤いずれの 年も100% 以上	①～⑤計	⑥2回以上 40%未満	⑦2回以上 60%未満	⑥～⑦ 計
50%以上	3.6	1.5	1.5	0.3	1.0	2.4	5.7	3.3	3.8
25～50%未満	6.1	4.1	1.7	0.9	1.8	4.2	6.3	6.7	6.6
10～25%未満	9.0	7.8	4.4	4.3	1.6	6.9	10.8	11.2	11.1
5～10%未満	5.3	5.8	7.9	3.1	1.6	5.1	1.7	6.6	5.4
0～5%未満	8.1	8.0	9.2	10.5	3.7	8.0	8.5	7.8	7.9
なし	67.9	72.9	75.4	80.8	90.3	73.3	67.0	64.4	65.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業所数	1,817	539	479	323	383	3,541	176	579	755

- (注) 1. 設立が 2007 年以前の事業所についての集計である。
 2. ②の集計では①の事業所を除いている。③の集計は①と②の事業所を除いている。④の集計は①～③の事業所を除いている。
 3. ⑦の集計には、⑥の事業所を除いている。
 4. 「減らさなかつた」以外の区分で 10%以上のものについては、網掛けを施した。

(4) 労働時間の減少割合（リーマン・ショック後）

次に労働時間の減少状況についてみてみよう（問6-2）。

まずリーマン・ショック後の状況はどうか。産業全体では「25～50%減」（無回答を除き 14.7%）、「10～25%減」（17.7%）などと、かなり多くの事業所が労働時間を減らした。労働時間を「減らさなかつた」とするのは全体の 47.0%に過ぎない。

産業別にみると、もっとも労働時間を減らしたのは製造業で、「50%以上」（10.6%）、「25～50%減」（22.6%）、「10～25%減」（23.6%）などと、大幅に減らしており、労働時間を「減らさなかつた」のは 27.5%に過ぎない。次いで労働時間を減らしたのは運輸業・郵便業で「25～50%減」（13.8%）、「10～25%減」（22.6%）、「5～10%」（11.3%）などと高い割合になっており、労働時間を「減らさなかつた」のは 43.4%となっている。一方、医療福祉、生活関

連サービス業などでは、労働時間を「減らさなかった」事業所割合は多い（それぞれ、92.5%と80.2%）。（図表2-3-17）

図表2-3-17 リーマン・ショック後における労働時間の減少割合（産業別）

(%)

	合計	50%以上	25~50% 未満	10~25% 未満	5~10% 未満	0~5% 未満	減らさな かった
産業計(N=3,796)	100.0	6.5	14.7	17.7	9.0	5.1	47.0
農業、林業、漁業(N=13)	100.0	0.0	15.4	7.7	0.0	0.0	76.9
鉱業、鉱石業、砂利採取業(N=4)	100.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	75.0
建設業(N=538)	100.0	3.5	8.9	12.3	8.4	5.6	61.3
製造業(N=1,770)	100.0	10.6	22.6	23.6	10.2	5.5	27.5
電気・ガス・熱供給・水道業(N=26)	100.0	3.8	3.8	19.2	15.4	0.0	57.7
情報通信業(N=142)	100.0	2.1	13.4	12.7	11.3	4.9	55.6
運輸業、郵便業(N=159)	100.0	2.5	13.8	22.6	11.3	6.3	43.4
卸売業(N=210)	100.0	1.4	8.1	17.1	10.5	4.3	58.6
小売業(N=148)	100.0	2.0	5.4	9.5	5.4	2.7	75.0
金融業、保険業(N=29)	100.0	0.0	6.9	0.0	3.4	6.9	82.8
不動産業、物品賃貸業(N=47)	100.0	2.1	2.1	8.5	4.3	4.3	78.7
学術研究、専門・技術サービス業(N=180)	100.0	6.7	6.7	16.1	4.4	5.0	61.1
宿泊業(N=25)	100.0	0.0	8.0	12.0	12.0	4.0	64.0
飲食サービス業(N=38)	100.0	2.6	5.3	2.6	10.5	2.6	76.3
生活関連サービス業、娯楽業(N=81)	100.0	1.2	3.7	3.7	8.6	2.5	80.2
教育、学習支援業(N=18)	100.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	94.4
医療、福祉(N=134)	100.0	0.7	1.5	2.2	1.5	1.5	92.5
複合サービス事業(N=32)	100.0	3.1	6.3	6.3	0.0	12.5	71.9
その他サービス業(N=178)	100.0	4.5	9.0	16.9	10.1	6.2	53.4
その他(N=24)	100.0	0.0	0.0	12.5	8.3	4.2	75.0

（注）設立が2008年8月以前の事業所について集計した。構成比は「無回答」を除いて計算した。「減らさなかった」以外の区分で10%以上のものについては、網掛けを施した。

次に製造業を業種別にみる。まず、「減らさなかった」割合が極端に低い業種（つまり、労働時間を減らした事業所が多い）として、輸送用機器（16.4%）、プラスチック・ゴム（16.8%）、はん用・生産用・業種用機械器具（17.2%）、非鉄金属・金属製品（21.0%）、電子部品・電気・情報通信機器（21.7%）の各製造業が挙げられる。いずれも「50%以上」労働時間を減らした事業所割合が15%前後を占め、「25~50%未満」や「10~25%未満」減少させた事業所もそれぞれ3割弱を占めるなど、極めて大幅に労働時間を削減している。これに対して、内需関連の食料品、飲料等では、リーマン・ショック後の時期は70.0%の事業所が労働時間を「減らさなかった」としており、労働時間の調整は比較的小幅にとどまっている（図表2-3-18）。

次いで事業所規模別にみてみよう。事業所規模が大きくなるほど、「減らさなかった」とする事業所割合は低くなる（つまり、労働時間を減らす事業所が多い）が、減少幅をみると、「5~10%」や「0~5%未満」など減少幅の小さいものが多い。こうした事業所規模間比較

図表 2-3-18 リーマン・ショック後における労働時間の減少割合（製造業業種別）

（％）

	合計	50%以上	25～50% 未満	10～25% 未満	5～10% 未満	0～5% 未満	減らさな かった
製造業業種計(N=1,770)	100.0	10.6	22.6	23.6	10.2	5.5	27.5
食料品、飲料等(N=60)	100.0	0.0	3.3	11.7	11.7	3.3	70.0
繊維工業(N=80)	100.0	3.8	17.5	23.7	12.5	7.5	35.0
木材・家具(N=92)	100.0	1.1	17.4	23.9	8.7	5.4	43.5
パルプ・紙・紙加工品(N=30)	100.0	6.7	13.3	10.0	13.3	10.0	46.7
印刷・同関連業(N=50)	100.0	4.0	4.0	24.0	14.0	6.0	48.0
化学・石油・石炭製品(N=36)	100.0	2.8	8.3	22.2	8.3	11.1	47.2
プラスチック・ゴム(N=131)	100.0	7.6	29.0	26.7	13.7	6.1	16.8
なめし革・同製品・毛皮・窯業、土石製品(N=58)	100.0	5.2	19.0	22.4	10.3	8.6	34.5
鉄鋼業(N=113)	100.0	14.2	20.4	19.5	9.7	8.0	28.3
非鉄金属・金属製品(409)	100.0	12.5	24.9	24.0	12.7	4.9	21.0
はん用・生産用・業務用機械器具(N=180)	100.0	17.8	29.4	24.4	7.2	3.9	17.2
電子部品・電気・情報通信機械器具(N=189)	100.0	14.3	28.6	24.3	6.3	4.8	21.7
輸送用機械器具(N=140)	100.0	14.3	28.6	28.6	7.1	5.0	16.4
その他の製造業(N=202)	100.0	9.4	18.8	24.3	9.9	4.5	33.2

（注）設立が 2008 年 8 月以前の事業所について集計した。構成比は「無回答」を除いて計算した。「減らさなかった」以外の区分で 10%以上のものについては、網掛けを施した。

図表 2-3-19 リーマン・ショック後における労働時間の減少割合（事業所規模別）

（％）

	合計	50%以上	25～50% 未満	10～25% 未満	5～10% 未満	0～5% 未満	減らさな かった
事業所規模合計(N=3,512)	100.0	6.3	14.7	18.0	8.9	5.0	47.0
1～9人(N=1,604)	100.0	7.6	13.9	14.0	6.7	4.1	53.7
10～29人(N=1,118)	100.0	5.8	15.5	19.8	8.8	5.2	45.0
30～49人(N=339)	100.0	5.9	14.5	20.1	15.3	5.9	38.3
50～99人(N=239)	100.0	3.8	14.2	28.5	11.7	6.3	35.6
100～299人(N=162)	100.0	3.7	16.0	23.5	12.3	7.4	37.0
300～999人(N=43)	100.0	2.3	27.9	23.3	9.3	14.0	23.3
1,000人以上(N=7)	100.0	0.0	0.0	57.1	14.3	14.3	14.3

（注）設立が 2008 年 8 月以前の事業所について集計した。構成比は「無回答」を除いて計算した。「減らさなかった」以外の区分で 10%以上のものについては、網掛けを施した。

の特徴は、減少程度は別として、構造としては先にみた従業員の減らし方（図表 2-3-11、2-3-15）に似た側面がある（図表 2-3-19）。

最後に、以上みた労働時間の減らし方を事業活動水準別にみてみたい。

図表 2-3-20 をご覧頂きたい。まず事業活動水準が低かった事業所ほど、労働時間を「減らさなかった」事業所割合が少なくなっている（つまり、労働時間を減らした事業所が多い）。特に、事業活動水準が区分①「一度でも 70%未満」や区分⑥「2回以上 40%未満」、⑦「2回以上 60%未満」であった事業所では、労働時間を「減らさなかった」事業所割合はそれぞれ 31.3%、34.2%、26.7%と少なく、「50%以上」、「25～50%未満」または「10～25%未満」労働時間を減らした事業所の割合は、それぞれ 1～2割を占めてかなり高くなっている。これに対して、事業活動水準が高かった区分⑤（「いずれの年でも 100%以上」）の事業所では、その 85.5%の事業所が労働時間を「減らさなかった」としている。

図表 2-3-20 リーマン・ショック後における労働時間の減少割合（事業活動水準別）
（%）

リーマン・ショック時の労働時間減少割合	2007年を100とした時の2008年～2012年の事業活動水準								
	①一度でも70%未満	②一度でも70%～80%未満	③一度でも80%～90%未満	④一度でも90%～100%未満	⑤いずれの年も100%以上	①～⑤計	⑥2回以上40%未満	⑦2回以上60%未満	⑥～⑦計
50%以上	10.9	3.3	1.3	1.8	1.8	6.7	20.7	13.9	15.5
25～50%未満	21.3	13.4	8.0	6.7	3.4	15.1	16.3	24.7	22.7
10～25%未満	22.5	19.8	17.3	10.1	4.7	18.3	16.3	23.0	21.4
5～10%未満	9.0	11.4	12.0	10.1	3.1	9.3	8.7	7.4	7.7
0～5%未満	4.9	6.4	5.5	7.0	1.6	5.0	3.8	4.4	4.3
減らさなかった	31.3	45.7	56.0	64.2	85.5	45.7	34.2	26.7	28.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業所数	1,848	551	475	327	387	3,588	184	592	776

注1) 設立が2007年以前の事業所についての集計である。

2) ②の集計では①の事業所を除いている。③の集計は①と②の事業所を除いている。④の集計は①～③の事業所を除いている。

3) ⑦の集計には、⑥の事業所を除いている。

4) 「減らさなかった」以外の区分で10%以上のものについては、網掛けを施した。

（5）労働時間の減少割合（東日本大震災後）

東日本大震災後においては、労働時間を「減らさなかった」とする割合が61.3%を占めており、リーマン・ショック後の状況と比べると、労働時間を減らさなかった事業所が多くなっている。減らした事業所でも、「10～25%未満」が11.7%、「5～10%未満」が8.2%、「25～50%未満」が7.9%、「0～5%未満」が6.8%、「50%以上」が4.0%となっており、減少の程度は緩やかとなっている。

産業別にみても、多くの産業で労働時間を減らさなかった事業所割合が高くなっている。そうした中で労働時間を大きく減らしたのは、サンプル数が少ないが宿泊業（「50%以上減」は同16.7%、「25～50%減」は20.8%、「10～25%減」は12.5%）、それと製造業、運輸業・郵便業など一部の産業にとどまっている。製造業では、「25～50%未満」が10.2%、「10～25%未満」が15.1%、「5～10%未満」が10.0%をそれぞれ占め、「減らさなかった」とするのは51.8%にとどまっており、かなり大幅に労働時間を減らしたとする事業所が多い。運輸業・郵便業でも「減らさなかった」とするのは52.1%にとどまっている。ただし、労働時間の削減の程度別にみると、削減程度の緩やかな事業所が相対的に多くみられる（図表2-3-21）。

次に、製造業の業種別の状況をみてみたい。

製造業では総じて、多くの業種で労働時間を減らしたが、その中で特に労働時間を減らした事業所割合の高い業種としては、パルプ・紙・紙加工品、輸送用機器、プラスチック・ゴムなどを挙げることができる（「減らさなかった」事業所割合は、それぞれ順に33.3%、35.2%、42.6%と低い）。このうち、労働時間の削減率の区分別にみると、輸送用機器製造業は、確かにかなり高い割合で労働時間を削減した事業所が多く、またプラスチック・ゴム製造業でも、かなり削減しているものと思われるが、パルプ・紙・紙加工品製造業については、「50%以上」減らした事業所が13.3%占める一方で、「0～5%未満」に止まったとする割合も13.3%とな

図表 2-3-21 東日本大震災後における労働時間の減少割合（産業別）

（％）

	合計	50%以上	25～50% 未満	10～25% 未満	5～10% 未満	0～5% 未満	減らさな かった
産業計(N=3,872)	100.0	4.0	7.9	11.7	8.2	6.8	61.3
農業、林業、漁業(N=15)	100.0	20.0	13.3	0.0	0.0	0.0	66.7
鉱業、鉱石業、砂利採取業(N=4)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0
建設業(N=549)	100.0	4.2	6.2	9.8	7.8	5.1	66.8
製造業(N=1,763)	100.0	4.3	10.2	15.1	10.0	8.7	51.8
電気・ガス・熱供給・水道業(N=26)	100.0	7.7	0.0	15.4	7.7	0.0	69.2
情報通信業(N=149)	100.0	2.0	5.4	5.4	6.0	6.7	74.5
運輸業、郵便業(N=167)	100.0	3.6	6.6	13.8	12.0	12.0	52.1
卸売業(N=213)	100.0	1.9	3.8	13.6	10.3	4.7	65.7
小売業(N=157)	100.0	5.1	6.4	7.6	4.5	5.7	70.7
金融業、保険業(N=31)	100.0	0.0	9.7	0.0	3.2	6.5	80.6
不動産業、物品賃貸業(N=49)	100.0	0.0	4.1	2.0	6.1	2.0	85.7
学術研究、専門・技術サービス業(N=186)	100.0	3.2	7.0	8.6	5.4	6.5	69.4
宿泊業(N=24)	100.0	16.7	20.8	12.5	4.2	0.0	45.8
飲食サービス業(N=43)	100.0	7.0	14.0	7.0	0.0	2.3	69.8
生活関連サービス業、娯楽業(N=84)	100.0	4.8	3.6	8.3	9.5	2.4	71.4
教育、学習支援業(N=18)	100.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	94.4
医療、福祉(N=148)	100.0	2.0	2.7	3.4	0.7	2.7	88.5
複合サービス事業(N=32)	100.0	6.3	6.3	3.1	3.1	9.4	71.9
その他サービス業(N=188)	100.0	4.8	8.0	10.6	6.9	3.7	66.0
その他(N=26)	100.0	0.0	0.0	3.8	7.7	0.0	88.5

(注) 設立が 2011 年 2 月以前の事業所について集計した。構成比は「無回答」を除いて計算した。「減らさなかった」以外の区分で 10%以上のものについては、網掛けを施した。

図表 2-3-22 東日本大震災後における労働時間の減少割合（製造業業種別）

（％）

	合計	50%以上	25～50% 未満	10～25% 未満	5～10% 未満	0～5% 未満	減らさな かった
製造業業種計(N=1,763)	100.0	4.3	10.2	15.1	10.0	8.7	51.8
食料品、飲料等(N=64)	100.0	6.3	9.4	15.6	10.9	9.4	48.4
繊維工業(N=82)	100.0	3.7	12.2	13.4	9.8	9.8	51.2
木材・家具(N=87)	100.0	6.9	9.2	18.4	10.3	5.7	49.4
パルプ・紙・紙加工品(N=30)	100.0	13.3	10.0	20.0	10.0	13.3	33.3
印刷・同関連業(N=49)	100.0	2.0	10.2	14.3	14.3	6.1	53.1
化学・石油・石炭製品(N=36)	100.0	5.6	5.6	8.3	2.8	16.7	61.1
プラスチック・ゴム(N=129)	100.0	3.1	17.1	14.7	14.0	8.5	42.6
なめし革・同製品・毛皮・窯業、土石製品(N=59)	100.0	1.7	6.8	15.3	11.9	10.2	54.2
鉄鋼業(N=114)	100.0	1.8	10.5	14.0	11.4	9.6	52.6
非鉄金属・金属製品(404)	100.0	1.5	8.9	13.4	9.7	8.2	58.4
はん用・生産用・業務用機械器具(N=177)	100.0	4.0	6.2	15.8	9.6	5.1	59.3
電子部品・電気・情報通信機械器具(N=188)	100.0	7.4	9.0	15.4	6.9	11.7	49.5
輸送用機械器具(N=142)	100.0	8.5	21.1	19.0	9.2	7.0	35.2
その他の製造業(N=202)	100.0	4.5	6.9	15.3	10.4	9.4	53.5

(注) 設立が 2011 年 2 月以前の事業所について集計した。構成比は「無回答」を除いて計算した。「減らさなかった」以外の区分で 10%以上のものについては、網掛けを施した。

っている。むしろばらつきが大きい特徴が見出せる。同じ業種でも、東日本大震災の被災で生産ストップとなった企業の関連事業所と、そうでない事業所とで、その後の状況には違いが生じていたことを示すデータのように思われる（図表2-3-22）。

事業所規模別に労働時間の減少状況を見ると、大規模事業所ほど労働時間をより多く減らしている傾向がみられる。ただし、大規模事業所では、「0～5%未満」に止まった事業所が1～2割を占めるなど、減少程度が緩やかな労働時間の減少が相対的に多くなっている（図表2-3-23）。

最後に事業活動水準別に集計してみた。ここでも、事業活動水準が低かった事業所ほど労働時間を減らす事業所が多く、かつ「25～50%未満」や「10～25%未満」など削減率の高い事業所割合が多くなっている（図表2-3-24）。

図表2-3-23 東日本大震災後における労働時間の減少割合（事業所規模別）

(%)

	合計	50%以上	25～50% 未満	10～25% 未満	5～10% 未満	0～5% 未満	減らさな かった
事業所規模合計(N=3,586)	100.0	4.1	7.6	11.5	8.1	6.8	61.9
1～9人(N=1,646)	100.0	5.5	9.2	9.5	6.5	4.4	64.9
10～29人(N=1,139)	100.0	2.7	7.0	13.2	7.8	7.6	61.7
30～49人(N=342)	100.0	2.9	5.0	12.3	12.6	9.9	57.3
50～99人(N=245)	100.0	3.7	4.5	12.2	13.5	7.8	58.4
100～299人(N=163)	100.0	3.1	6.7	16.0	7.4	12.3	54.6
300～999人(N=44)	100.0	4.5	9.1	13.6	6.8	25.0	40.9
1,000人以上(N=7)	100.0	0.0	0.0	28.6	28.6	14.3	28.6

(注) 設立が2011年2月以前の事業所について集計した。構成比は「無回答」を除いて計算した。「減らさなかった」以外の区分で10%以上のものについては、網掛けを施した。

図表2-3-24 東日本大震災後における労働時間の減少割合（事業活動水準別）

(%)

東日本大震災時の労働時間減少割合	2007年を100とした時の2008年～2012年の事業活動水準								
	①一度でも 70%未満	②一度でも 70%～80% 未満	③一度でも 80%～90% 未満	④一度でも 90%～ 100%未満	⑤いずれの 年も100% 以上	①～⑤計	⑥2回以上 40%未満	⑦2回以上 60%未満	⑥～⑦ 計
50%以上	5.6	2.4	3.1	1.8	1.8	4.0	7.9	7.9	7.9
25～50%未満	10.6	7.8	5.4	4.3	2.1	7.9	7.9	13.2	12.0
10～25%未満	15.0	12.7	9.4	8.0	5.7	12.2	13.6	16.3	15.7
5～10%未満	9.0	9.0	9.8	7.3	4.6	8.5	10.7	8.1	8.7
0～5%未満	6.6	8.5	9.8	8.3	1.3	6.9	7.9	6.5	6.9
減らさなかった	53.2	59.7	62.3	70.3	84.6	60.4	52.0	47.9	48.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業所数	1,828	553	478	327	389	3,575	177	582	759

注1) 集計は設立日2007年以降の事業所を除いている。

2) ②の集計では①の事業所を除いている。③の集計は①と②の事業所を除いている。④の集計は①～③の事業所を除いている。

3) ⑦の集計には、⑥の事業所を除いている。

4) 「減らさなかった」以外の区分で10%以上のものについては、網掛けを施した。

第4節 雇用調整の実施状況

(1) 雇用調整の実施割合

以上、雇用の増減状況や採用・離職の状況、余剰労働力の調整の状況（従業員と労働時間の削減）などをみてきたが、調査票の間7ではこれらを受けて、リーマン・ショック以降、2008年から2013年までの各年において雇用調整を実施したかどうか、実施した場合にはどのような方法を行ったかについて尋ねている²⁸。

まず雇用調整の実施割合は以下の図表2-4-1の通りである。2009年に実施割合が35.4%となってもっとも高くなり、その後2011年まで3割を超える水準が続いた後、2012年以降低下する形となっている。

図表2-4-1 雇用調整の実施状況：実施の有無

(%)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
雇用調整を実施した	16.4	35.4	33.6	32.1	26.1	20.0
雇用調整を実施しなかった	63.3	49.9	52.0	53.3	58.2	62.9
無回答	20.4	14.7	14.4	14.5	15.6	17.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業所数	5,952	5,952	5,952	5,952	5,952	5,952

これを産業別にみてみよう。まず、無回答を除いた上で「雇用調整を実施した」の割合を計算し直すと、図表2-4-2が得られる。その上で、やや込み入ったグラフにはなるが、産業間比較をするため、「雇用調整を実施した」の割合を折れ線グラフにして描いてみた（図表2-4-3）。

これによると、第一に、2009年はリーマン・ショックの影響を反映して、ほぼすべての産業で雇用調整の実施割合が前年より増加した。その結果、2009年における雇用調整の実施割合は、製造業（64.9%）、情報通信業（49.2%）、運輸業・郵便業（41.1%）などで特に高くなっている。第二に、その後、雇用調整の実施割合は多くの産業では、2010年に一旦横ばいか若干の低下となった後、2011年に東日本大震災の影響を受けて再び増えているが、建設業や宿泊業、生活関連サービス業・娯楽業では、2010年、2011年と上昇となっており、2009年から数えると3年続けて上昇となっている（2011年は、それぞれ36.5%、45.2%、24.6%）。第三にこの結果、2011年に雇用調整実施割合の高い産業は、製造業（50.5%）、情報通信業（46.7%）、宿泊業（45.2%）、運輸業・郵便業（37.1%）、建設業（36.5%）などとなっている。第四に、2012年、2013年はほぼすべての産業で割合は下がっており、雇用調整は落ち着きをみせている。

²⁸ 2008年については「秋以降」（リーマン・ショック以降の意図による）、2013年については「現在」との注釈を付けている。

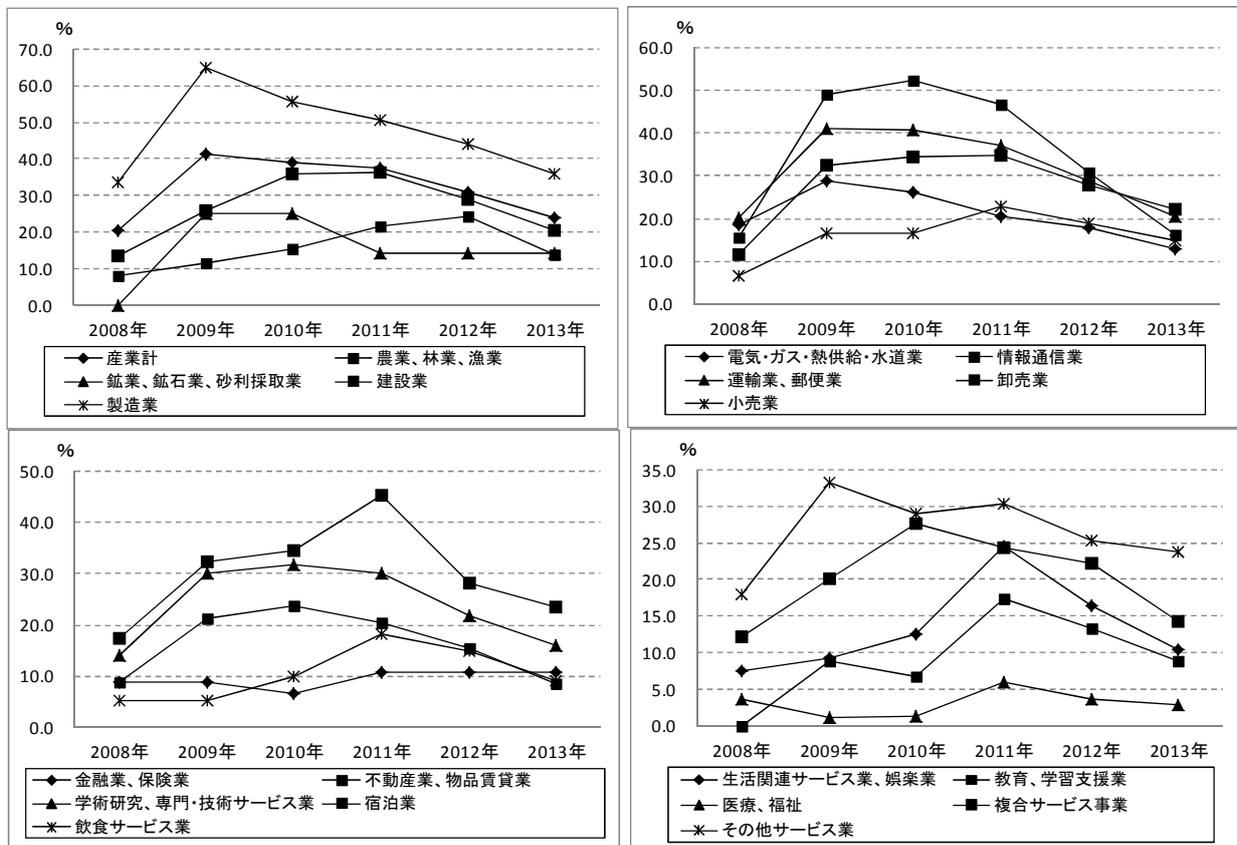
図表 2-4-2 雇用調整の実施割合（産業別）

(%)

	雇用調整を実施した					
	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
産業計	20.6	41.5	39.2	37.6	31.0	24.1
農業、林業、漁業	8.0	11.5	15.4	21.4	24.1	13.8
鉱業、鉱石業、砂利採取業	0.0	25.0	25.0	14.3	14.3	14.3
建設業	13.4	25.8	36.1	36.5	28.9	20.6
製造業	33.7	64.9	55.6	50.5	43.9	36.0
電気・ガス・熱供給・水道業	18.4	29.0	26.3	20.5	18.0	12.8
情報通信業	15.5	49.2	52.4	46.7	30.9	16.3
運輸業、郵便業	20.2	41.1	40.7	37.1	29.0	20.5
卸売業	11.6	32.3	34.6	34.9	27.9	22.2
小売業	6.7	16.7	16.7	22.8	18.7	15.0
金融業、保険業	8.7	8.7	6.5	10.9	10.9	10.9
不動産業、物品賃貸業	8.7	21.3	23.6	20.6	15.5	8.6
学術研究、専門・技術サービス業	14.1	30.2	31.8	30.0	21.9	15.9
宿泊業	17.2	32.3	34.4	45.2	28.1	23.3
飲食サービス業	5.1	5.1	9.8	18.2	14.9	9.1
生活関連サービス業、娯楽業	7.6	9.3	12.5	24.6	16.4	10.5
教育、学習支援業	0.0	8.9	6.7	17.4	13.3	8.9
医療、福祉	3.6	1.1	1.4	5.9	3.6	2.9
複合サービス事業	12.2	20.0	27.7	24.4	22.2	14.3
その他サービス業	17.9	33.2	29.0	30.3	25.4	23.8
その他	2.4	11.9	11.6	15.6	13.3	9.1

(注) 実施割合は、「無回答」を除いて計算した。

図表 2-4-3 雇用調整実施割合グラフ（産業別）

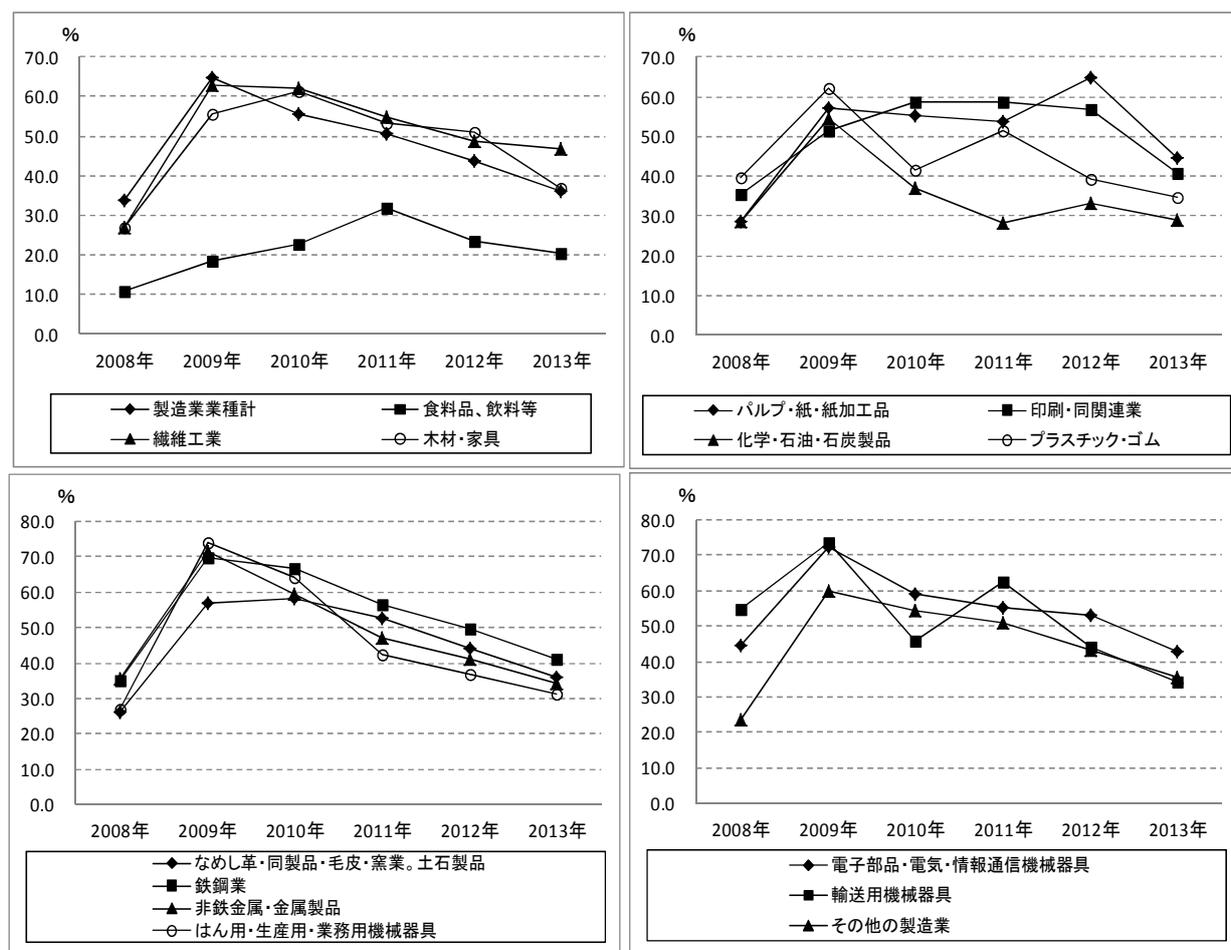


(注) 本図表は、図表 4-1-2 をそのままグラフ化したものである。ただし、「その他」の産業は割愛した。

次に、製造業を業種別にみてる。

図表2-4-4をみると、製造業では2009年に多くの業種が雇用調整を実施して、実施割合は急上昇し、その後、2010年は横ばいから緩やかに低下し、2011年もごく一部の業種を除き引き続き緩やかに低下しており、2012年、2013年は低下が続いている。こうした結果、第一に2009年²⁹には、はん用・生産用・業種用機械器具（73.9%）、輸送用機器（73.7%）、電子部品・電気・情報通信機器（72.2%）、非鉄金属・金属製品（71.3%）などの各製造業で、雇用調整の実施割合は極めて高い割合となっている。第二に、2011年に上昇となったのは、輸送用機器（2011年は62.4%）、プラスチック・ゴム（同51.4%）、食料品・飲料等（同32.1%）の各製造業である。第三に、食料品・飲料等については、内需関連業種であるため他の製造業各業種と比べると雇用調整の実施割合はかなり低いが、東日本大震災で大きく影響を受けた結果、雇用調整の実施割合は、2008年から2011年にかけてずっと上昇を続けた（図表2-4-4）。

図表2-4-4 雇用調整実施割合（製造業業種別）



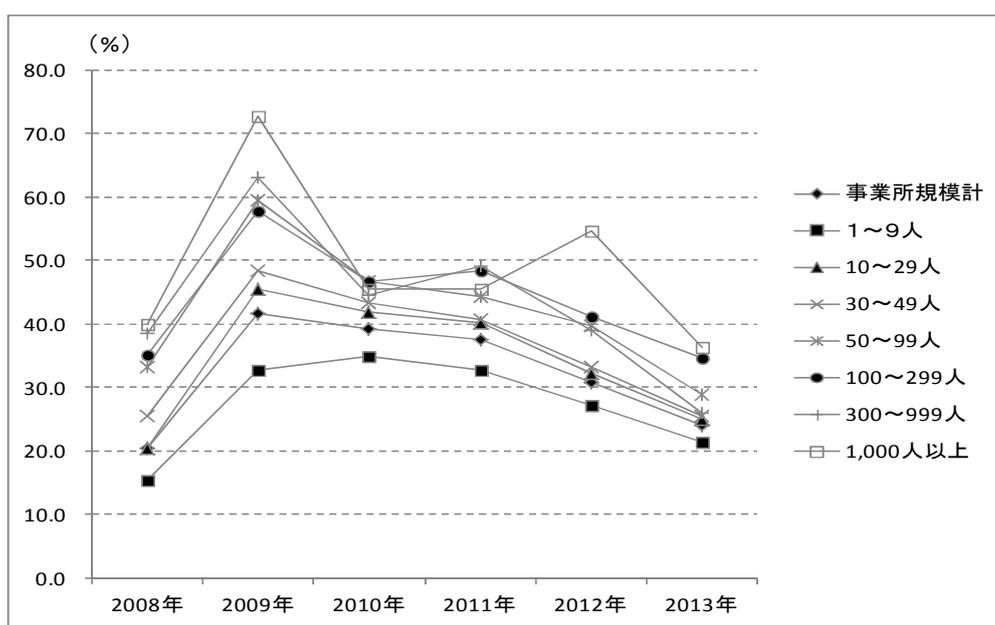
（注）実施割合は「無回答」を除いて計算し直した。

²⁹ データについては、巻末の付属統計表も参照されたい。

最後に事業所規模別に雇用調整の実施割合をみてみよう。

規模別にみた雇用調整の実施割合は、総じて規模の大きい事業所ほど雇用調整を実施している。ちなみに、2009年における雇用調整の実施割合をみると、もっとも高いのは1,000人以上規模で72.7%、次いで300～999人規模(63.2%)、50～99人(59.4%)、100～299人(57.9%)、30～49人(48.3%)、10～29人(45.6%)、1～9人(32.9%)などとなっている。また、5年間を通じた雇用調整実施割合の変動パターンは、これまでみてきた産業別、製造業業種別の変動パターンとほぼ同じとなっており、2010年に一旦、低下した後、2011年にかけて、横ばいから一部の規模では若干上昇となっている。その後2012年、2013年は、1,000人以上規模が2012年に上昇しているのを除き、いずれも低下となっている(図表2-4-5)。

図表2-4-5 雇用調整実施割合(事業所規模別)



(注) 実施割合は「無回答」を除いて計算した。

(2) 雇用調整の実施方法

次に雇用調整の方法について尋ねた。

雇用調整の方法別の実施割合は、年によって若干変動する面はあるが、「一時休業(一時帰休)(1日単位)」が圧倒的に多く、雇用調整を実施した事業所のおおむね60～70%に相当する高い割合となっている。次いで「残業規制」が30%前後を占めて多く、これに次いで「休日の振替、夏季休暇等の休日・休暇の増加」が20%強、「一時休業(一時帰休)(時間単位)」、「新規学卒採用の削減・停止」、「中途採用の削減・停止」がおおよそ20%弱を占めてほぼ並んでいる。そのほか、「正社員以外の雇い止め」、「希望退職の募集、解雇」、「配置転換」、「臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇」がそれぞれ5～8%程度を占めている(図表2-4-6)。

【コラム】雇用調整実施事業所割合の長期的推移

事業所における雇用調整の実施状況に関する統計としては、四半期ごとに実施される厚生労働省「労働経済動向調査」がもっともよく利用される。ここでは、そのデータにより、雇用調整の実施状況を長期的に振り返るとともに、リーマン・ショック以降の雇用調整の特徴を整理しておこう。なお、データの留意点として次ページの図表の脚注を参照されたい。

わが国において、石炭鉱業など個別産業レベルではなく、経済の全般的な問題として雇用調整が目されるようになったのは、(第一次)石油危機に伴う急激な経済縮小が生じた時期以降であると考えてよいと思われる。この調査シリーズの中心テーマである「雇用調整助成金」(当初は「雇用調整給付金」と呼ばれた)も、この時期、昭和50年年初に施行・実施された。そこで、石油危機直後の昭和49年以降の雇用調整の実施状況に関するデータをみたのが、次のページの【コラム図表】である。

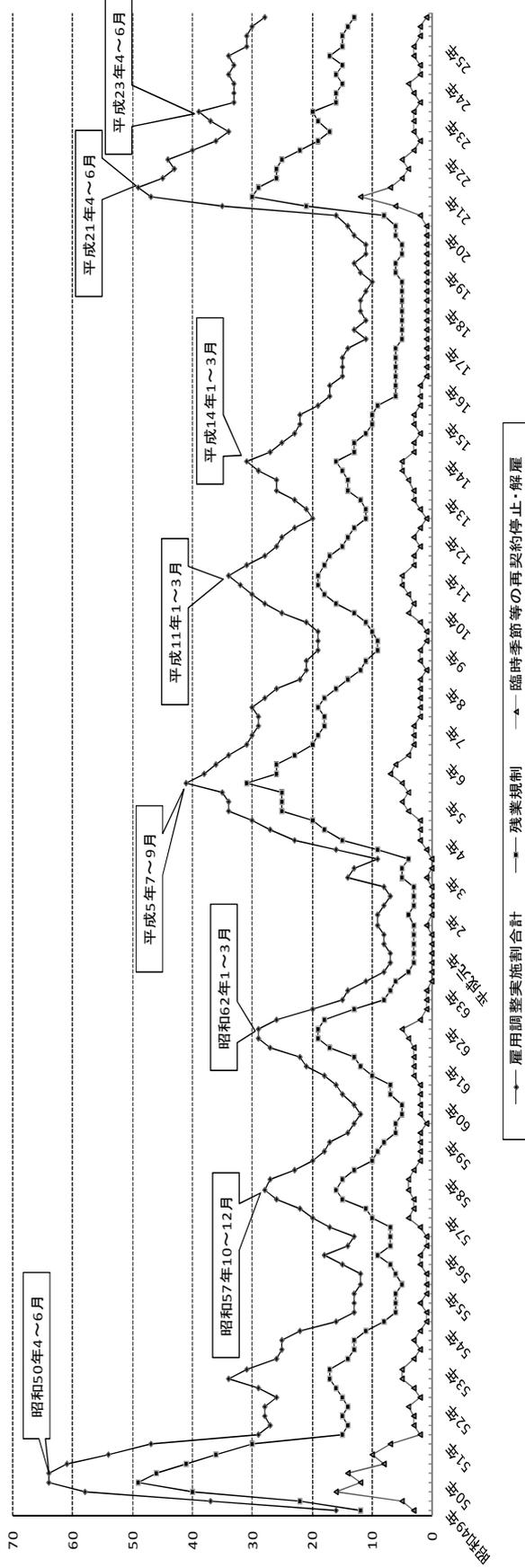
上段①のグラフのもっとも上で推移しているグラフが雇用調整を実施した事業所の割合である。これから、経済変動とともに大きく循環的なプロフィールを描いていることがみてとれる。図表には、それぞれの循環変動のピークの時期を表示している。今回のリーマン・ショック後の時期をみれば、平成21年4～6月期がピーク(49%)となっており、また、東日本大震災後に小さな山があり、そのピークは平成23年4～6月期(39%)であった。

図表には、雇用調整の方法のうち主なものの実施割合の推移を併せて描いている。詳細な解説は省略しておきたいが、雇用調整の方法のうち「残業規制」がもっとも多く、事業所で実施され、また、その推移も全体の雇用調整実施割合の推移とほぼ相似しているといえる。その中で「一時休業」の実施割合をみると(下段②の実線グラフ)、今回の時期において、ピークの平成21年4～6月期には14%となるなど、多くの事業所で実施されたことがみてとれる。これを過去と比べれば、石油危機の際の平成50年4～6月期の16%にせまる割合であったことがわかる。他の時期では、平成5年から6年にかけても比較的高まった時期があったが(ピーク平成6年1～3月期:5%)、今回はそれをはるかに上回る実施割合となっている。

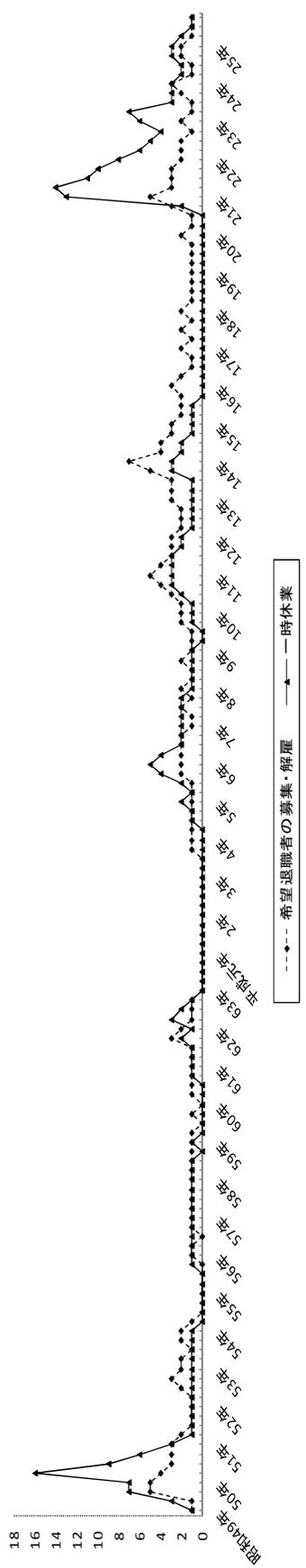
全体を通してみると、今回の時期の雇用調整の実施状況は、石油危機の際の時期とよく似たパターンを示していたといえそうである。危機発生直後に雇用調整の実施割合が急激に高まり(グラフが立っているような勾配となっている)、「臨時季節労働者の雇い止め」や「希望退職の募集・解雇」なども早い段階から実施割合が高まったが、その後「一時休業」の実施割合は高い状態が続くが、「希望退職の募集・解雇」の実施は沈静に向かっている。

一方、石油危機の際に比べて今回の時期においては、雇用調整が実施されている期間が長かったことがみてとれる。リーマン・ショックに続いて東日本大震災に襲われたことが影響していると考えられるが、さらなる検討は今後の課題としたい。

【コラム図表】雇用調整実施事業所割合の推移(四半期)①



雇用調整実施事業所割合の推移(四半期)②



データ:厚生労働省「労働経済動向調査」
 (注) 30人以上事業所を対象とした調査であり、また、昭和49年時点では製造業及び卸売・小売業を対象としており、その後対象産業が拡大しているなど、長期的に厳密な接続はできないことに留意する必要がある。
 昭和49年の始期は1~6月の半年のデータである。それ以外は四半期データである。
 昭和50年1~3月期までの「一時休業」は、「臨時休業」として調査されたもののデータである。
 項目軸の「年」は、各年の1~3月期(昭和49年のみ1~6月期)を指し示している。

図表 2-4-6 実施した雇用調整の方法（雇用調整実施事業所）

（上段：事業所数、下段：構成比（％））

	合計	残業規制	休暇等の増加	休日等の振替・夏季休業	停止中途採用の削減・	新・規学卒採用の削減	配置転換	出向	休一時（1業日（1位時））	休一時（時間（1位時））	止正社員以外の雇い	解雇希望退職の募集、	停止労働者の再契約	臨時、パートタイ	その他	無回答
2008年	974 100.0	410 42.1	242 24.8	231 23.7	203 20.8	84 8.6	19 2.0	477 49.0	154 15.8	122 12.5	124 12.7	99 10.2	28 2.9	16 1.6		
2009年	2,108 100.0	731 34.7	503 23.9	377 17.9	344 16.3	131 6.2	45 2.1	1,499 71.1	379 18.0	197 9.3	236 11.2	177 8.4	55 2.6	17 0.8		
2010年	1,997 100.0	591 29.6	451 22.6	317 15.9	337 16.9	113 5.7	38 1.9	1,342 67.2	373 18.7	145 7.3	137 6.9	97 4.9	63 3.2	20 1.0		
2011年	1,913 100.0	529 27.7	433 22.6	276 14.4	309 16.2	98 5.1	36 1.9	1,281 67.0	406 21.2	150 7.8	118 6.2	107 5.6	71 3.7	23 1.2		
2012年	1,556 100.0	447 28.7	338 21.7	236 15.2	266 17.1	105 6.7	46 3.0	947 60.9	288 18.5	119 7.6	114 7.3	77 4.9	57 3.7	23 1.5		
2013年	1,191 100.0	388 32.6	262 22.0	205 17.2	222 18.6	98 8.2	32 2.7	677 56.8	225 18.9	102 8.6	69 5.8	59 5.0	40 3.4	22 1.8		

（3）雇用調整を実施するに至った事業活動縮小の原因

雇用調整の実施に至った事業活動の縮小の原因については、多くの事業所が「リーマン・ショックなどの影響」（無回答を含めた数値で、産業計で 56.8%）と「主要な取引先企業の経営不振による受注の減少」（45.3%）を挙げている。また、割合はやや低くなるが、「東日本大震災の直接・間接の影響」とする事業所も 27.6%存在する（図表 2-4-7）。

以上の状況は産業別にみても大きな差異はない。雇用調整を実施するに至った事業活動の縮小の原因については、多くの産業では「リーマン・ショックなどの影響」と「主要な取引先企業の経営不振による受注の減少」を挙げており、一部に「東日本大震災の直接・間接の影響」を挙げるものがみられる。

そうした全般的な傾向の中で、小売業や生活関連サービス業・娯楽業ではこの3つの要因のうち、「東日本大震災の直接・間接の影響」がもっとも割合が高くなっているほか、サンプル数が少ないが、飲食サービス業や宿泊業でも、同じく「東日本大震災の直接・間接の影響」がもっとも割合が高い要因となっている。

なお、同じくサンプル数が少ないが、不動産業・物品賃貸業や教育・学習支援業では、「中長期的な要因による事業活動の縮小」がもっとも割合が高くなっており、他の産業と比べて特徴ある結果となっている（図表 2-4-8）。

続いて製造業を業種別にみてみたい。

製造業では全体では、雇用調整を実施するに至った事業活動の縮小の原因として、上にみたのと同様に、「リーマン・ショックなどの影響」（66.3%）と「主要な取引先企業の経営不振による受注の減少」（47.8%）が高く、次いで「東日本大震災の直接・間接の影響」（27.3%）、「主要な取引先企業の海外生産シフト」（26.0%）、「中長期的な要因による事業活動の縮小」

「主要な取引先企業の海外生産シフト」(26.0%)、「中長期的な要因による事業活動の縮小」(16.8%)、「東日本大震災後の円高の影響」(14.8%) などとなっている。

図表 2-4-7 雇用調整を実施するに至った事業活動の縮小の原因
(複数回答)

	事業所数	割合(%)
リーマン・ショックなどの影響	1,817	56.8
東日本大震災の直接・間接の影響	883	27.6
東日本大震災後の円高の影響	350	10.9
中長期的な要因による事業活動の縮小	607	19.0
主要な取引先企業の経営不振	1,451	45.3
自社の海外展開の一環としての国内事業の再編	54	1.7
主要な取引先企業の海外生産シフト	546	17.1
その他	214	6.7
分からない	57	1.8
無回答	68	2.1
合計	3,200	100.0

(注) 2008年～2013年に少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答した事業所について集計した。なお、割合が30%以上のものには網掛けを施した。

図表 2-4-8 雇用調整を実施するに至った事業活動の縮小の原因(産業別)
(複数回答) (%)

	リーマン・ショックなどの影響	東日本大震災の直接・間接の影響	円高の影響	中長期的な要因による事業活動の縮小	主要な取引先企業の経営不振	自社の海外展開の一環としての国内事業の再編	主要な取引先企業の海外生産シフト	その他	分からない
産業計(N=3,132)	58.0	28.2	11.2	19.4	46.3	1.7	17.4	6.8	1.8
農業、林業、漁業(N=9)	22.2	44.4	0.0	11.1	33.3	0.0	0.0	22.2	11.1
鉱業、鉱石業、砂利採取業(N=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業(N=383)	40.5	24.3	5.5	30.3	45.2	0.5	3.1	14.6	3.4
製造業(N=1,764)	66.3	27.3	14.8	16.8	47.8	2.6	26.0	3.8	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業(N=13)	38.5	23.1	15.4	23.1	84.6	0.0	15.4	7.7	0.0
情報通信業(N=134)	66.4	21.6	3.7	12.7	59.0	0.7	10.4	3.7	0.7
運輸業、郵便業(N=129)	49.6	31.8	10.1	16.3	52.7	0.8	9.3	5.4	3.1
卸売業(N=167)	59.9	29.3	7.2	19.8	46.7	1.8	10.2	9.6	0.6
小売業(N=85)	31.8	36.5	7.1	27.1	30.6	0.0	5.9	8.2	5.9
金融業、保険業(N=7)	14.3	0.0	0.0	28.6	42.9	0.0	0.0	28.6	0.0
不動産業、物品賃貸業(N=29)	41.4	20.7	6.9	41.4	27.6	3.4	0.0	13.8	3.4
学術研究、専門・技術サービス業(N=132)	58.3	29.5	9.1	22.0	45.5	0.0	3.0	9.8	1.5
宿泊業(N=22)	40.9	59.1	9.1	9.1	9.1	0.0	0.0	4.5	0.0
飲食サービス業(N=16)	18.8	62.5	6.3	12.5	12.5	0.0	6.3	12.5	12.5
生活関連サービス業、娯楽業(N=43)	25.6	58.1	4.7	18.6	16.3	2.3	4.7	11.6	2.3
教育、学習支援業(N=11)	9.1	27.3	9.1	36.4	9.1	0.0	0.0	9.1	18.2
医療、福祉(N=30)	16.7	26.7	6.7	30.0	3.3	0.0	0.0	33.3	10.0
複合サービス事業(N=16)	56.3	37.5	6.3	31.3	43.8	0.0	12.5	0.0	6.3
その他サービス業(N=132)	58.3	29.5	5.3	18.2	56.8	0.0	11.4	9.1	1.5
その他(N=9)	11.1	22.2	0.0	0.0	33.3	0.0	11.1	33.3	0.0

(注) 2008年～2013年に少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答した事業所について集計した。割合は、「無回答」を除いて算出した。なお、割合の高い順から3番目までの理由(ただし30%以上のものに限る)には網掛けを施した。

業種別にも、総じてほぼ同様の傾向となっているが、その中でまず輸送用機器製造業では、「東日本大震災の直接・間接の影響」が53.8%と、製造業平均を大きく上回る割合となっている。また食料品・飲料等製造業では、「東日本大震災の直接・間接の影響」が53.3%を占めて、事業活動縮小のもっとも大きな原因となっている。さらに印刷・同関連業では、「主要な取引先企業の経営不振による受注の減少」(54.7%)に次いで、製造業平均では割合が低い「中長期的な要因による事業活動の縮小」が47.2%を占めて、2番目に割合が高くなっている(図表2-4-9)。

図表2-4-9 雇用調整を実施するに至った事業活動の縮小の原因(製造業業種別)
(複数回答) (%)

	影 響 の 主 要 な 原 因	響 直 東 接 日 ・ 本 間 大 接 震 の 災 影 の	の 東 円 日 高 本 の 大 影 響 災 後	の に 中 縮 よ 長 期 的 事 業 活 動 因	業 主 の 要 な 経 営 取 引 先 企 業	国 の 自 内 一 社 事 業 と 海 外 の 展 開	フ 業 主 ト の 要 な 海 外 取 引 先 企 業	そ の 他	分 か ら な い
製造業種計(N=1,764)	66.3	27.3	14.8	16.8	47.8	2.6	26.0	3.8	1.0
食料品・飲料等(N=30)	16.7	53.3	10.0	30.0	33.3	0.0	6.7	6.7	0.0
繊維工業(N=77)	62.3	31.2	14.3	29.9	51.9	2.6	29.9	1.3	1.3
木材・家具(N=92)	54.3	26.1	13.0	21.7	57.6	0.0	9.8	5.4	2.2
パルプ・紙・紙加工品(N=29)	37.9	31.0	10.3	24.1	51.7	0.0	24.1	3.4	0.0
印刷・同関連業(N=53)	41.5	26.4	15.1	47.2	54.7	1.9	9.4	7.5	0.0
化学・石油・石炭製品(N=34)	64.7	20.6	17.6	11.8	26.5	0.0	8.8	2.9	0.0
プラスチック・ゴム(N=125)	78.4	36.8	15.2	11.2	33.6	2.4	38.4	5.6	0.0
なめし革・同製品・毛皮・窯業・土石製品(N=61)	57.4	16.4	11.5	27.9	26.2	0.0	11.5	3.3	1.6
鉄鋼業(N=112)	59.8	21.4	17.0	13.4	48.2	5.4	19.6	2.7	1.8
非鉄金属・金属製品(409)	70.7	19.8	14.4	15.6	53.5	3.2	29.3	3.4	0.7
はん用・生産用・業務用機械器具(N=185)	70.3	15.1	13.0	14.6	53.0	2.2	30.8	2.7	0.5
電子部品・電気・情報通信機械器具(N=212)	70.8	29.2	16.0	11.8	50.0	1.9	25.9	4.7	2.4
輸送用機械器具(N=145)	84.8	53.8	17.9	11.7	33.8	6.2	32.4	2.8	0.0
その他の製造業(N=200)	59.5	29.5	15.0	14.5	51.5	1.5	27.0	4.0	1.5

(注) 2008年～2013年に少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答した事業所について集計した。割合は、「無回答」を除いて算出した。なお、割合の高い順から3番目までの理由(ただし30%以上のものに限る)には網掛けを施した。

最後に、事業所規模別に事業活動縮小の原因をみる。

図表2-4-10にみられるように、全体の傾向はこれまでみてきたものと大きく変わらないものの、小規模事業所では「リーマン・ショックなどの影響」と並んで「主要な取引先企業の経営不振による受注の減少」なども、同じく事業活動の縮小原因に挙げられている。1～9人規模などでは、「リーマン・ショックなどの影響」が50.8%、「主要な取引先企業の経営不振による受注の減少」が53.2%と、むしろ後者の方が、より大きな原因となっているほどである。これに対して大規模事業所では、圧倒的に「リーマン・ショックなどの影響」が占める割合が高くなっており、一方、「主要な取引先企業の経営不振による受注の減少」は相対的に低い。

図表 2-4-10 雇用調整を実施するに至った事業活動の縮小の原因（事業所規模別）
（複数回答）（％）

	影 響	シ リ ヨ ー マ ッ ク ン な ど の	響 直 東 接 日 ・ 本 間 大 接 震 の 災 影 の	の 東 円 日 高 本 の 影 響 災 後	の 中 縮 よ る 長 期 的 事 業 活 動 因	業 主 の 要 な 経 営 取 引 振 先 企	国 の 自 内 一 社 事 環 の 海 の し 外 展 編 の 開	フ 業 主 ト の 要 な 海 外 取 引 産 シ 企	そ の 他	分 か ら な い
事業所規模合計(N=2,893)	58.0	28.1	11.0	19.3	46.3	1.7	17.3	6.8	1.8	
1～9人(N=1,172)	50.8	25.8	10.0	22.2	53.2	1.7	14.9	7.5	2.4	
10～29人(N=962)	59.4	27.9	11.4	17.9	44.0	1.6	18.2	7.6	1.6	
30～49人(N=301)	64.1	26.6	9.6	16.9	41.9	1.3	21.9	4.3	1.0	
50～99人(N=240)	71.7	34.6	15.4	20.8	39.2	1.7	19.2	4.6	1.3	
100～299人(N=165)	66.7	35.2	10.3	10.9	35.2	1.8	20.0	6.7	1.2	
300～999人(N=44)	70.5	43.2	15.9	9.1	25.0	4.5	11.4	2.3	0.0	
1,000人以上(N=9)	77.8	33.3	0.0	22.2	33.3	0.0	11.1	0.0	0.0	

（注）2008年～2013年に少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答した事業所について集計した。割合は、「無回答」を除いて算出した。なお、割合の高い順から3番目までの理由（ただし30%以上のものに限る）には網掛けを施した。

（4）雇用調整を実施した目的

次に、雇用調整を実施したもっとも重要な目的を尋ねた（問9。単一回答）。それによると、「事業縮小がどのくらい継続するかわからなかったが、その見通しがつくまでの当面の措置として実施」したとするのが47.4%を占めてもっとも多く、次いで「一時的な事業縮小に伴い、予想される回復までの間の雇用・労働面の調整として実施」が36.9%と多くなっている。「この機会に、雇用面における中長期的な課題を改善する一環として実施」は7.3%、「なんともいえない」は5.4%、無回答が2.9%であった。

この問いは、事業主がどういう将来見通しの中で雇用調整に取り組んでいたのか、また、雇用・労務面の調整として、どのくらいの時間的スパンで考えていたのか、あたりを尋ねようとしたものである。総体としては、現状がどの程度長く続くかはわからない中で雇用調整に取り組んだ場合が多く、基本的に見通しがつくまでの当座の措置として取り組んでいた、といった結果となっている（図表2-4-11）。

こうした状況を産業別、事業所規模別にみてもみた。総じてこうした傾向に違いはみられないが、サンプル数は少ないものの、一部の産業では「この機会に、雇用面における中長期的な課題を改善する一環として実施」がかなりの割合を占めた。例えば金融業・保険業（この割合は57.1%）、医療・福祉（同41.4%）、飲食サービス業（37.5%）、不動産・物品賃貸業（33.3%）などの第三次産業である。これらの産業では、短期的・一時的な調整ではなく、中長期的な課題に対応したとする回答であった。また小規模事業所では、「事業縮小がどのくらい継続するかわからなかったが、その見通しがつくまでの当面の措置として実施」の方が「一時的な事業縮小に伴い、予想される回復までの間の雇用・労働面の調整として実施」より割合が高くなっているが、規模が大きくなると逆に「一時的な事業縮小に伴い、予想される回復までの間の雇用・労働面の調整として実施」の方が割合が高くなっている。これは、

大規模事業所では、雇用調整の必要がいつまで続くかは、ある程度見通しながら取り組んでいる場合が相対的に多いことを示すものではないか、と思われる（図表2-4-12および2-4-13）。

図表2-4-11 雇用調整を実施したもっとも重要な目的

	事業所数	割合(%)
一時的な事業縮小に伴い、予想回復までの間の実施	1,181	36.9
事業縮小がいつまでか分からないが見通しがつくまで実施	1,518	47.4
雇用面で中長期的な課題を改善する一環として実施	233	7.3
なんともいえない	174	5.4
無回答	94	2.9
合計	3,200	100.0

(注) 2008年～2013年の少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答した事業所について集計した。

図表2-4-12 雇用調整の実施目的（産業別）

	合計	一時的な事業縮小に伴う実施	いつまでか分からないが見通しがつくまで実施	雇用面で中長期的な課題を改善する一環として実施	なんともいえない
産業計(N=3,106)	100.0	38.0	48.9	7.5	5.6
農業、林業、漁業(N=9)	100.0	33.3	44.4	11.1	11.1
鉱業、鉱石業、砂利採取業(N=1)	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
建設業(N=383)	100.0	37.1	47.5	5.2	10.2
製造業(N=1,744)	100.0	40.3	50.8	5.1	3.8
電気・ガス・熱供給・水道業(N=13)	100.0	38.5	38.5	15.4	7.7
情報通信業(N=131)	100.0	38.2	51.9	5.3	4.6
運輸業、郵便業(N=129)	100.0	42.6	40.3	7.8	9.3
卸売業(N=167)	100.0	35.9	49.7	10.2	4.2
小売業(N=85)	100.0	27.1	48.2	18.8	5.9
金融業、保険業(N=7)	100.0	14.3	14.3	57.1	14.3
不動産業、物品賃貸業(N=30)	100.0	20.0	40.0	33.3	6.7
学術研究、専門・技術サービス業(N=131)	100.0	32.8	45.8	13.7	7.6
宿泊業(N=22)	100.0	50.0	36.4	9.1	4.5
飲食サービス業(N=16)	100.0	18.8	31.3	37.5	12.5
生活関連サービス業、娯楽業(N=41)	100.0	39.0	46.3	12.2	2.4
教育、学習支援業(N=11)	100.0	27.3	36.4	27.3	9.1
医療、福祉(N=29)	100.0	10.3	34.5	41.4	13.8
複合サービス事業(N=16)	100.0	50.0	18.8	18.8	12.5
その他サービス業(N=132)	100.0	32.6	53.0	6.1	8.3
その他(N=9)	100.0	33.3	44.4	0.0	22.2

(注) 2008年～2013年に少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答した事業所について集計した。割合は、「無回答」を除いて算出した。なお、割合の高い順から3番目までの理由（ただし30%以上のものに限る）には網掛けを施した。

図表 2-4-13 雇用調整の実施目的（事業所規模別）

（％）

	合計	の伴一 間の、 的予 的実 施想 回 業 復 縮 ま で	しか事 が分業 つか縮 くら小 まなが いでい 実が 施見 通で	と課雇 して用 実を 施改 善中 す長 る期 的 環な	なん とも いえ ない
事業所規模計(N=2,869)	100.0	38.3	48.7	7.5	5.5
1～9人(N=1,155)	100.0	32.5	52.6	8.9	6.0
10～29人(N=960)	100.0	39.4	47.5	7.7	5.4
30～49人(N=298)	100.0	46.0	43.6	6.0	4.4
50～99人(N=239)	100.0	43.5	47.3	5.0	4.2
100～299人(N=165)	100.0	46.7	42.4	3.0	7.9
300～999人(N=43)	100.0	48.8	41.9	9.3	0.0
1,000人以上(N=9)	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0

（注）2008年～2013年に少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答した事業所について集計した。割合は、「無回答」を除いて算出した。なお、割合の高い順から3番目までの理由（ただし30%以上のものに限る）には網掛けを施した。

第5節 雇用調整助成金の活用実態

（1）雇用調整助成金の活用状況

次に問10の回答結果についてみてみよう。

調査票では問10から問15まで、雇用調整助成金の活用の有無や活用状況（休業や教育訓練の具体的な実施方法など）について尋ねており、まず問10では、雇用調整助成金を活用したかどうかを尋ねている。

本問の回答事業所3,200所³⁰の内訳をみると、「雇用調整助成金³¹の支給を受けた」とするのは88.9%（2,846事業所）で、ほかに「雇用調整助成金は知っていたが、支給は受けなかった」が5.4%、「雇用調整助成金というものを知らない」が4.1%、「活用したかどうかわからない」が1.2%などとなっている（図表2-5-1）。

この集計結果は、調査票（問10）への回答をそのまま集計したものであり、第1章第3節で述べたように、雇用調整助成金の受給事業所かどうかについて、厚生労働省の業務データで確認できる事業所と異なっている³²。ここでは、調査への回答結果をそのまま紹介しておきたい。なお、業務データをベースとした区分による集計は、第3章で行っている。

受給状況を産業別および事業所規模別にみると、まず産業別には、一部の産業では「雇

³⁰ 第1章第3節でも述べたように、調査票の設計上、問7で雇用調整について、2008年から2013年までの間に少なくともいずれかの年で雇用調整を実施した、と回答した事業所が、問8以降に進む（実施していない事業所は問16に飛ぶ）ようになっている。これを踏まえて、問10の集計では、問7で2008年から2013年までの間に少なくとも1年以上雇用調整を実施した、と回答した事業所を集計対象にした。つまり図表5-1-1で無回答とあるのは、これらの集計対象事業所のうちで問10に記入のなかった事業所のことである。

³¹ 表中は「雇調金」と表記した。

³² 第1章でみたように、業務データのベースでは、回答事業所のうち受給事業所は3,612所となっている。

また事業所規模別にみると、大規模事業所ほど雇用調整助成金の受給割合が高く、一方、小規模事業所では受給していない事業所の割合がわずかながら高いほか、「雇用調整助成金というものを知らない」とする割合もやや高くなっている。小規模事業所への制度の周知がさらに必要であることを示唆しているといえる（図表2-5-3）。

図表2-5-3 雇用調整助成金の活用の有無（事業所規模別）

(%)

	合計	受 雇 け 調 金 の 支 給 を	受 い 雇 け た な が か っ た 給 は	の 雇 を 調 知 ら な い も	か 活 分 か し た か ら な い ど う
事業所規模計(N=2,940)	100.0	89.1	5.4	4.3	1.2
1～9人(N=1,190)	100.0	86.3	6.1	6.5	1.1
10～29人(N=986)	100.0	89.7	5.4	3.5	1.4
30～49人(N=302)	100.0	92.4	4.3	2.3	1.0
50～99人(N=242)	100.0	93.4	4.1	1.2	1.2
100～299人(N=167)	100.0	91.6	4.8	1.8	1.8
300～999人(N=44)	100.0	95.5	4.5	0.0	0.0
1,000人以上(N=9)	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0

(注) 平成20年～25年の間に少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答した事業所について集計した。

雇用調整助成金の支給を受けなかった事業所に対しては、その理由を尋ねた(付問10-1。複数回答)。なお、この質問への回答数は全部で172と多いとはいえない。図表2-5-4では産業別に集計したが、以下では産業計のデータ結果のみみておきたい。

それによると、「雇用調整助成金の対象となる休業等はしなかったから」が68.0%を占めて圧倒的に多く、他には「手続きが面倒だったから」が20.3%、「休業等は実施したものの規模が些少で、わざわざ雇用調整助成金を受給するまでもなかったから」が15.7%などとなっている。「売上高等の減少が助成金の要件に達していなかった」というのも10.5%あった。

従前、しばしば指摘された「助成金の活用が金融機関や取引先に知られると融資を受ける際に弊害となる」は0.6%と、ほとんどなかった。一方、行政依存体質になることを懸念したり、独立性を重視する経営方針であることなどが関係したりしているかと考えられたが、「助成金を一度使うと経営上、助成金に依存しがちになる」は7.0%、「行政機関からの支援は望まない経営方針である」も2.9%で、ともに低い割合であった(図表2-5-4)。

図表 2-5-4 雇用調整助成金の支給を受けなかった理由（複数回答）

（％）

	は対雇 し象用 なと調 かな整 つる助 た休成 か業金 ら等の	し助売 て成上 い金高 な等の な要の つ件減 たに少 達が	と申ハ い請ワ わし「 れたワ たが「 対ク 象等 外に	受が休 給些業 ま少等 でもの も助実 ない成施 い金規 を模	た手 か続 らき が面 倒だ つ	と機助 融関成 資等金 のに活 用が にら 弊融	にと助 依経成 存営金 す上を か助度 ら成使 金う	方援行 針は政 で望機 ある関 かまな いから の経支	の整そ を助の 知成当 ら金時 なとは ない雇 つつ用 たも調	その他	わから ない	無回 答
産業計(N=172)	68.0	10.5	4.7	15.7	20.3	0.6	7.0	2.9	6.4	7.6	2.9	0.0
建設業(N=22)	54.5	4.5	9.1	18.2	18.2	0.0	0.0	0.0	9.1	18.2	4.5	0.0
製造業(N=54)	64.8	11.1	1.9	18.5	25.9	1.9	11.1	3.7	3.7	5.6	0.0	3.7
電気・ガス・熱供給・水道業(N=3)	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
情報通信業(N=5)	60.0	40.0	20.0	40.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業(N=6)	33.3	0.0	16.7	0.0	50.0	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0
卸売業(N=16)	87.5	6.3	0.0	6.3	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業(N=11)	72.7	9.1	0.0	36.4	27.3	0.0	0.0	0.0	36.4	0.0	9.1	0.0
金融業、保険業(N=2)	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業(N=3)	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
学術研究、専門・技術サービス業(N=14)	78.6	7.1	7.1	7.1	21.4	0.0	7.1	7.1	0.0	7.1	7.1	0.0
宿泊業(N=4)	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
飲食サービス業(N=3)	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業(N=5)	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
教育、学習支援業(N=3)	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉(N=4)	50.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0
複合サービス事業(N=1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他サービス業(N=16)	87.5	25.0	0.0	18.8	12.5	0.0	12.5	6.3	0.0	6.3	0.0	0.0

（注）平成 20 年～25 年の間に少なくともいずれかの年は「雇用調整を実施した」と回答し、かつ、「雇用調整助成金は知っていたが、支給は受けなかった」と回答した事業所について集計した。割合が 30% 以上を占める項目には網掛けを施した。

（２）雇用調整助成金を活用した理由

雇用調整助成金を活用した理由についてみてみよう（問 11）³³。

受給した事業所計では、「円滑な雇用調整を図るため」（65.5%）と「助成金がなければ実施できない休業等が実施できる」（55.3%）が多く、次いで「助成金の要件緩和により使いやすくなった」（25.8%）、「同業の他の事業所も活用していた」（22.5%）、「社会保険労務士等から積極的に勧められた」（11.1%）などとなっている。

こうした傾向はどの産業でもほぼ共通してみられる。なお、「助成金の要件緩和により使いやすくなったため」については、総じて割合はあまり高くなかった（図表 2-5-5）。

また、事業所規模別にみると、各規模とも「円滑な雇用調整を図るため」がもっとも多くなっているなど規模計と同様の傾向にあるが、当該理由や「助成金の要件緩和により使いやすくなった」は規模が大きいほど、「助成金がなければ実施できない休業等が実施できる」は逆に規模が小さいほど、総じて指摘割合が高くなる傾向がみてとれる（図表 2-5-6）。

³³ 問 11 以降問 15 までは、調査票の設計上、問 10 で「雇用調整助成金の支給を受けた」と回答した事業所のみが回答されている。

図表 2-5-5 雇用調整助成金の活用理由（産業別、複数回答）

（％）

	る円 た滑 めな 雇 用 調 整 を 図	実 施 助 成 金 が 実 に 使 え る 休 業 等 が 実	ら 要 望 組 が あ や つ た 業 員 か	た よ り 成 金 の 使 い の 要 件 が 緩 和 に	た よ り 成 金 の 額 が 増 え た に	活 同 業 し の 他 の 事 業 所 も	融 て 助 成 金 活 用 が 知 ら れ	た ら 社 会 保 険 に 勤 務 士 ら 等 か	か ら 勤 務 局 等 の 行 政 機 関	ら 業 界 団 体 等 か ら 勧 め	そ の 他	無 回 答
産業計(N=2,846)	65.5	55.3	2.3	25.8	5.1	22.5	3.0	11.1	2.8	4.3	2.4	0.6
農業、林業、漁業(N=6)	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、鉱石業、砂利採取業(N=2)	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業(N=360)	63.3	53.6	1.4	22.5	2.2	23.1	4.7	13.6	3.3	5.0	3.6	1.1
製造業(N=1,699)	66.8	56.0	2.7	27.0	5.9	24.6	2.2	10.5	2.5	4.0	2.4	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業(N=11)	63.6	36.4	0.0	27.3	0.0	36.4	9.1	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業(N=127)	63.8	55.9	1.6	28.3	7.9	27.6	1.6	7.1	1.6	3.9	0.8	0.0
運輸業、郵便業(N=120)	69.2	54.2	3.3	29.2	3.3	16.7	3.3	13.3	3.3	10.0	2.5	2.5
卸売業(N=140)	62.9	52.9	1.4	24.3	3.6	22.1	5.0	12.9	3.6	2.1	2.9	1.4
小売業(N=57)	64.9	50.9	1.8	17.5	1.8	10.5	1.8	12.3	1.8	3.5	1.8	1.8
金融業、保険業(N=2)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業(N=20)	60.0	35.0	0.0	20.0	5.0	20.0	5.0	5.0	0.0	0.0	5.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業(N=108)	55.6	55.6	0.9	25.0	5.6	15.7	5.6	13.9	3.7	3.7	1.9	0.0
宿泊業(N=17)	58.8	52.9	0.0	0.0	5.9	17.6	0.0	23.5	11.8	17.6	0.0	0.0
飲食サービス業(N=7)	42.9	57.1	0.0	28.6	0.0	0.0	28.6	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業(N=31)	51.6	67.7	3.2	22.6	9.7	3.2	3.2	9.7	3.2	6.5	0.0	0.0
教育、学習支援業(N=5)	80.0	60.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉(N=11)	45.5	72.7	0.0	36.4	0.0	0.0	9.1	27.3	9.1	0.0	0.0	0.0
複合サービス事業(N=12)	91.7	41.7	8.3	16.7	0.0	8.3	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他サービス業(N=105)	66.7	60.0	2.9	27.6	4.8	15.2	3.8	4.8	3.8	2.9	1.9	0.0
その他(N=6)	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0

（注）2008年～2013年の少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答し、かつ、問10で「雇用調整助成金の支給を受けた」と回答した事業所について集計した。複数回答のため、合計は100にはならない。割合が30%以上を占める項目には網掛けを施した。

図表 2-5-6 雇用調整助成金の活用理由（事業所規模別、複数回答）

（％）

	る円 た滑 めな 雇 用 調 整 を 図	実 施 助 成 金 が 実 に 使 え る 休 業 等 が 実	ら 要 望 組 が あ や つ た 業 員 か	た よ り 成 金 の 使 い の 要 件 が 緩 和 に	た よ り 成 金 の 額 が 増 え た に	活 同 業 し の 他 の 事 業 所 も	融 て 助 成 金 活 用 が 知 ら れ	た ら 社 会 保 険 に 勤 務 士 ら 等 か	か ら 勤 務 局 等 の 行 政 機 関	ら 業 界 団 体 等 か ら 勧 め	そ の 他	無 回 答
事業所規模計(N=2,620)	65.5	55.2	2.3	26.1	5.2	22.9	3.1	11.0	2.7	4.2	2.4	0.5
1～9人(N=1,027)	59.8	55.9	2.7	21.3	3.9	24.1	2.3	13.2	2.2	4.6	2.2	0.7
10～29人(N=884)	66.7	55.9	1.8	26.2	5.0	25.8	3.6	11.8	3.1	4.1	2.3	0.3
30～49人(N=279)	71.0	54.8	1.8	31.5	7.5	18.3	3.2	8.6	1.8	6.5	3.6	0.4
50～99人(N=226)	72.6	54.0	3.5	33.6	8.4	19.0	4.0	7.1	3.5	2.7	2.7	0.4
100～299人(N=153)	71.2	56.2	0.7	34.6	7.2	15.0	3.9	3.9	3.9	2.0	1.3	0.0
300～999人(N=42)	78.6	33.3	2.4	31.0	4.8	14.3	0.0	2.4	0.0	2.4	2.4	0.0
1,000人以上(N=9)	77.8	22.2	0.0	33.3	0.0	11.1	0.0	0.0	22.2	0.0	11.1	11.1

（注）2008年～2013年の少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答し、問10で「雇用調整助成金の支給を受けた」と回答し、かつ、従業員計の人数を回答した事業所について集計した。複数回答のため、合計は100にはならない。割合が30%以上を占める項目には網掛けを施した。

(3) 雇用調整助成金の活用の実態（休業の場合：対象労働者、その選定方法）

続いて、雇用調整助成金の活用の実態に関する調査結果をみてみよう（問 12～14）。ここでは、雇用調整助成金を活用して休業または教育訓練を実施した際の雇用調整助成金の対象労働者の実態や選定方法、教育訓練の場合の実施状況について尋ねている。

まず、雇用調整助成金を活用して休業・教育訓練を実施した場合に、対象労働者に非正社員が含まれていたかどうかを尋ねた。回答結果によると、「含まれていた」とする事業所は40.0%、「含まれていなかった」とする事業所は38.7%、無回答が21.3%であった。無回答の割合がかなりあるので、全体の状況は必ずしも把握しきれないが、少なくとも非正社員が含まれている事業所は存在すること、また一方、含まれていない事業所もかなり存在することが明らかとなった。

非正社員を種類別に詳しくみると、回答があった中では「パート・アルバイト」が含まれていた、とする事業所が27.8%（割合は同じく無回答を含む合計を100とした割合）を占めて高い。「有期社員（嘱託を除く）」が含まれていたとするのは11.2%、「嘱託社員」は12.8%、「臨時的雇用」は3.1%であった。一方、「含まれていない」とする割合は、いずれの非正社員形態でも2割強で大きな差はみられない（図表2-5-7）。

図表2-5-7 休業等の対象に非正社員が含まれていたか

(%)

	総計	パート・アルバイト	有期社員 (嘱託を除く)	嘱託社員	臨時的雇用
含まれていた	40.0	27.8	11.2	12.8	3.1
含まれていない	38.7	24.2	23.6	23.4	27.0
無回答	21.3	48.0	65.2	63.8	69.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業所数	2,846	2,846	2,846	2,846	2,846

(注) 2008年～2013年の少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答し、かつ、問10で「雇用調整助成金の支給を受けた」と回答した事業所について集計した。

これを産業別にみるが、多次元のデータとなるので産業分類ごとにすべて示すのは、紙幅の制約から難しいため、ここでは、雇用調整助成金の受給事業所として回答事業所数が多く得られた製造業（1,699所）と建設業（360所）に絞ってまとめてみた³⁴。

まず製造業では、非正社員が「含まれていた」とする割合は50.0%、「含まれていない」は29.0%となっており、（無回答を含む計を100にした数値ではあるが）非正社員が含まれている割合は、若干ではあるが産業平均より高くなっている。無回答は21.1%であった。

「含まれていた」について、非正社員の種類別にみても、「パート・アルバイト」が36.4%、

³⁴ 非正規に関しては、第三次産業についてもみるのが求められるが、今後の課題としておきたい。

「有期社員（嘱託を除く）」が13.4%、「嘱託社員」が17.2%、「臨時的雇用」が4.1%と、同じくいずれも産業平均よりやや高くなっている（図表2-5-8）。

一方、建設業では「含まれていた」が16.4%、「含まれていない」が57.5%、無回答が26.1%となっている。特に無回答の割合が高いわけでもない中で、「含まれていた」とする割合は極めて低い。そうした状況は、「パート・アルバイト」(7.8%)、「有期社員（嘱託を除く）」(5.6%)、「嘱託社員」(2.8%)、「臨時的雇用」(0.8%)についても同様である。みられるように、雇用調整助成金の活用にあたって非正社員を助成金の対象に含めるか否かは、産業によって、やや状況は異なっていることが窺われる（図表2-5-9）。

図表2-5-8 休業等の対象に非正社員が含まれていたか（製造業）

(%)

	総計	パート・アルバイト	有期社員 (嘱託を除く)	嘱託社員	臨時的雇用
含まれていた	50.0	36.4	13.4	17.2	4.1
含まれていない	29.0	20.0	19.6	19.0	23.8
無回答	21.1	43.6	67.0	63.8	72.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業所数	1,699	1,699	1,699	1,699	1,699

(注) 2008年～2013年の少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答し、かつ、問10で「雇用調整助成金の支給を受けた」と回答した事業所について集計した。

図表2-5-9 休業等の対象に非正社員が含まれていたか（建設業）

(%)

	総計	パート・アルバイト	有期社員 (嘱託を除く)	嘱託社員	臨時的雇用
含まれていた	16.4	7.8	5.6	2.8	0.8
含まれていない	57.5	30.3	27.2	27.8	28.6
無回答	26.1	61.9	67.2	69.4	70.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業所数	360	360	360	360	360

(注) 2008年～2013年の少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答し、かつ、問10で「雇用調整助成金の支給を受けた」と回答した事業所について集計した。

次に、雇用調整助成金を活用して休業を実施した事業所に対して、対象となる労働者をどのようにして選んだか、その状況について尋ねた（問13）。

まず産業全体でみると、「ほぼ全員を休業の対象としたため、選んでいない」（63.4%）が群を抜いて多く、それ以外は、「業務量が減少している特定の部署を対象として休業させた」（12.5%）、「特定の従業員を対象とせずに、多くの従業員を順番に休業させるようにした」

(12.2%)、「原則として特定の従業員を対象として休業させた」(6.7%)などと、どれも少ない。なお無回答は5.2%であった(図表2-5-10)。休業による雇用調整は、事業所全体で対応するか、もしくは業務量が減っている部署について実施した事業所がほとんどである。

産業別にみても、こうした対応は多くの産業で同様の状況となっている。その中でやや異なる様相をみせているのは、一つは情報通信業で、もっとも多かった回答は「業務量が減少している特定の部署を対象として休業させた」で29.1%を占め、次いで「原則として特定の従業員を対象として休業させた」(26.0%)となっており、「ほぼ全員を休業の対象としたため、選んでいない」は15.7%にとどまっている。こうした背景は必ずしも明らかではないが、専門技術的職業であるだけに、あるいは知識・技能の高い従業員には優先的に働いてもらい、特定の従業員ないし部署を中心に雇用調整・休業を実施していることが考えられる³⁵。もう

図表2-5-10 雇用調整助成金を活用した休業の対象従業員の選定方法(産業別)

(%)

	合計	対象とした従業員を選んだ	ほぼ全員を対象とした	特定の従業員を選んだ	特定の部署を減少対象にした	原則として特定の従業員を対象とした	無回答
産業計(N=2,846)	100.0	63.4	12.2	12.5	6.7	5.2	
農業、林業、漁業(N=6)	100.0	33.3	0.0	50.0	16.7	0.0	
鉱業、鉱石業、砂利採取業(N=2)	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	
建設業(N=360)	100.0	61.7	16.1	11.1	5.8	5.3	
製造業(N=1,699)	100.0	70.7	11.1	10.2	4.1	3.9	
電気・ガス・熱供給・水道業(N=11)	100.0	72.7	9.1	9.1	0.0	9.1	
情報通信業(N=127)	100.0	15.7	7.9	29.1	26.0	21.3	
運輸業、郵便業(N=120)	100.0	45.0	28.3	17.5	5.8	3.3	
卸売業(N=140)	100.0	64.3	14.3	13.6	3.6	4.3	
小売業(N=57)	100.0	61.4	10.5	14.0	7.0	7.0	
金融業、保険業(N=2)	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	
不動産業、物品賃貸業(N=20)	100.0	50.0	0.0	20.0	15.0	15.0	
学術研究、専門・技術サービス業(N=108)	100.0	54.6	10.2	14.8	15.7	4.6	
宿泊業(N=17)	100.0	64.7	5.9	11.8	5.9	11.8	
飲食サービス業(N=7)	100.0	57.1	14.3	14.3	14.3	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業(N=31)	100.0	64.5	6.5	3.2	19.4	6.5	
教育、学習支援業(N=5)	100.0	80.0	0.0	0.0	0.0	20.0	
医療、福祉(N=11)	100.0	72.7	0.0	9.1	18.2	0.0	
複合サービス事業(N=12)	100.0	50.0	8.3	16.7	16.7	8.3	
その他サービス業(N=105)	100.0	43.8	10.5	25.7	16.2	3.8	
その他(N=6)	100.0	50.0	16.7	0.0	16.7	16.7	

(注) 2008年～2013年の少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答し、かつ、問10で「雇用調整助成金の支給を受けた」と回答した事業所について集計した。構成比のもっとも大きい項目に網掛けを施した。

³⁵ 「原則として特定の従業員を対象として休業させた」がやや高いという点では、学術研究、専門・技術サービス業も同様の傾向がみられ、15.7%と情報通信業に次ぐ高い割合を示している。やはり事業・業務の専門性から、満遍なく休業させることが少ないことが窺われる。

一つは、運輸業・郵便業で、「ほぼ全員を休業の対象としたため、選んでいない」は45.0%と産業平均よりやや低く、次いで高いのは「特定の従業員を対象とせずに、多くの従業員を順番に休業させるようにした」(28.3%)で、「業務量が減少している特定の部署を対象として休業させた」(17.5%)は第三順位であった。みられるように、回答は各項目に広く分散する傾向があるように見え、その中で、しかし態様としては、雇用調整を事業所全体で対応しようとしているように窺える(図表2-5-10)。

事業所規模別にみると、先にみた各項目の大小関係に違いはみられないが、「ほぼ全員を休業の対象としたため、選んでいない」の割合は、規模が大きくなるとやや少ない傾向がみられる。確かに大企業において、全員を対象に雇用調整・休業を実施するのは、現実問題としてあまり实际的でないと思像できる。このためむしろ、「業務量が減少している特定の部署を対象として休業させた」が20%前後を占めて、他の事業所規模と比べるとやや多くなっている。大規模事業所では、事業活動が低迷する特定部署を対象に雇用調整を実施する 경우가少ないと考えられる。ただし、大規模事業所であっても、もっとも高い割合を占めたのは「ほぼ全員を休業の対象としたため、選んでいない」であり、雇用調整には事業所全体で対応するところが多く、雇用に関する一定の経営理念や管理方針が窺われる。さらにまた、特定の従業員に関して実施するといった方法は、ほとんど採られていない。こうした点はきちんと注目しておきたい(図表2-5-11)。

問13-1で「原則として特定の従業員を対象として休業させた」と答えた事業所について、その際の休業の仕方をみると(問13-2/複数回答)、62.8%の事業所は「業務量が減少した特定の労働者を中心に休業させた」と答えている。これに対して、「若手の社員を中心に休

図表2-5-11 雇用調整助成金を活用した休業の対象従業員の選定方法
(事業所規模別) (%)

	合計	対象 い な し た め 、 業 選 ん だ い な い	ほ ぼ 全 員 を 休 め 、 業 選 ん だ い な い	順 に 、 休 業 さ せ た 業 員 を	特 定 の 従 業 員 で な い	休 業 さ せ た 部 署 を 対 象 と し て	業 務 量 が 減 少 し て い る 特 定 の 部 署 を 対 象 と し て	業 員 を 対 象 と し て 特 定 の 休 業 を 実 施 す る	原 則 と し て 特 定 の 休 業 を 実 施 す る	無 回 答
事業所規模計(N=2,620)	100.0	63.7	12.0	12.7	6.6	4.9				
1~9人(N=1,027)	100.0	69.9	10.1	8.4	7.8	3.8				
10~29人(N=884)	100.0	62.0	15.0	12.8	6.4	3.7				
30~49人(N=279)	100.0	57.7	15.4	15.1	6.1	5.7				
50~99人(N=226)	100.0	58.0	8.4	20.4	5.8	7.5				
100~299人(N=153)	100.0	57.5	8.5	22.9	2.6	8.5				
300~999人(N=42)	100.0	42.9	7.1	21.4	4.8	23.8				
1,000人以上(N=9)	100.0	55.6	0.0	33.3	11.1	0.0				

(注) 2008年~2013年の少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答し、かつ、問10で「雇用調整助成金の支給を受けた」と回答した事業所について集計した。構成比のもっとも大きい項目に網掛けを施した。

業させた」(2.6%)、「ベテランの社員を中心に休業させた」(7.3%)、「非正規社員を中心に休業させた」(5.2%)、「業績が悪い社員を中心に休業させた」(3.7%)などというのは、相対的に少ない。このように、属性等で特定の従業員を選ぶことは少なく、基本的には業務量が減少した業務の担当者という基準で対象労働者を選んでいるといえる(図表2-5-12)。

図表2-5-12 特定の従業員を休業させた事業所における休業の実施方法
(複数回答)

	合計	休業の業務量が減少した者を中心とした	若手従業員の中心に	ベテランの社員を中心	非正規職員を中心に	業績が悪い社員を中心	どちらともいえない	その他	無回答
事業所数	191	120	5	14	10	7	13	20	2
割合(%)	100.0	62.8	2.6	7.3	5.2	3.7	6.8	10.5	1.0

(注) 2008年～2013年の少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答し、かつ、問10で「雇用調整助成金の支給を受けた」と回答し、さらに問13-1の休業の選定について「原則として特定の従業員を対象として休業させた」と回答した事業所について集計した。

(4) 雇用調整助成金の活用の実態(教育訓練の場合：対象労働者の選定方法、訓練の重点、実施日数、実施目的と訓練の内容)

次に、雇用調整助成金を活用して、休業に併せて教育訓練を実施した場合のその状況をみてみよう(問14および問14-1から14-6まで)³⁶。

まず、問14-1で、雇用調整助成金を活用して教育訓練をした際の、対象従業員の選び方について集計した(単一回答)。無回答(67.4%)以外でもっとも多かったのは、「ほぼ全員を教育訓練の対象としたために、選んでいない」(17.8%/無回答を除いた割合54.6%)、で、次いで「原則として特定の従業員を対象に教育訓練を実施した」(6.7%/20.6%)、「業務量が減少している特定の部署を対象とした教育訓練を実施した」(4.8%/14.6%)、「特定の従業員を対象とせずに、多くの従業員を順番に教育訓練を受けさせるようにした」(3.3%/10.2%)などとなっている。数値上、わずかな差異ではあるが、前にみた休業の場合と異なり教育訓練の場合には、効果を上げるためもあって、特定の従業員に焦点を絞って実施する傾向が窺われる(図表2-5-13)。

³⁶ まず、初めに、以下の(問14関連の)集計結果で無回答が非常に多くなっている点である。調査票上、問14に到達した回答者で、雇用調整助成金を活用しての教育訓練を実施していない事業所は、問15に飛ぶように設計されている。しかしながら、結果としてこのように多くなっている無回答の中には、教育訓練を実施していない事業所がかなり含まれている可能性がある。調査票上教育訓練を実施したかどうかを確認する問を設けなかったために、当面ここでは、すべてを無回答に含めて集計しなければならなかった。今後、業務データで確認するなど、何らかの修正を検討していきたい。

図表 2-5-13 雇用調整助成金を活用した教育訓練の対象従業員の選定方法

	合計	選のほ ん対ぼ で象全 いとし ない員 いたを た教 め育 、練	を業特 受員定 けを させ順 た教 育多 、練	訓署業 練を務 を対量 実施と し少 て特 教定 育部	練業原 を員と 実を 施対 した象 たに 教特 育定 訓の 従	無 回 答
事業所数	2,846	507	95	136	191	1,917
割合(%)	100.0	17.8	3.3	4.8	6.7	67.4

(注) 2008年～2013年の少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答し、かつ、問10で「雇用調整助成金の支給を受けた」と回答した事業所について集計した。

続いて、「原則として特定の従業員を対象に教育訓練を実施した」と答えた事業所(191所)に対して、どのように教育訓練を実施したかを尋ねた結果をみると(問14-2。なおこの問いは単一回答)、「若手の社員を中心に教育訓練した」(24.1%)、「スキルが不足している社員を中心に教育訓練した」(同じく24.1%)、および「スキルは十分だが、さらなるスキル向上を図らせたい社員を中心に教育訓練した」(23.0%)が高く、これらに次いで「業務量が減少した特定の労働者を中心に教育訓練した」(13.1%)などとなっている。若手の教育やスキル不足を補う訓練が重点的に実施されている(図表2-5-14)。

図表 2-5-14 特定の従業員を選んだ事業所における教育訓練の実施方法

	合計	教育定業 訓の務 練の量 し働 たが 中少 心た に特	教若 育手 訓の 練社 した員 たを 中心 に	心ベ にテ に教 育ン の 練社 した員 たを 中	訓るス 練社キ し員ル たを 中不 心足 にし 教 育	をにス 教向 育上 訓さは 練せ た分 いだ 社が 員更	ど ちら とも いえ ない	そ の 他	無 回 答
事業所数	191	25	46	5	46	44	12	12	1
割合(%)	100.0	13.1	24.1	2.6	24.1	23.0	6.3	6.3	0.5

(注) 2008年～2013年の少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答し、かつ、問10で「雇用調整助成金の支給を受けた」と回答し、さらに、問14-1で「原則として特定の従業員を対象に教育訓練を実施した」と回答した事業所について集計した。

教育訓練の実施場所については(問14-3)、無回答が67.6%占める中で、「事業所内」が17.7%(無回答を除いた割合54.7%)、「事業所外」が8.3%(25.7%)、「事業所内と外の両方」が6.4%(19.6%)となっている(図表2-5-15)。

また、教育訓練を実施した日数についてみると(問14-4)、延べ人日をもっとも多かった月で、1人当たり「2～4日」であったとする事業所がもっとも多く(13.4%/無回答を

除いた割合 41.6%)、次いで「5～10日」(5.8%/17.9%)、「1日」(5.0%/15.5%)、「16日以上」(4.9%/15.3%)などとなっている。1ヶ月当たり数日間というのが一般的のようであるが、半月を超える長い教育訓練を実施している事業所もある模様である(図表2-5-16)。

図表2-5-15 雇用調整助成金を活用した教育訓練の実施場所

	合計	事業所内	事業所外	事業所内と外の両方	無回答
事業所数	2,846	504	237	181	1,924
割合(%)	100.0	17.7	8.3	6.4	67.6

(注) 2008年～2013年の少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答し、かつ、問10で「雇用調整助成金の支給を受けた」と回答した事業所について集計した。

図表2-5-16 雇用調整助成金を活用した教育訓練に係る、延べ人日のもっとも多い月における1人当たり実施日数(複数回答)

	合計	1日	2～4日	5～10日	11～15日	16日以上	わからない	無回答
事業所数	2,846	142	382	164	52	140	59	1,928
割合(%)	100.0	5.0	13.4	5.8	1.8	4.9	2.1	67.7

(注) 2008年～2013年の少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答し、かつ、問10で「雇用調整助成金の支給を受けた」と回答した事業所について集計した。

教育訓練関係の最後に、その目的および具体的な教育訓練の内容をみると、まず、目的については(問14-5)、無回答が67.5%ある中で、「既存分野の専門的知識を高めるため」(23.3%/71.5%)がもっとも多く、次いで「日常業務の技術の確認のため」(14.5%/44.5%)、「助成金が活用できるため」(12.5%/38.3%)が比較的多い。「新規分野進出のための専門知識を高めるため」などは6.4%(19.7%)にとどまっている。

人材育成、教育訓練を目的にした助成金とはいえ、事業所の立場からは、事業活動の大幅低下に当たって助成を受けるものであるだけに、多くの場合、教育訓練を企画する場合にも、現在の事業・業務体制を前提に、主として既存の知識・技能を確認するような内容のものを企画している模様であり、この機会に新しい専門知識を身に付けさせる、といった取組みはあまりないものと思われる。なお、「これまで計画的な教育訓練が実施できなかったため」とする事業所が9.3%(28.7%)あったことは、注目しておきたい(図表2-5-17)。

具体的な教育訓練の内容を尋ねた結果をみると(問14-6)、「担当している業務に必要な知識や技能に関するもの」が22.3%(71.2%)と最も多く、次いで「事業所内の他の業務に必要な知識や技能に関するもの」(11.9%/38.0%)となっている。なお、担当業務関連より割合は低い、「事業所内のより高度な業務に必要な知識や技能に関するもの」も11.1%(35.5%)を占めている(図表2-5-18)。

図表 2-5-17 雇用調整助成金を活用した教育訓練の実施目的（複数回答）

	合計	を既 高存 め分 る野 たの め専 門的 知識	専新 門規 知分 識野 を進 高出 めた ため	の日 た常 め業 務の 技術 の確 認	た訓 た練 めが 実 施 で 可 能 な 教 育	め助 成 金 が 活 用 で 可 能 な た	望従 が業 員 あ つ た ら 以 前 よ り 要	か休 業 が 多 く な る た り 助 成 金 が 高	し事 業 が 回 復 し た 後 に 自	景景 気所 が回 復 し た 後 に 自	そ 他	無 回 答
事業所数	2,846	662	182	412	266	355	38	57	70	29	1,920	
割合(%)	100.0	23.3	6.4	14.5	9.3	12.5	1.3	2.0	2.5	1.0	67.5	

(注) 2008年～2013年の少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答し、かつ、問10で「雇用調整助成金の支給を受けた」と回答した事業所について集計した。

図表 2-5-18 雇用調整助成金を活用して実施した教育訓練の内容（複数回答）

	合計	関必担 す要当 るな も知 の識 や 業 務 に	にに事 関必業 す要所 るな内 も知の の識他 や 業 務	やな事 技業所 能務内 にの 必 要 な 知 識	識フ語 やト学 技な、 能どパ ーソ ン コ ン ナ ・ 知 ソ	等ブ将 の来 たの めキ のヤ 教リ 育ア 訓ア 練ツ	そ 他	無 回 答
事業所数	2,846	634	339	316	101	173	27	1,955
割合(%)	100.0	22.3	11.9	11.1	3.5	6.1	0.9	68.7

(注) 2008年～2013年の少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答し、かつ、問10で「雇用調整助成金の支給を受けた」と回答した事業所について集計した。

第6節 雇用調整助成金に関する評価と要望

(1) 雇用調整助成金の効果

次に、事業所に雇用調整助成金の効果等の評価と要望を尋ねた結果をみてみよう。

まず、雇用調整助成金を活用した（している）事業所に対して、仮に雇用調整助成金の支給が受けられなかったとした場合、どうなっていたと思うか尋ねている（複数回答）。

これによると、産業計では、「事業活動の縮小の下で休業が実施できず、より多くの雇用を削減（解雇）するための措置をとらざるを得なかったと思う」とするものが54.4%を占めてもっとも多く、次いで「休業ができなかったり、その規模が小さくなったりした分の雇用を減らすこととなった結果、その後事業が回復したときに従業員の確保が難しくなっていたと思う」（33.5%）、「休業は実施したと思うが、規模がかなり小さなものにせざるを得ず、その分、後で雇用を削減するための措置をとらざるを得なかったと思う」（29.2%）などが多くになっている。このほか、「休業等を織り交ぜながらの円滑な雇用削減ができなくなり、労使関係が悪化するなど、かなり厳しい事態をまねいたと思う」が18.8%、「他に資金面の手当をしながら雇用調整を実施し、雇用を維持しつつ経済変動を何とか乗り切れたと思う」が15.9%、

「休業は実施できたが、教育訓練までは実施できなかったと思う」が12.4%などとなっている(図表2-6-1)。

みられるように、雇用調整助成金を受給した事業主は、雇用調整助成金の効果について総じて、休業そのものを実施可能にした、ないし十分な規模で実施可能にした、と捉えているとともに、雇用調整助成金は雇用調整を円滑にした、と捉えていることがわかる。「雇用調整助成金がなくても何とか雇用を維持できた」と回答したのは、受給事業所の中では、前記の「雇用を維持しつつ経済変動を何とか乗り切れた」とした事業所(15.9%)と「当時の厳しい状況下で他の企業に追随して支給申請を行ったが、今から考えると支給を受けずとも、経営の立て直し・雇用の維持はできたように思う」とした事業所(2.4%)があったに過ぎない。

次に産業別にみてみよう。一定数以上、サンプル数のある産業についてみたが、産業間で違いはほとんどみられない。わずかに卸売業や小売業で、産業計で第二順位の意見であった「休業ができなかったり、その規模が小さくなったりした分の雇用を減らすこととなった結果、その後事業が回復したときに従業員の確保が難しくなっていたと思う」(33.5%=再掲)

図表2-6-1 仮に雇用調整助成金の支給を受けられなかった場合、どうなっていたか
(産業別、複数回答) (%)

	と減よ つす り多 とた く思 め の う の 雇 措 置 を 削	をう休 しが業 た、は と後実 思で施 う雇し 用た 削と 減思	か育休 っ訓業 た練は とまで 思でき うはた でが き、 な教	難回雇 し復用 い時減 とのの 思社結 う員果 確、 保事 が業	ね等労 い、使 た厳関 とし係 思いが う事悪 態化 をす まる	切済雇 れ変用 た動を とを維 思何持 うとし かつ 乗つ り経	で立支 き直給 たしな と・く 思雇と う用も 維、 持経 は営	そ の 他	無 回 答
産業計(N=2,846)	54.4	29.2	12.4	33.5	18.8	15.9	2.4	2.8	3.0
農業、林業、漁業(N=6)	66.7	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、鉱石業、砂利採取業(N=2)	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業(N=360)	49.2	30.6	9.7	39.2	22.2	18.3	2.8	2.2	3.1
製造業(N=1,699)	54.7	31.9	14.8	33.5	19.1	16.5	2.2	2.7	2.6
電気・ガス・熱供給・水道業(N=11)	54.5	45.5	18.2	18.2	9.1	27.3	0.0	0.0	0.0
情報通信業(N=127)	52.8	17.3	11.8	37.8	16.5	16.5	1.6	4.7	2.4
運輸業、郵便業(N=120)	56.7	25.8	5.8	40.8	25.8	16.7	1.7	3.3	4.2
卸売業(N=140)	50.0	25.7	9.3	24.3	12.9	15.7	3.6	2.9	2.9
小売業(N=57)	49.1	17.5	10.5	15.8	15.8	14.0	0.0	3.5	3.5
金融業、保険業(N=2)	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業(N=20)	55.0	20.0	0.0	30.0	0.0	15.0	0.0	0.0	15.0
学術研究、専門・技術サービス業(N=108)	58.3	19.4	10.2	32.4	13.9	7.4	4.6	4.6	4.6
宿泊業(N=17)	58.8	35.3	5.9	47.1	17.6	0.0	0.0	5.9	11.8
飲食サービス業(N=7)	57.1	14.3	0.0	42.9	42.9	14.3	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業(N=31)	54.8	19.4	6.5	29.0	3.2	22.6	3.2	3.2	0.0
教育、学習支援業(N=5)	60.0	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0
医療、福祉(N=11)	27.3	36.4	0.0	9.1	18.2	0.0	9.1	9.1	18.2
複合サービス事業(N=12)	58.3	16.7	16.7	16.7	16.7	8.3	16.7	0.0	0.0
その他サービス業(N=105)	70.5	26.7	5.7	32.4	19.0	10.5	1.9	1.9	1.9
その他(N=6)	33.3	16.7	0.0	16.7	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0

(注) 2008年～2013年の少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答し、かつ、問10で「雇用調整助成金の支給を受けた」と回答した事業所について集計した。30%以上の値を示しているものには網掛けを施した。なお、表頭の表示は、調査票の設問文を一部省略している。

が、それぞれ 24.3%、15.8%と低くなっている（両産業内でいずれも第三順位）。また情報通信業、小売業および学術研究・専門・技術サービス業で、産業計では第三順位であった「休業は実施したと思うが、規模がかなり小さなものにせざるを得ず、その分、後で雇用を削減するための措置をとらざるを得なかったと思う」（28.7%＝再掲）が、それぞれ 17.3%、17.5%、19.4%とやや低くなっている程度である（図表 2-6-1）。

事業所規模別にみても、上述と大幅に異なる点はない。その中で、やや目立った違いとして、第一に、100人以上の大規模事業所では、産業計で第一順位であった「事業活動の縮小の下で休業が実施できず、より多くの雇用を削減（解雇）するための措置をとらざるを得なかったと思う」の割合がやや小さくなり、代わって「休業は実施したと思うが、規模がかなり小さなものにせざるを得ず、その分、後で雇用を削減するための措置をとらざるを得なかったと思う」や「他に資金面の手当をしながら雇用調整を実施し、雇用を維持しつつ経済変動を何とか乗り切れたと思う」など他の項目が相対的に高くなっている。なお、1,000人以上規模は回答事業所数が特に少ないので、留意する必要がある。

第二に、「休業は実施できたが、教育訓練までは実施できなかったと思う」は、規模が大きくなるに従って割合が高くなっている。大規模事業所では、教育訓練を実施しながら雇用調整助成金を活用している場合が少なくなかったことが窺える（図表 2-6-2）。

図表 2-6-2 仮に雇用調整助成金の支給を受けられなかった場合、どうなっていたか
(事業所規模別) (%)

	と減よ つす り多 た る た く 思 め の 雇 用 措 置 を 削	をう し が 休 業 た 、 は と 後 実 施 す る 雇 用 削 減 思	か育 休 つ 訓 業 た 練 は と ま で 思 で き う は た が 、 き 、 な 教	難回 雇 し 復 用 い 時 減 と の 思 社 結 う 員 果 確 、 保 事 が 業	ね等 勞 い 、 使 た 嚴 関 と し 係 思 い が う 事 悪 態 化 を す ま る	切濟 雇 れ 変 用 た 動 を 維 持 し つ つ し つ つ 乗 つ り 経	で立 支 給 た し な く 思 雇 用 も 維 持 は 営	そ の 他	無 回 答
事業所規模計(N=2,620)	53.7	29.6	12.0	33.9	18.8	16.0	2.6	2.9	2.7
1～9人(N=1,027)	52.7	28.2	8.7	30.8	19.0	17.1	2.7	3.7	3.3
10～29人(N=884)	55.7	28.8	12.9	36.0	19.3	16.3	2.3	2.9	2.9
30～49人(N=279)	58.1	32.6	14.3	35.5	16.5	16.5	3.2	1.4	1.8
50～99人(N=226)	55.8	35.8	17.3	36.7	19.0	11.9	2.2	0.4	1.3
100～299人(N=153)	44.4	30.7	14.4	35.3	19.0	8.5	2.6	3.9	2.0
300～999人(N=42)	45.2	16.7	21.4	38.1	19.0	21.4	2.4	2.4	2.4
1,000人以上(N=9)	0.0	44.4	22.2	22.2	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0

(注) 2008年～2013年の少なくともいずれかの年に「雇用調整を実施した」と回答し、かつ、問10で「雇用調整助成金の支給を受けた」と回答した事業所について集計した。30%以上の値を示しているものには網掛けを施した。なお、表頭の表示は、調査票の設問文を一部省略している。

(2) 雇用調整助成金のよい点・よくない点

次いで、雇用調整助成金の評価として、よい点とよくない点を尋ねた結果をみてみよう(問16)。なお、以下は、問10で「雇用調整助成金の支給を受けた」とした事業所だけでなく、

基本的にすべての事業所が回答の対象となっている。

まず「良い点」については、「助成金のおかげで従業員を解雇せずにする」とするものももっとも多く 55.1%を占め、次いで「景気後退は短期間で終わる。その割に景気後退期に解雇し、景気回復後、改めて採用等を行うのは経営的にコストが大きい。そうしたコストを負わずに済む効率的な雇用確保手段であること」(21.1%)、「負担があまり大きくなり、休業・教育訓練が実施できる」(21.1%) などとなっている。無回答は 17.3%、「特にない」は 15.9%であった(図表 2-6-3)。

産業別にみると、ややばらつきがみられる。製造業と情報通信業では、産業別にはもっとも高い 7 割の事業所が「助成金のおかげで従業員を解雇せずにする」を挙げ、次いで「負担があまり大きくなり、休業・教育訓練が実施できる」の割合も高くなっている(特に情報通信業では 35.0%)。これに対して、やや回答事業所数が少ないが、金融業・保険業や不動産業・物品賃貸業では、「助成金のおかげで従業員を解雇せずにする」を挙げた事業所は 2 割前後に止まり、もっとも多い回答はともに「特にない」(それぞれ 39.3%、42.5%) であって、

図表 2-6-3 雇用調整助成金の「良い点」(産業別、複数回答)

(%)

	助成金を解かせずに従業員を解雇せずにする	雇用確保、また採用と併用	手続きが簡単で活	負担があまり大きくない	その他	特にない	無回答
産業計(N=5,952)	55.1	21.1	9.9	21.1	2.0	15.9	17.3
農業、林業、漁業(N=39)	35.9	10.3	5.1	12.8	0.0	23.1	33.3
鉱業、鉱石業、砂利採取業(N=9)	44.4	33.3	11.1	33.3	0.0	22.2	0.0
建設業(N=902)	53.8	19.3	9.9	22.7	1.8	17.1	16.4
製造業(N=2,366)	70.6	28.1	12.4	25.6	1.9	7.7	8.9
電気・ガス・熱供給・水道業(N=45)	33.3	17.8	4.4	13.3	4.4	20.0	31.1
情報通信業(N=200)	70.0	23.5	12.0	35.0	1.5	8.0	7.5
運輸業、郵便業(N=253)	56.9	25.7	11.9	19.0	2.4	16.2	16.6
卸売業(N=339)	47.8	20.1	10.0	20.6	2.1	18.9	20.1
小売業(N=285)	29.8	10.2	4.9	11.2	2.5	27.7	32.3
金融業、保険業(N=61)	18.0	4.9	1.6	3.3	0.0	39.3	37.7
不動産業、物品賃貸業(N=87)	23.0	8.0	10.3	8.0	3.4	42.5	24.1
学術研究、専門・技術サービス業(N=293)	51.2	17.1	10.2	17.7	2.4	21.5	17.4
宿泊業(N=35)	57.1	20.0	0.0	25.7	0.0	17.1	14.3
飲食サービス業(N=78)	28.2	14.1	2.6	11.5	3.8	14.1	43.6
生活関連サービス業、娯楽業(N=148)	41.9	11.5	9.5	12.8	2.7	20.9	28.4
教育、学習支援業(N=50)	22.0	12.0	4.0	8.0	0.0	32.0	38.0
医療、福祉(N=346)	20.2	6.9	2.3	9.8	2.6	33.8	38.2
複合サービス事業(N=56)	35.7	17.9	3.6	17.9	3.6	25.0	28.6
その他サービス業(N=307)	52.1	18.9	8.8	18.2	1.6	17.9	19.2
その他(N=53)	24.5	5.7	5.7	13.2	0.0	24.5	41.5

(注) 割合が 30%以上を占めるものには網掛けを施した。

無回答を含め、回答がある程度分散している。また、小売業や飲食サービス業でも「助成金のおかげで従業員を解雇せずにする」は3割弱で、無回答を含め、回答が分散している（同じく図表2-6-3）。これらの産業では、事業活動の急激な低下の度合いが緩やかであったり、雇用調整助成金の受給事業所がやや少なかったりしていることと関連があるかもしれない。

次に製造業を業種別にみると、総じて大きな違いはみられないが、その中で食料品・飲料等製造業と化学・石油・石炭製品製造業では、「助成金のおかげで従業員を解雇せずにする」がそれぞれ47.3%および52.0%と、製造業の中ではやや低くなっている（図表2-6-4）。

図表2-6-4 雇用調整助成金の「良い点」（製造業業種別、複数回答）

(%)

	従業員を解雇せずにする	雇用確保手段で済む	手続きが簡便で活	負担があまり大きい	その他	特にな	無回答
製造業業種計(N=2,366)	70.6	28.1	12.4	25.6	1.9	7.7	8.9
食料品、飲料等(N=93)	47.3	17.2	4.3	10.8	4.3	16.1	24.7
繊維工業(N=109)	78.9	29.4	17.4	29.4	1.8	6.4	8.3
木材・家具(N=126)	70.6	21.4	17.5	20.6	0.8	7.1	11.9
パルプ・紙・紙加工品(N=42)	66.7	31.0	4.8	14.3	4.8	9.5	9.5
印刷・同関連業(N=79)	58.2	24.1	12.7	24.1	0.0	10.1	17.7
化学・石油・石炭製品(N=50)	52.0	28.0	16.0	38.0	4.0	4.0	14.0
プラスチック・ゴム(N=162)	67.3	28.4	10.5	24.1	1.9	9.3	8.6
なめし革・同製品・毛皮・窯業、土石製品(N=84)	81.0	23.8	13.1	27.4	2.4	6.0	4.8
鉄鋼業(N=155)	70.3	36.8	9.7	25.8	1.3	7.1	5.8
非鉄金属・金属製品(523)	74.4	25.4	12.4	25.2	2.5	6.5	7.1
はん用・生産用・業務用機械器具(N=223)	74.0	33.6	12.1	33.6	1.8	4.9	5.8
電子部品・電気・情報通信機械器具(N=250)	72.4	32.4	11.2	27.2	0.8	8.4	6.8
輸送用機械器具(N=175)	75.4	34.9	15.4	25.1	1.1	7.4	5.1
その他の製造業(N=295)	67.1	23.7	12.9	24.7	2.0	9.5	12.2

(注) 割合が30%以上を占めるものには網掛けを施した。

また、事業所規模別にみると、「助成金のおかげで従業員を解雇せずにする」と「景気後退は短期間で終わる。その割に景気後退期に解雇し、景気回復後、改めて採用等を行うのは経営的にコストが大きい。そうしたコストを負わずに済む効率的な雇用確保手段であること」とするのは、総じて大規模事業所ほど多く、前者は6割強を、また後者は3割強を占めている（図表2-6-5）。

図表 2-6-5 雇用調整助成金の「良い点」(事業所規模別、複数回答)

(%)

	む業助 員成 を金 解の 雇お せか ずげ にで す従	雇う解 用コ雇 確ス、 保トま 手な採 段し用 で済と むい	用し続 しやき やす いが 簡便 で活	がな負 実く担 施休が で業あ き・ま る教育 育大 訓き 練く	そ の 他	特 に な い	無 回 答
事業所規模計(N=5,453)	55.5	21.6	9.8	21.4	2.0	15.9	16.7
1～9人(N=2,667)	50.2	15.1	8.5	17.0	2.0	19.2	21.4
10～29人(N=1,661)	58.1	25.3	10.4	23.7	2.3	12.9	15.2
30～49人(N=490)	63.7	30.4	12.2	26.5	1.4	15.1	8.4
50～99人(N=343)	67.1	32.4	13.7	32.4	1.5	12.0	7.3
100～299人(N=223)	62.3	32.7	10.8	27.4	0.4	9.0	9.0
300～999人(N=58)	62.1	34.5	8.6	27.6	3.4	10.3	5.2
1,000人以上(N=11)	36.4	36.4	9.1	18.2	9.1	9.1	0.0

(注) 割合が30%以上を占めるものには網掛けを施した。

次に、雇用調整助成金について「よくない点」を尋ねた結果をみてみよう。

それによると、「特にない」とするものがもっとも多い(産業計で40.7%)中で、「不正受給の温床になりやすい」(14.7%)、「非効率な企業を温存することになる」(8.6%)、「私の事業所が属している業種では活用しにくい」(8.0%)、「助成金が特定業種に活用しやすいもの」となっており、不公平である」(7.1%) などとなっている。

産業別にみると、「私の事業所が属している業種では活用しにくい」との指摘が、運輸業・郵便業(18.2%)、「教育・学習支援業」(18.0%)、「飲食サービス業」(16.7%)、宿泊業(14.3%)、「医療・福祉」(13.3%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(12.8%)、「複合サービス」(12.5%)や鉱業(11.1%)でやや多くなっている。前述のように、小売業やサービス業など第三次産業では、雇用調整助成金の受給割合が相対的に少なく(図表2-5-2参照)、関連性が窺われる。また、業態として専門性が重視されると思われる情報通信業、卸売業、学術研究・専門・技術サービス業などでは、「非効率な企業を温存することになる」との回答がやや高い割合を占めていた(それぞれ順に15.0%、13.3%、12.3%)(図表2-6-6)。

また、製造業を業種別にみると、「不正受給の温床になりやすい」(製造業計で17.1%)が多く業種で10%台後半から20%台の割合を占めていたほか、「非効率な企業を温存することになる」については、印刷・同関連業が19.0%を占めていたのをはじめ、多くの業種で10%台前半の割合を占めていた(図表2-6-7)。

事業規模別にみても、ほぼ同様の傾向となっている(図表2-6-8)。

図表 2-6-6 雇用調整助成金の「良くない点」(産業別、複数回答)

(%)

	平活用成 でし金が るやが す特 く定 、業 不種 公で	にい私 くるの い業事 種業 で所 はが 活属 用して	ら産 せ業 る構 造の 転換 を遅	す非 る効 こと とな に企 業を 温存	り不正 やす受 給の 温床 にな	その他	特 に ない	無 回 答
産業計(N=5,952)	7.1	8.0	3.5	8.6	14.7	3.6	40.7	26.4
農業、林業、漁業(N=39)	5.1	5.1	0.0	2.6	5.1	2.6	48.7	38.5
鉱業、鉱石業、砂利採取業(N=9)	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	55.6	22.2
建設業(N=902)	8.0	9.5	1.4	5.8	14.3	2.8	43.7	26.3
製造業(N=2,366)	5.4	3.8	5.2	11.2	17.1	4.9	43.6	21.1
電気・ガス・熱供給・水道業(N=45)	8.9	13.3	2.2	4.4	15.6	0.0	33.3	35.6
情報通信業(N=200)	9.5	7.0	4.5	15.0	23.5	2.5	44.5	15.5
運輸業、郵便業(N=253)	9.5	18.2	2.0	7.1	13.4	2.4	39.5	23.3
卸売業(N=339)	8.3	10.3	5.9	13.3	17.7	0.6	34.5	26.3
小売業(N=285)	8.4	10.2	1.4	3.2	10.2	1.8	34.4	40.0
金融業、保険業(N=61)	1.6	9.8	1.6	6.6	1.6	3.3	39.3	41.0
不動産業、物品賃貸業(N=87)	6.9	10.3	2.3	4.6	17.2	3.4	43.7	29.9
学術研究、専門・技術サービス業(N=293)	7.8	10.2	3.4	12.3	14.7	4.1	36.2	24.6
宿泊業(N=35)	8.6	14.3	0.0	5.7	17.1	11.4	40.0	20.0
飲食サービス業(N=78)	5.1	16.7	0.0	0.0	5.1	0.0	33.3	46.2
生活関連サービス業、娯楽業(N=148)	12.2	12.8	0.7	2.0	12.2	3.4	34.5	33.1
教育、学習支援業(N=50)	6.0	18.0	0.0	4.0	8.0	0.0	32.0	38.0
医療、福祉(N=346)	9.5	13.3	1.4	3.2	8.4	3.5	33.8	39.9
複合サービス事業(N=56)	5.4	12.5	0.0	7.1	7.1	3.6	35.7	33.9
その他サービス業(N=307)	7.8	6.5	3.3	6.5	12.1	3.9	39.7	29.6
その他(N=53)	11.3	3.8	5.7	7.5	5.7	1.9	34.0	45.3

(注) 無回答以外の項目で、割合が30%以上を占めるものには網掛けを施した。

図表 2-6-7 雇用調整助成金の「良くない点」(製造業業種別、複数回答)

(%)

	平活用成 でし金が るやが す特 く定 、業 不種 公で	にい私 くるの い業事 種業 で所 はが 活属 用して	ら産 せ業 る構 造の 転換 を遅	す非 る効 こと とな に企 業を 温存	り不正 やす受 給の 温床 にな	その他	特 に ない	無 回 答
製造業業種計(N=2,366)	5.4	3.8	5.2	11.2	17.1	4.9	43.6	21.1
食料品、飲料等(N=93)	9.7	5.4	2.2	6.5	10.8	6.5	34.4	38.7
繊維工業(N=109)	7.3	3.7	7.3	12.8	12.8	2.8	42.2	21.1
木材・家具(N=126)	7.1	3.2	4.8	7.1	12.7	3.2	39.7	30.2
パルプ・紙・紙加工品(N=42)	0.0	7.1	2.4	14.3	21.4	4.8	35.7	23.8
印刷・関連業(N=79)	3.8	7.6	12.7	19.0	13.9	3.8	44.3	21.5
化学・石油・石炭製品(N=50)	6.0	0.0	8.0	10.0	22.0	6.0	36.0	26.0
プラスチック・ゴム(N=162)	4.9	4.9	3.1	11.1	17.9	4.3	43.2	21.6
なめし革・同製品・毛皮・窯業、土石製品(N=84)	6.0	2.4	4.8	9.5	10.7	4.8	56.0	13.1
鉄鋼業(N=155)	3.2	2.6	4.5	10.3	17.4	1.9	40.6	27.1
非鉄金属・金属製品(523)	6.3	2.5	6.1	12.2	22.8	5.2	40.0	19.5
はん用・生産用・業務用機械器具(N=223)	6.7	4.0	4.9	14.8	17.9	5.8	47.5	14.3
電子部品・電気・情報通信機械器具(N=250)	3.2	4.8	4.4	12.0	17.2	5.2	47.6	15.2
輸送用機械器具(N=175)	3.4	2.9	4.6	8.0	17.1	7.4	49.1	19.4
その他の製造業(N=295)	5.1	5.4	4.7	9.2	12.5	5.1	45.8	23.4

(注) 無回答以外の項目で、割合が30%以上を占めるものには網掛けを施した。

図表 2-6-8 雇用調整助成金の「良くない点」(事業所規模別、複数回答)

(%)

	平活用助成金があしやすくない	私の事業所が活用してはいけない業種	産業構造の転換が遅らせる	非効率な企業を温存することになる	不正受給の温床になりやすい	その他	特になし	無回答
事業所規模計(N=5,453)	6.9	7.9	3.5	8.7	14.8	3.7	41.1	25.7
1~9人(N=2,667)	7.0	8.5	2.4	6.6	13.1	3.2	40.2	30.0
10~29人(N=1,661)	7.0	8.1	4.1	9.0	15.2	3.7	41.1	25.0
30~49人(N=490)	8.8	8.6	5.7	14.1	18.2	4.1	41.0	17.3
50~99人(N=343)	4.7	5.0	6.7	14.0	18.1	3.8	43.7	16.6
100~299人(N=223)	4.5	4.5	2.2	10.3	18.4	7.6	44.4	16.6
300~999人(N=58)	6.9	1.7	0.0	8.6	20.7	3.4	51.7	12.1
1,000人以上(N=11)	0.0	0.0	0.0	18.2	18.2	0.0	63.6	9.1

(注) 無回答以外の項目で、割合が30%以上を占めるものには網掛けを施した。

(3) 雇用調整助成金に関する要望

雇用調整助成金に対する要望を尋ねた結果をみてみよう(問17)。

まず、回答事業所全体では、「提出書類を減らして欲しい」(36.4%)がもっとも多く、次いで「経済情勢に合わせて臨機応変に要件緩和をして欲しい」(30.9%)、「要件をできるだけ

図表 2-6-9 雇用調整助成金に関する要望(産業別、複数回答)

(%)

	し業務処理を早くして欲しい	し提出書類を減らして欲しい	し要件をできるだけ緩和して欲しい	て機変に合わせた臨機応変に要件緩和をして欲しい	や要件変更等の周知を速やかに実行して欲しい	欲しいや事業の特性に合わせたもの	その他	無回答
産業計(N=5,952)	15.1	36.4	26.4	30.9	11.1	9.4	6.1	26.8
農業、林業、漁業(N=39)	7.7	28.2	12.8	12.8	2.6	10.3	7.7	48.7
鉱業、鉱石業、砂利採取業(N=9)	0.0	66.7	55.6	33.3	22.2	22.2	0.0	11.1
建設業(N=902)	14.0	37.1	27.7	31.5	8.5	11.6	6.1	25.2
製造業(N=2,366)	17.8	46.6	31.6	38.5	13.4	5.9	4.6	16.7
電気・ガス・熱供給・水道業(N=45)	22.2	48.9	24.4	24.4	4.4	11.1	4.4	31.1
情報通信業(N=200)	26.0	46.5	29.5	45.0	18.0	9.0	5.0	11.5
運輸業、郵便業(N=253)	15.4	32.4	34.8	33.2	9.9	16.2	4.7	23.3
卸売業(N=339)	8.3	29.5	23.0	31.3	11.8	9.4	5.6	31.3
小売業(N=285)	12.6	22.8	17.9	16.5	7.4	11.9	7.0	47.7
金融業、保険業(N=61)	3.3	6.6	11.5	11.5	3.3	13.1	11.5	52.5
不動産業、物品賃貸業(N=87)	10.3	19.5	13.8	16.1	9.2	10.3	9.2	43.7
学術研究、専門・技術サービス業(N=293)	14.0	29.4	18.8	27.6	12.6	10.9	9.6	29.7
宿泊業(N=35)	17.1	40.0	37.1	40.0	17.1	11.4	5.7	22.9
飲食サービス業(N=78)	9.0	14.1	14.1	10.3	6.4	14.1	7.7	52.6
生活関連サービス業、娯楽業(N=148)	14.2	24.3	20.9	24.3	10.1	17.6	8.1	36.5
教育、学習支援業(N=50)	8.0	18.0	10.0	14.0	4.0	12.0	10.0	58.0
医療、福祉(N=346)	9.8	18.8	13.6	11.0	6.1	13.0	11.3	49.7
複合サービス事業(N=56)	5.4	16.1	19.6	17.9	3.6	8.9	5.4	48.2
その他サービス業(N=307)	18.6	30.6	25.7	24.4	12.1	10.1	5.5	31.9
その他(N=53)	3.8	11.3	13.2	15.1	1.9	7.5	11.3	54.7

(注) 無回答を除く項目のうち、割合が30%以上を占めるものには網掛けを施した。

緩和して欲しい」(26.4%)、「事務処理を早くして欲しい」(15.1%)などとなっている。無回答は26.8%であった(図表2-6-9)。

産業別には、雇用調整助成金の受給割合の高い産業では、上記とほぼ同様の傾向の回答結果となっているが、受給割合が低い飲食サービス業、教育・学習支援業、医療福祉(図表2-5-2参照)では、無回答が多くなっていると同時に要望は多項目に分散している。

また事業所規模別にみると、規模が大きいほど提出書類の削減、臨機応変な要件緩和などに対する要望が多くなっている(図表2-6-10)。

図表2-6-10 雇用調整助成金に関する要望(事業所規模別、複数回答)

(%)

	欲 事 務 し い 処 理 を 早 く し て	欲 提 出 し い 書 類 を 減 ら し て	和 要 件 を で き る だ け 緩	を 臨 機 経 済 情 勢 に に 合 わ せ て	い 速 や 件 変 に 更 行 等 つ の 周 知 し を	し も 自 社 の 使 い の し や 事 業 の 特 性 に に	そ の 他	無 回 答
事業所規模計(N=5,453)	15.3	36.3	26.5	31.0	11.1	9.4	6.4	26.4
1～9人(N=2,667)	13.2	31.5	22.3	26.1	8.9	10.5	6.9	33.3
10～29人(N=1,661)	14.9	36.8	28.8	34.7	11.8	8.7	6.1	22.9
30～49人(N=490)	19.0	42.9	30.6	35.1	13.1	10.4	6.3	17.8
50～99人(N=343)	21.9	45.8	32.9	39.4	17.5	5.8	5.5	14.9
100～299人(N=223)	21.5	53.4	36.3	36.3	15.7	7.6	4.0	11.7
300～999人(N=58)	27.6	62.1	36.2	39.7	20.7	1.7	1.7	10.3
1,000人以上(N=11)	18.2	45.5	36.4	45.5	27.3	0.0	18.2	0.0

(注) 無回答以外の項目で、割合が30%以上を占めるものには網掛けを施した。

第7節 その他

調査票の最後では2つの質問を行った。

(1) キャリア形成促進助成金の活用状況

まず問18では「キャリア形成促進助成金」の活用状況を尋ねた。この質問は、雇用調整助成金を活用しての教育訓練(問14)と並んで、企業が従業員の教育訓練にどう取り組んでいるかを調べる一環で尋ねたものである。特に「キャリア形成促進助成金」は、入社直後の若年層の育成やグローバル化に対応した職業能力の促進のため、労働者のキャリア形成を図ることを目的とした事業である³⁷。

調査結果をみると、ここでは事業所規模別の集計結果のみ掲げると、事業所規模計では「活用している」とする事業所は6.5%、「活用していない」は88.5%、無回答が5.0%であった。規模が大きいほど活用割合が高くなっており、1,000人以上規模では18.2%の事業所が活用している(図表2-7-1)。

³⁷ 本助成金は、入社直後から一定年齢までの若年労働者の人材育成や、健康、環境等の重点分野での人材育成、さらには海外関連業務などグローバル化に対応した人材育成など、政策課題に挙げられる人材育成を促進していく目的で創設されたもので、労働者のキャリア形成に資する、そうした職業訓練等に取り組む事業主の皆さんに支給される助成制度である。

図表 2-7-1 キャリア形成促進助成金の活用状況（事業所規模別）

（%）

	活用している	活用していない	無回答
事業所規模計(N=5,453)	6.5	88.5	5.0
1～9人(N=2,667)	4.1	89.8	6.1
10～29人(N=1,661)	6.4	88.9	4.7
30～49人(N=490)	10.6	86.7	2.7
50～99人(N=343)	13.4	84.3	2.3
100～299人(N=223)	13.0	84.3	2.7
300～999人(N=58)	19.0	79.3	1.7
1,000人以上(N=11)	18.2	63.6	18.2

（2）今後の雇用見通し

最後の問である問 19 では、今後の従業員数の見通しを尋ねた。それによると、「現状維持」（56.3%）がもっとも多く、次いで「増加する」（15.8%）、「わからない」（14.8%）、「減少する」（7.5%）などとなっている。産業別には、同じく「現状維持」がもっとも多いが、これに次ぐ割合は「増加する」とする産業と「わからない」とする産業とに分かれている（図表 2-7-2）。

また、事業所規模別にみても、「現状維持」がもっとも多く、次いで多いのは「増加する」であるが、1～9人規模のみは、「わからない」が2位となっている（図表 2-7-3）。

図表 2-7-2 今後の従業員数の見通し（産業別）

（%）

	合計	大幅に増加する	増加する	現状維持である	減少する	大幅に減少する	わからない	無回答
産業計(N=5,952)	100.0	0.4	15.8	56.3	7.5	0.5	14.8	4.7
農業、林業、漁業(N=39)	100.0	2.6	15.4	53.8	0.0	0.0	17.9	10.3
鉱業、鉱石業、砂利採取業(N=9)	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業(N=902)	100.0	0.1	16.7	57.6	5.1	0.6	15.2	4.7
製造業(N=2,366)	100.0	0.1	12.3	58.3	9.6	0.6	15.1	4.0
電気・ガス・熱供給・水道業(N=45)	100.0	2.2	22.2	42.2	4.4	0.0	22.2	6.7
情報通信業(N=200)	100.0	2.5	49.5	33.5	2.0	0.5	10.5	1.5
運輸業、郵便業(N=253)	100.0	0.4	15.8	53.4	9.5	0.4	16.6	4.0
卸売業(N=339)	100.0	0.0	13.6	58.1	8.3	0.6	15.9	3.5
小売業(N=285)	100.0	0.4	15.4	53.7	10.9	0.4	12.3	7.0
金融業、保険業(N=61)	100.0	0.0	8.2	49.2	4.9	0.0	16.4	21.3
不動産業、物品賃貸業(N=87)	100.0	0.0	13.8	62.1	4.6	0.0	14.9	4.6
学術研究、専門・技術サービス業(N=293)	100.0	1.0	22.9	52.6	5.1	0.0	14.7	3.8
宿泊業(N=35)	100.0	0.0	2.9	74.3	8.6	0.0	11.4	2.9
飲食サービス業(N=78)	100.0	0.0	19.2	41.0	7.7	0.0	25.6	6.4
生活関連サービス業、娯楽業(N=148)	100.0	0.0	10.8	63.5	6.1	1.4	11.5	6.8
教育、学習支援業(N=50)	100.0	0.0	20.0	66.0	4.0	0.0	8.0	2.0
医療、福祉(N=346)	100.0	1.4	14.5	63.0	3.8	0.0	9.5	7.8
複合サービス事業(N=56)	100.0	1.8	19.6	41.1	8.9	0.0	23.2	5.4
その他サービス業(N=307)	100.0	0.0	20.8	50.5	6.8	0.3	17.3	4.2
その他(N=53)	100.0	0.0	5.7	64.2	3.8	0.0	15.1	11.3

（注）割合がもっとも高い項目から2つ（同率の場合は3つの場合もある）に網掛けを施した。

図表 2-7-3 今後の従業員数の見通し（事業所規模別）

（％）

	合計	大幅に増加する	増加する	現状維持である	減少する	大幅に減少する	わからない	無回答
事業所規模計(N=5,453)	100.0	0.4	16.0	57.0	7.4	0.4	14.7	4.2
1～9人(N=2,667)	100.0	0.1	12.0	58.7	6.0	0.3	17.8	5.1
10～29人(N=1,661)	100.0	0.5	19.4	55.8	7.7	0.4	12.4	3.8
30～49人(N=490)	100.0	0.8	21.2	55.3	10.6	0.8	8.8	2.4
50～99人(N=343)	100.0	0.3	16.6	58.6	7.6	1.2	13.4	2.3
100～299人(N=223)	100.0	1.8	25.1	48.4	11.7	0.0	9.4	3.6
300～999人(N=58)	100.0	0.0	19.0	48.3	15.5	1.7	15.5	0.0
1,000人以上(N=11)	100.0	0.0	0.0	63.6	27.3	0.0	0.0	9.1

（注）割合がもっとも高い項目から2つに網掛けを施した。